

令和 2 年度

大分県歳入歳出決算及び基金
運用状況並びに健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

大分県監査委員

監 査 第 4 5 4 号

令 和 3 年 8 月 1 6 日

大分県知事 広 瀬 勝 貞 殿

大分県監査委員 首 藤 博 文

大分県監査委員 長 野 恭 子

大分県監査委員 井 上 明 夫

大分県監査委員 藤 田 正 道

令和 2 年度大分県歳入歳出決算等 の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された令和2年度大分県歳入歳出決算、令和2年度大分県基金運用状況、令和2年度大分県健全化判断比率及び書類並びに令和2年度資金不足比率及び書類について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和2年度大分県歳入歳出決算審査意見書

第1章	審査の概要	1
第1	審査の基準	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の方法	1
第2章	審査の結果及び意見	2
第1	審査の結果	2
第2	決算の状況	2
第3	審査意見	2
第3章	決算の概要	6
第1	総括	6
1	歳入歳出決算の状況	6
2	実質収支の状況	7
3	資金収支等の状況	7
4	収入未済額及び不納欠損額の状況	9
(1)	収入未済額の状況	9
(2)	収入未済の措置状況	9
(3)	不納欠損額の状況	11
5	繰越額の状況	11
6	主要財政指標等の状況	12
第2	一般会計決算の状況	14
1	歳入	14
(1)	歳入決算款別の状況	14
ア	第1款 県税	15
イ	第2款 地方消費税清算金	18
ウ	第3款 地方譲与税	18
エ	第4款 地方特例交付金	19
オ	第5款 地方交付税	19
カ	第6款 交通安全対策特別交付金	20
キ	第7款 分担金及び負担金	20
ク	第8款 使用料及び手数料	21
ケ	第9款 国庫支出金	21
コ	第10款 財産収入	22
サ	第11款 寄附金	23
シ	第12款 繰入金	23

ス	第13款	繰越金	24
セ	第14款	諸収入	24
ソ	第15款	県債	25
2	歳出		26
(1)	歳出決算款別の状況		26
ア	第1款	議会費	27
イ	第2款	総務費	27
ウ	第3款	福祉生活費	28
エ	第4款	保健環境費	29
オ	第5款	労働費	29
カ	第6款	農林水産業費	30
キ	第7款	商工費	30
ク	第8款	土木費	31
ケ	第9款	警察費	32
コ	第10款	教育費	32
サ	第11款	災害復旧費	33
シ	第12款	公債費	33
ス	第13款	諸支出金	34
セ	第14款	予備費	35
第3	特別会計決算の状況		36
1	大分県公債管理特別会計		37
2	大分県国民健康保険事業特別会計		38
3	大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計		39
4	大分県中小企業設備導入資金特別会計		41
5	大分県流通業務団地造成事業特別会計		43
6	大分県林業・木材産業改善資金特別会計		44
7	大分県沿岸漁業改善資金特別会計		46
8	大分県県営林事業特別会計		48
9	大分県臨海工業地帯建設事業特別会計		50
10	大分県港湾施設整備事業特別会計		51
11	大分県用品調達特別会計		53
第4	財産		56
1	公有財産		56
2	物品		60
3	債権		60
4	基金		61

別 表	66
1 令和2年度一般会計歳入決算額前年度比較表	66
2 令和2年度一般会計歳出決算額前年度比較表	68
3 令和2年度特別会計歳入決算額前年度比較表	70
4 令和2年度特別会計歳出決算額前年度比較表	72
5 令和2年度県税決算額調	74
6 令和2年度県債を伴う事業調	76
7 令和2年度末県債現在高調	80
8 令和2年度末債務負担行為額調	81
9 令和2年度不納欠損額調	82
10 令和2年度収入未済額調	84
11 一般会計の不納欠損額及び収入未済額の推移	86
12 特別会計の不納欠損額及び収入未済額の推移	87
13 繰越額の推移	88
14 一般会計の歳出節別状況の推移	89
15 令和2年度定期監査及び臨時監査の概要	90

令和2年度大分県基金運用状況審査意見書

第1章 審査の概要	99
第1 審査の基準	99
第2 審査の対象	99
第3 審査の方法等	99
第2章 審査の結果及び意見	99
第1 審査の結果	99
第2 審査意見	99
第3章 基金の運用状況	99
1 大分県土地開発基金	99
2 大分県美術品取得基金	100

令和2年度大分県健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

令和2年度大分県健全化判断比率審査意見書

第1章 審査の概要	101
第2章 審査の結果及び意見	101
第1 審査の結果	101
第2 審査意見	101

令和2年度資金不足比率審査意見書

第1章 審査の概要	102
第2章 審査の結果及び意見	102
第1 審査の結果	102
第2 審査意見	102

令和2年度

大分県歳入歳出決算審査意見書

令和2年度大分県歳入歳出決算審査意見書

第1章 審査の概要

第1 審査の基準

令和2年度歳入歳出決算の審査は、大分県監査委員監査基準に準拠して行った。

第2 審査の対象

令和2年度歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

令和2年度大分県一般会計

令和2年度大分県特別会計

大分県公債管理特別会計

大分県国民健康保険事業特別会計

大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計

大分県中小企業設備導入資金特別会計

大分県流通業務団地造成事業特別会計

大分県林業・木材産業改善資金特別会計

大分県沿岸漁業改善資金特別会計

大分県県営林事業特別会計

大分県臨海工業地帯建設事業特別会計

大分県港湾施設整備事業特別会計

大分県用品調達特別会計

第3 審査の方法

令和2年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 予算は、議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- 3 収入及び支出に係る事務は、関係法規等に準拠し、適正に処理されているか
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

を主眼として、関係証書類と調査照合し、関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、定期監査及び例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査を実施した。

第2章 審査の結果及び意見

第1 審査の結果

前章に記載のとおり審査した限りにおいて、

- 1 令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係証書類及び指定金融機関の収支金報告書等と合致し、正確であると認められた。
- 2 予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、一部に留意又は改善を要するものが見受けられたものの、議決の趣旨及び関係法規等に従い、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第2 決算の状況

令和2年度、県では安心・活力・発展プラン2015及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略などを念頭に置きながら、大分県版地方創生の加速前進、先端技術への挑戦、強靱な県土づくりを柱として、新時代に向けた事業を推進した。加えて、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興や、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済の再活性化のために、全力を挙げて取り組んだところである。

これらの施策に取り組むため、令和2年度は専決処分を含め11回に及ぶ補正予算を編成した結果、前年度からの繰越額を加えた予算現額は、一般会計で前年度を27.59%上回る8,513億6,264万3,864円となった。これに対する決算の概要は次のとおりである。

一般会計歳入決算額は7,383億8,801万8,225円であり、前年度に比べ19.13%増加している。これは、県税や繰入金等が減少したものの、国庫支出金の積極的な受入れや、諸収入、県債等が増加したことなどによるものである。

同歳出決算額は7,152億4,364万3,339円であり、前年度に比べ19.21%増加している。これは、議会費及び公債費が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策事業や災害復旧事業などで、福祉生活費、保健環境費、農林水産業費、商工費、土木費、災害復旧費等が増加したことなどによるものである。

この結果、一般会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、231億4,437万4,886円の黒字、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は43億2,982万3,477円の黒字となっており、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は11億5,637万5,963円の黒字となっている。

また、大分県公債管理特別会計など11の特別会計をみると、その合計額では、予算現額2,520億1,967万9,000円に対し、歳入決算額は2,532億5,202万4,101円、歳出決算額は2,476億5,931万1,344円となり、前年度に比べ、歳入は6.16%の減少、歳出は6.54%の減少となっている。歳入は公債管理特別会計で一般会計からの繰入金が減ったことや、流通業務団地造成事業特別会計の減債基金繰入金が繰上償還により皆減したことによるものである。また歳出は、公債管理特別会計で償還金利子が減ったことなどによるものである。

この結果、特別会計の形式収支は、55億9,271万2,757円の黒字、実質収支は、53億5,071万2,757円の黒字であり、単年度収支も、5億1,187万9,882円の黒字となっている。

第3 審査意見

令和2年度の決算は、一般会計、特別会計ともに実質収支の黒字を確保した。また、単年度収支においても、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。

財政の健全性を示す各指標にあつては、財政構造の弾力性を示す經常収支比率が94.5%（前年度に

比べ0.7ポイント減少し、3年ぶりの改善)、県債の元利償還金等がどの程度の財政負担となっているかを示す実質公債費比率が8.6%(同0.2ポイント減少)、将来にわたる負債の大きさを示す将来負担比率が174.1%(同0.7ポイント減少)であり、いずれも改善が見られる。

県債残高は、1兆555億8,661万1千円で、前年度と比較すると208億3,556万4千円(2.01%)増加している。ただし、償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置される臨時財政対策債を除いた実質的な残高は6,250億1,432万8千円で、前年度と比較すると54億1,920万8千円減少している。

一方で、財政調整用基金残高は299億550万6千円であり、前年度と比較すると51億6,076万円(14.72%)減少し、「大分県行財政改革推進計画」の目標額である330億円を下回った。

引き続き、県土の強靱化、先端技術への挑戦、まち・ひと・しごとの創生、大分県版地方創生の加速前進など、行政需要は益々増大していくことが予想される。さらに、令和2年以降日本国内で繰り返し流行している新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、社会経済の再活性化は、現下最大の政策課題といえる。

については、今後とも次の各事項に十分留意し、限られた財源のなかで、効率的かつ効果的な行財政運営が行われるよう、強く期待するものである。

1 行財政改革の推進について

行財政運営の効率化・健全化に向けては、令和2年3月に策定した「大分県行財政改革推進計画」に基づき、県税の徴収強化等による歳入の確保や事務事業の見直しなどの改革に取り組んできたところである。しかしながら、財政調整用基金の残高は、新型コロナウイルス感染拡大防止及び社会経済の再活性化や令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興などに取り組んだことから、前年度から51億円余り減少し、299億円となった。

県債残高については、強靱な県土づくりの推進のため、交付税措置のある有利な県債を積極的に活用したこと等により、普通会計決算で残高が1兆556億円となり、前年度(1兆348億円)に比べ208億円(2.0%)増となったが、地方交付税の振替である臨時財政対策債を除いた実質的な残高は前年度(6,304億円)に比べ54億円(0.9%)減少し、6,250億円となった。

近年の相次ぐ大規模災害に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済の再活性化、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増大や公共施設等の老朽化への対策など、財政環境は厳しく予断を許さない状態である。また、国では、基礎的財政収支の黒字化に向け、「経済財政運営と改革の基本方針2021」の枠組みの下、令和4年度から6年度までの3年間、これまでと同等の歳出改革努力を継続することとしており、引き続き、地方に対する歳出削減等を求める声が強まることが想定される。

このため、最少の経費で最大の事業効果を上げられるよう、常に事務事業の検証を行い、選択と集中やスクラップ・アンド・ビルドに取り組むとともに、「大分県行財政改革推進計画」も踏まえ、先端技術を活用した新たな行財政改革の推進に取り組み、行財政運営の効率化・健全化に努められたい。

2 資産マネジメントの強化について

県有建築物や公共インフラ施設の老朽化は、年々進行しており、大規模改修や建て替え、補修・補強など更新の時期を迎えている。これらの資産は防災面においても、県民生活の安心・安全を支える極めて重要な施設であることから、計画的な保全・長寿命化が必要である。公共施設等の計画的な管理について定めた「大分県公共施設等総合管理指針」に基づき、引き続き計画的な点検・診断を行ったうえで、県有施設の総量縮小及び長寿命化対策を着実に推進し、維持管理に係る財政負担の軽減・平準化に努められたい。また、県有施設整備基金等への積立強化や、交付税措置のある有利な地方債を活用するなどして、必要な財源の確保にも努められたい。

また、令和2年3月に策定した「県有財産売却等推進計画」に基づき、未利用財産の売却・貸付や広告

収入の拡大などに積極的に取り組み、更なる収入を確保するとともに、進捗状況に応じた利活用策の改善を行い、より一層の資産マネジメントの強化が図られるよう努められたい。

3 収入未済の解消について

一般会計及び特別会計の収入未済合計額は32億2,692万4,876円で、前年度に比べ3,228万1,883円(1.01%)増加した。

このうち、県税の収入未済額については、個人県民税は平成19年度から市町村に職員を派遣し、徴収対策を強化してきたこと等により引き続き減少したものの、企業業績の悪化や、徴収猶予の特例制度の影響により、法人県民税及び法人事業税においては増加したことから、県税全体の収入未済額は15億2,077万3,249円となり、前年度に比べ5,377万983円(3.67%)増加した。

地域改善対策奨学金や県営住宅使用料などは、各機関の努力により収入未済額が前年度に比べ減少しており、一定の成果が得られている。他方、前年度に比べて増加しているものもあり、収入未済額全体としては依然として多額であることから、今後とも公平な負担と自主財源確保の観点から、引き続き収入未済の解消と新たな発生防止に努められたい。

なお、主な収入未済額の状況は、次表のとおりである。

主な収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分		令和2年度 収入未済額 (A)	令和元年度 収入未済額 (B)	増減額 (A - B)	対前年度 増減率
一 般 会 計	県 税	1,520,773,249	1,467,002,266	53,770,983	3.67
	行政代執行費用	200,338,603	200,478,603	▲ 140,000	▲ 0.07
	加算金	134,151,442	136,826,974	▲ 2,675,532	▲ 1.96
	地域改善対策奨学金	105,023,561	106,790,643	▲ 1,767,082	▲ 1.65
	児童措置費負担金	68,543,550	61,019,685	7,523,865	12.33
	県営住宅使用料	32,840,579	37,744,597	▲ 4,904,018	▲ 12.99
	その他	138,647,332	141,991,048	▲ 3,343,716	▲ 2.35
一般会計 計		2,200,318,316	2,151,853,816	48,464,500	2.25
特 別 会 計	中小企業設備導入資金	900,041,504	898,653,044	1,388,460	0.15
	母子父子寡婦福祉資金	95,634,192	97,403,184	▲ 1,768,992	▲ 1.82
	沿岸漁業改善資金	17,662,000	18,250,000	▲ 588,000	▲ 3.22
	流通業務団地造成事業	0	11,846,715	▲ 11,846,715	▲ 100.00
	その他	13,268,864	16,636,234	▲ 3,367,370	▲ 20.24
特別会計 計		1,026,606,560	1,042,789,177	▲ 16,182,617	▲ 1.55
一般会計・特別会計 合計		3,226,924,876	3,194,642,993	32,281,883	1.01

4 財務事務の執行について

定期監査、臨時監査及び財政的援助団体等監査においては、合规性、正確性はもとより経済性、効率性及び有効性の観点からも実施しているところである。その結果は一部に留意又は改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適切な処理が行われていた。是正改善の必要性が認められた主な事例は次のとおりである。

これらの事例は財務事務に関する基本的な知識や習熟度の不足に加え、物品管理者・検査員等が職責を十分に果たしていないこと、関係課と集中化所属との連携がうまく機能していないことなどが原因と考えられるので、研修の充実や組織的なチェック体制の強化に加え、リスク発現(不適切な事務処理発生)事例を共有するなど、内部統制機能の一層の強化を図られたい。また、ICTを活用した行政の省力化・効率化も検討されたい。

(1) 財産の管理について

公用車が車検期限切れの状態で行われた事実があったことから、令和2年4月に再発防止措置が全庁的にとられていたにもかかわらず、当の所属で車検の有効期間を職員に周知するなどの基本的な措置が徹底されていなかった。また、複数の所属において、職員に貸与した公用ETCカード等の紛失、返却遅延や、日常の管理体制が不十分であるなどの事例が認められた。

(2) 会計事務について

資金前渡を受けた経費について、返納を伴う精算手続を旅行終了後5日以内に行うべきところ、6箇月以上遅延した事例や、委託料の支出について、契約書に定めた支払期日から4箇月以上遅延した事例などが認められた。

(3) 契約事務について

出前講座実施業務委託契約について、受託者から提出された実施報告書の内容確認が不十分であったため、当該事業で対象としていない者に対して実施した講座についても委託料を支出した事例や、物品購入契約において、契約保証金を納付させるべきところ、誤って免除した事例などが認められた。

(4) 経済性、効率性及び有効性について

補助金を交付した事業について、補助事業者の事業実施時期が遅いことから補助金の効果が十分に発揮されていないとして、平成29年度定期監査で検討を求めた所属において、措置対応が不十分で、再び同様の事例が認められた。

第3章 決算の概要

第1 総括

1 歳入歳出決算の状況

令和2年度の一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、次表のとおりとなっている。

特に一般会計においては、新型コロナウイルス感染症対策に加え、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興のため、11回に及ぶ補正予算を編成した結果、前年度からの繰越額を加えた予算現額は、前年度比27.59%増の851,362,643,864円となった。

予算措置の状況

(単位:円、%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	当初予算比	金 額	当初予算比	金 額	当初予算比
当 初 予 算 額	654,863,000,000	—	248,638,328,000	—	903,501,328,000	—
4月 (専決)	5,071,235,000	0.77	0	0.00	5,071,235,000	0.56
6月 (議決)	26,657,252,000	4.07	0	0.00	26,657,252,000	2.95
7月 (議決)	16,680,617,000	2.55	0	0.00	16,680,617,000	1.85
7月 (専決)	1,030,000,000	0.16	0	0.00	1,030,000,000	0.11
8月 (専決)	14,441,838,000	2.21	0	0.00	14,441,838,000	1.60
9月 (議決)	56,680,351,000	8.66	0	0.00	56,680,351,000	6.27
12月 (議決)	283,341,000	0.04	0	0.00	283,341,000	0.03
2月 (議決)	4,549,225,000	0.69	2,878,235,000	1.16	7,427,460,000	0.82
3月 (議決)	6,042,099,000	0.92	0	0.00	6,042,099,000	0.67
3月 (議決)	3,840,700,000	0.59	0	0.00	3,840,700,000	0.43
3月 (専決)	△ 80,863,000	△ 0.01	0	0.00	△ 80,863,000	△ 0.01
前年度予算繰越額	61,303,848,864	9.36	503,116,000	0.20	61,806,964,864	6.84
予 算 現 額	851,362,643,864	130.01	252,019,679,000	101.36	1,103,382,322,864	122.12

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。一般会計の歳入決算額は738,388,018,225円、歳出決算額は715,243,643,339円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は23,144,374,886円となっている。

特別会計は、11会計の合計で、歳入決算額は253,252,024,101円、歳出決算額は247,659,311,344円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は5,592,712,757円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額	851,362,643,864	667,289,468,527	184,073,175,337	27.59
歳 入 決 算 額	738,388,018,225	619,830,951,272	118,557,066,953	19.13
歳 出 決 算 額	715,243,643,339	599,988,202,248	115,255,441,091	19.21
歳入歳出差引額	23,144,374,886	19,842,749,024	3,301,625,862	16.64

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額	252,019,679,000	267,196,727,000	△ 15,177,048,000	△ 5.68
歳 入 決 算 額	253,252,024,101	269,877,544,267	△ 16,625,520,166	△ 6.16
歳 出 決 算 額	247,659,311,344	264,989,595,392	△ 17,330,284,048	△ 6.54
歳入歳出差引額	5,592,712,757	4,887,948,875	704,763,882	14.42

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。一般会計は、歳入歳出差引額23,144,374,886円から翌年度へ繰越すべき財源18,814,551,409円を差し引いた実質収支は4,329,823,477円となっており、前年度の実質収支3,173,447,514円を差し引いた単年度収支は1,156,375,963円の黒字となっている。

特別会計は、歳入歳出差引額5,592,712,757円から 翌年度へ繰越すべき財源242,000,000円を差し引いた実質収支は5,350,712,757円となっており、前年度の実質収支4,838,832,875円を差し引いた単年度収支は511,879,882円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は9,680,536,234円の黒字となっており、前年度の実質収支8,012,280,389円を差し引いた単年度収支は1,668,255,845円の黒字となっている。

実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度	前年度対比		
	一般会計	特別会計	計	一般会計及び特別会計の合計	増減額	比率	
歳入歳出差引額	23,144,374,886	5,592,712,757	28,737,087,643	24,730,697,899	4,006,389,744	16.20	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	18,322,429,409	242,000,000	18,564,429,409	16,187,045,346	2,377,384,063	14.69
	事故繰越し繰越額	492,122,000	0	492,122,000	531,372,164	△ 39,250,164	—
	計	18,814,551,409	242,000,000	19,056,551,409	16,718,417,510	2,338,133,899	13.99
実 質 収 支	4,329,823,477	5,350,712,757	9,680,536,234	8,012,280,389	1,668,255,845	20.82	
前年度実質収支	3,173,447,514	4,838,832,875	8,012,280,389	6,664,053,380	1,348,227,009	20.23	
単年度収支	1,156,375,963	511,879,882	1,668,255,845	1,348,227,009	320,028,836	23.74	

3 資金収支等の状況

令和2年度の歳計現金の資金収支の状況は、次表のとおりである。

歳計現金及び歳入歳出外現金の一日平均残高は49,086,865,408円で、前年度と比較して1,936,066,189円(3.80%)減少している。

この資金の運用による収入は、歳計現金運用利子収入2,052,759円、県営住宅入居敷金運用収入713,997円、特別会計利子収入603,704円の合計3,370,460円で、前年度と比較して3,546,381円(51.27%)減少している。

また、一時的な資金の不足については、当座借越により補っており、これらの借入れに伴う支払利子は7,736円で、前年度と比較して4,577円(144.89%)増加している。

各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況

(単位:円、%)

区分	会計別	収 入			支 出			期 別 残 高	前 年 度 同 期 別 残 高
		期 間 収 入	期 間 構 成 比	前年度同期間構成比	期 間 支 出	期 間 構 成 比	前年度同期間構成比		
第 1 四半期	一般	166,449,511,364	22.54	26.09	112,780,546,475	15.77	18.55	53,668,964,889	50,365,495,329
	特別	40,751,514,621	16.09	20.00	36,557,578,168	14.76	20.40	4,193,936,453	△ 92,646,220
	計	207,201,025,985	20.89	24.24	149,338,124,643	15.51	19.12	57,862,901,342	50,272,849,109
	累計	207,201,025,985	20.89	24.24	149,338,124,643	15.51	19.12	57,862,901,342	50,272,849,109
第 2 四半期	一般	139,457,549,150	18.89	18.59	99,393,442,378	13.90	13.33	40,064,106,772	35,252,911,920
	特別	54,605,331,070	21.56	17.41	57,248,963,735	23.12	22.58	△ 2,643,632,665	△ 12,855,999,446
	計	194,062,880,220	19.57	18.23	156,642,406,113	16.27	16.16	37,420,474,107	22,396,912,474
	累計	401,263,906,205	40.46	42.47	305,980,530,756	31.78	35.28	95,283,375,449	72,669,761,583
第 3 四半期	一般	125,397,584,178	16.98	19.75	156,361,021,463	21.86	19.06	△ 30,963,437,285	8,086,423,128
	特別	44,334,917,005	17.51	17.09	76,767,411,718	31.00	28.00	△ 32,432,494,713	△ 28,073,485,652
	計	169,732,501,183	17.12	18.95	233,128,433,181	24.21	21.80	△ 63,395,931,998	△ 19,987,062,524
	累計	570,996,407,388	57.58	61.42	539,108,963,937	55.99	57.08	31,887,443,451	52,682,699,059
第 4 四半期	一般	222,226,891,291	30.10	28.09	273,661,944,854	38.26	37.76	△ 51,435,053,563	△ 52,448,866,411
	特別	106,619,020,425	42.10	41.07	63,815,925,272	25.77	24.03	42,803,095,153	47,140,913,118
	計	328,845,911,716	33.16	32.03	337,477,870,126	35.05	33.56	△ 8,631,958,410	△ 5,307,953,293
	累計	899,842,319,104	90.74	93.44	876,586,834,063	91.04	90.64	23,255,485,041	47,374,745,766
出納整理期間	一般	84,856,482,242	11.49	7.48	73,046,688,169	10.21	11.30	11,809,794,073	△ 21,413,214,942
	特別	6,941,240,980	2.74	4.43	13,269,432,451	5.36	4.98	△ 6,328,191,471	△ 1,230,832,925
	計	91,797,723,222	9.26	6.56	86,316,120,620	8.96	9.36	5,481,602,602	△ 22,644,047,867
	累計	991,640,042,326	100.00	100.00	962,902,954,683	100.00	100.00	28,737,087,643	24,730,697,899
合 計	一般	738,388,018,225	100.00	100.00	715,243,643,339	100.00	100.00	23,144,374,886	19,842,749,024
	特別	253,252,024,101	100.00	100.00	247,659,311,344	100.00	100.00	5,592,712,757	4,887,948,875
	計	991,640,042,326	100.00	100.00	962,902,954,683	100.00	100.00	28,737,087,643	24,730,697,899
歳計現金及び歳入歳出外現金の一日平均残高								49,086,865,408	51,022,931,597

運用収入と支払利子の推移

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運用収入	22,412,851	10,587,618	10,388,343	5,670,854	6,916,841	3,370,460
支払利子	370,589	70	188	119	3,159	7,736

運用収入は、歳計現金運用利子＋県営住宅入居敷金運用利子＋特別会計運用利子である。

4 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。一般会計は2,200,318,316円で、前年度と比較すると48,464,500円(2.25%)増加している。これは、県税が53,770,983円、分担金及び負担金が7,506,342円増加したことなどによる。

特別会計は1,026,606,560円で、前年度と比較すると16,182,617円(1.55%)減少している。これは、流通業務団地造成事業分が皆減、港湾施設整備事業分が3,187,370円減少したことなどによる。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	比率
一 般 会 計	県 税	1,520,773,249	1,467,002,266	53,770,983	3.67
	分 担 金 及 び 負 担 金	68,543,551	61,037,209	7,506,342	12.30
	使 用 料 及 び 手 数 料	38,676,665	43,794,537	△ 5,117,872	△ 11.69
	財 産 収 入	643,550	643,550	0	0.00
	諸 収 入	571,681,301	579,376,254	△ 7,694,953	△ 1.33
	小 計	2,200,318,316	2,151,853,816	48,464,500	2.25
特 別 会 計	大分県母子父子寡婦福祉資金	95,634,192	97,403,184	△ 1,768,992	△ 1.82
	大分県中小企業設備導入資金	900,041,504	898,653,044	1,388,460	0.15
	大分県流通業務団地造成事業	0	11,846,715	△ 11,846,715	△ 100.00
	大分県林業・木材産業改善資金	9,578,074	9,758,074	△ 180,000	△ 1.84
	大分県沿岸漁業改善資金	17,662,000	18,250,000	△ 588,000	△ 3.22
	大分県港湾施設整備事業	3,690,790	6,878,160	△ 3,187,370	△ 46.34
	小 計	1,026,606,560	1,042,789,177	△ 16,182,617	△ 1.55
合 計	3,226,924,876	3,194,642,993	32,281,883	1.01	

(2) 収入未済の措置状況

収入未済の措置状況は、次表①～⑤のとおりである。一般会計のうち、県税及び県税にかかる諸収入のうち加算金の措置状況は①のとおりである。強制徴収により徴収する債権の措置状況は②のとおりで、滞納処分停止を行っている額は、127,200円である。強制徴収により徴収する債権以外の債権の措置状況は③のとおりである。

特別会計のうち、強制徴収により徴収する債権の措置状況は④のとおりである。強制徴収により徴収する債権以外の債権の措置状況は⑤のとおりで、担保権実行等の手続を行っている額は、724,870,337円で中小企業設備導入資金の貸付金元利収入分である。

収入未済の措置状況

① 一般会計（県税及び諸収入のうち加算金）

（単位：円）

区 分	収入未済額	収入未済額の処分状況					差押処分額
		差 押	滞納処分停止	交付要求	うち参加差押	その他	
2 年 度	1,654,924,691	57,304,119	541,488,296	2,233,611	1,809,200	1,053,898,665	116,058,482
元 年 度	1,603,829,240	67,950,981	550,684,542	5,583,849	2,232,300	979,609,868	176,609,548
差引増減	51,095,451	△ 10,646,862	△ 9,196,246	△ 3,350,238	△ 423,100	74,288,797	△ 60,551,066

② 一般会計（強制徴収により徴収する債権）

（単位：円）

区 分	収入未済額	収入未済額の処分状況					差押処分額
		差 押	滞納処分停止	交付要求	うち参加差押	その他	
2 年 度	277,649,380	0	127,200	0	0	277,522,180	0
元 年 度	284,604,395	0	9,225,600	0	0	275,378,795	0
差引増減	△ 6,955,015	0	△ 9,098,400	0	0	2,143,385	0

③ 一般会計（強制徴収により徴収する債権以外の債権）

（単位：円）

区 分	収入未済額	収入未済額の処分状況					強制履行額
		担保権実行手続	強制執行手続	訴訟手続	配当要求	その他	
2 年 度	267,744,244	0	0	0	0	267,744,244	0
元 年 度	272,440,357	0	0	0	0	272,440,357	0
差引増減	△ 4,696,113	0	0	0	0	△ 4,696,113	0

④ 特別会計（強制徴収により徴収する債権）

（単位：円）

区 分	収入未済額	収入未済額の処分状況					差押処分額
		差 押	滞納処分停止	交付要求	うち参加差押	その他	
2 年 度	3,690,790	0	0	0	0	3,690,790	0
元 年 度	6,878,160	0	0	0	0	6,878,160	0
差引増減	△ 3,187,370	0	0	0	0	△ 3,187,370	0

⑤ 特別会計（強制徴収により徴収する債権以外の債権）

（単位：円）

区 分	収入未済額	収入未済額の処分状況					強制履行額
		担保権実行手続	強制執行手続	訴訟手続	配当要求	その他	
2 年 度	1,022,915,770	724,870,337	0	0	0	298,045,433	0
元 年 度	1,035,911,017	724,870,337	0	0	0	311,040,680	0
差引増減	△ 12,995,247	0	0	0	0	△ 12,995,247	0

(3) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、次表のとおりである。一般会計は95,796,743円で、前年度と比較すると23,370,023円(19.61%)減少している。これは、県税が18,182,161円、使用料及び手数料が8,137,495円減少したことなどによる。

特別会計は、流通業務団地造成事業及び港湾施設整備事業で合計11,860,843円増額している。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			増減額	比率	
一般会計	県 税	79,372,019	97,554,180	△ 18,182,161	△ 18.64
	分担金及び負担金	6,990,325	5,640,715	1,349,610	23.93
	使用料及び手数料	6,647,496	14,784,991	△ 8,137,495	△ 55.04
	諸 収 入	2,786,903	1,186,880	1,600,023	134.81
	小 計	95,796,743	119,166,766	△ 23,370,023	△ 19.61
特別会計	流通業務団地造成事業	11,824,543	0	11,824,543	皆増
	港湾施設整備事業	36,300	0	36,300	皆増
	小 計	11,860,843	0	11,860,843	—
合 計	107,657,586	119,166,766	△ 11,509,180	△ 9.66	

5 繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額は、次表のとおりである。一般会計は113,092,915,700円で、前年度と比較すると51,789,066,836円(84.48%)増加しており、予算現額に占める割合は13.28%となっている。繰越額のうち、繰越明許費が111,709,957,700円、事故繰越が1,382,958,000円となっている。

特別会計は、1,642,502,000円で、前年度と比較すると1,139,386,000円(226.47%)増加している。繰越額は、繰越明許費が全額を占めている。

繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			増減額	比率	
一般会計	議 会 費	3,884,000	0	3,884,000	—
	総 務 費	373,614,000	208,782,000	164,832,000	78.95
	福 祉 生 活 費	5,207,461,000	1,164,452,000	4,043,009,000	347.20
	保 健 環 境 費	868,380,000	169,917,000	698,463,000	411.06
	労 働 費	56,195,000	15,000,000	41,195,000	274.63
	農 林 水 産 業 費	22,217,891,700	18,931,096,864	3,286,794,836	17.36
	商 工 費	6,470,881,000	61,000,000	6,409,881,000	10,508.00
	土 木 費	56,423,271,000	36,501,000,000	19,922,271,000	54.58
	警 察 費	102,108,000	0	102,108,000	—
	教 育 費	3,087,769,000	1,520,486,000	1,567,283,000	103.08
	災 害 復 旧 費	18,281,461,000	2,732,115,000	15,549,346,000	569.13
	小 計	113,092,915,700	61,303,848,864	51,789,066,836	84.48
特別会計	臨海工業地帯建設事業	0	49,116,000	△ 49,116,000	皆減
	港湾施設整備事業	331,000,000	454,000,000	△ 123,000,000	△ 27.09
	用品調達費	1,311,502,000	0	1,311,502,000	—
	小 計	1,642,502,000	503,116,000	1,139,386,000	226.47
合 計	114,735,417,700	61,806,964,864	52,928,452,836	85.64	

6 主要財政指標等の状況

令和2年度の普通会計決算による主な財政指標等は、次のとおりである。

① 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で表される。令和2年度は0.39540で、前年度と比較すると0.00173ポイント増加している。

② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、経常経費に充当された一般財源等を経常的に収入される一般財源総額で除した比率で表される。令和2年度は94.5%で、前年度と比較すると0.7ポイント減少している。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表したものである。令和2年度は8.6%で、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

④ 将来負担比率

将来負担比率は、地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。令和2年度は174.1%で、前年度と比較すると0.7ポイント減少している。

⑤ 県債残高

県債現在高は1,055,586,611千円で、前年度と比較すると20,835,564千円（2.01%）増加しており、県民一人当たりの県債残高は941千円となっている。臨時財政対策債を除いた実質的な残高は625,014,328千円で、前年度と比較すると5,419,208千円（0.86%）減少している。なお、大分県行財政改革推進計画では、実質的県債残高を、標準財政規模の2倍程度に当たる6,500億円以下として財政運営することを目標としている。

⑥ 基金残高

基金の残高は65,998,471千円で、前年度と比較すると3,757,952千円（6.04%）増加している。一方、財政調整用基金の残高は、29,905,506千円で、前年度と比較すると5,160,760千円（14.72%）減少している。なお、大分県行財政改革推進計画では、財政調整用基金残高として、標準財政規模の10%に当たる330億円を確保することを目標としている。

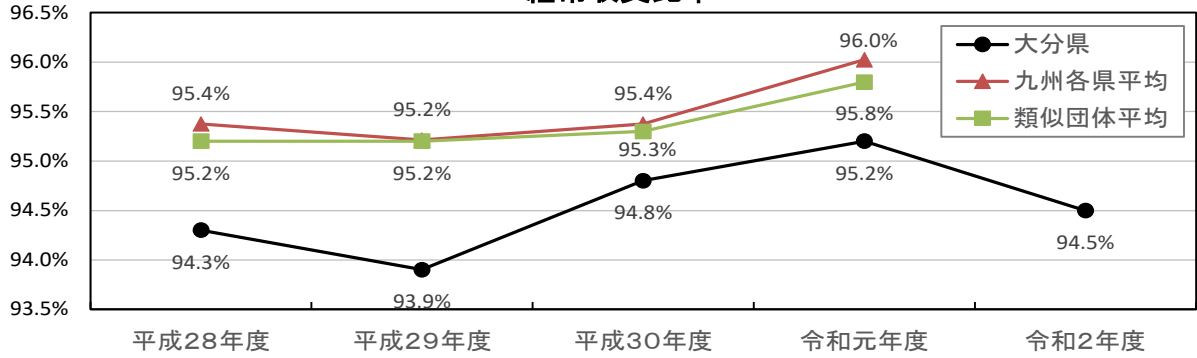
主要財政指標等の推移

(単位：千円、%)

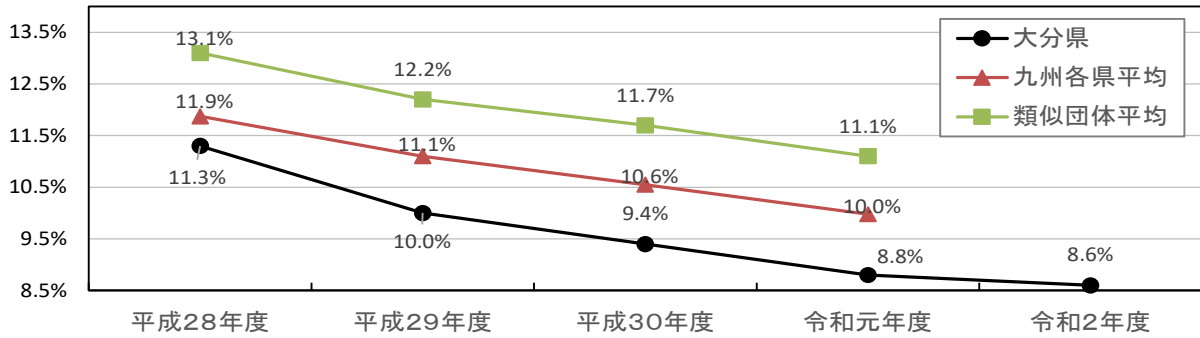
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
標準財政規模	327,941,885	327,998,121	323,526,011	322,268,173	326,528,150
財政力指数	0.37071	0.38297	0.38732	0.39367	0.39540
自主財源比率	37.7	38.9	40.0	38.2	37.2
経常収支比率	94.3	93.9	94.8	95.2	94.5
実質公債費比率	11.3	10.0	9.4	8.8	8.6
将来負担比率	159.3	162.0	167.4	174.8	174.1
県債残高	1,034,680,367	1,030,002,541	1,026,932,291	1,034,751,047	1,055,586,611
臨時財政対策債除き残高	642,133,014	632,925,407	626,281,280	630,433,536	625,014,328
基金残高	88,933,609	82,448,406	70,811,021	62,240,519	65,998,471
財政調整用基金残高	41,699,608	36,774,646	36,120,172	35,066,266	29,905,506

(注) 「地方財政状況調査表」等による。

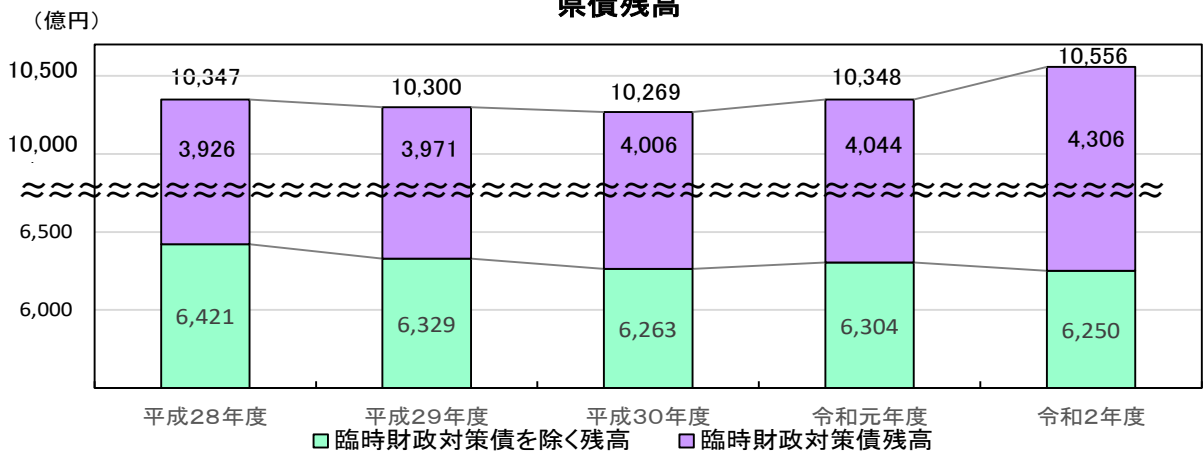
経常収支比率



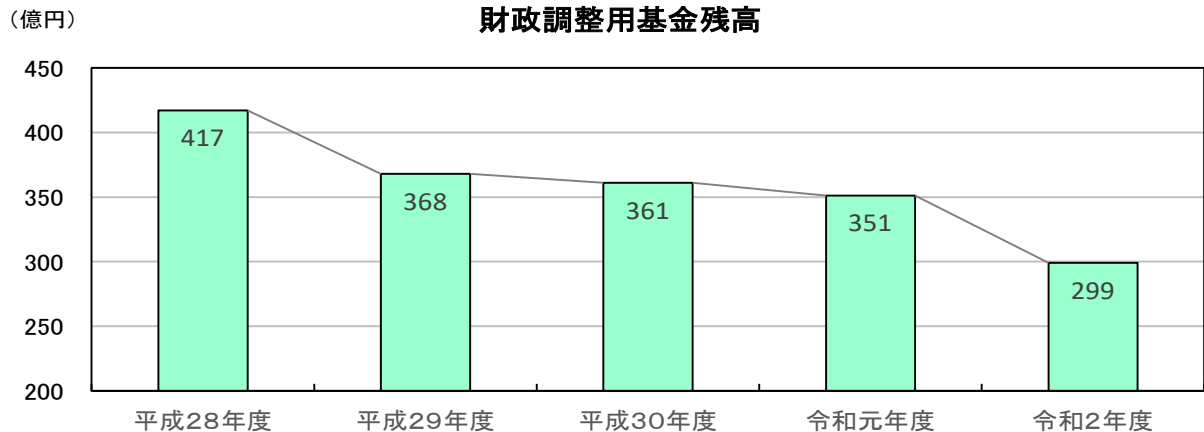
実質公債費比率



県債残高



財政調整用基金残高



第2 一般会計決算の状況

1 歳入

(1) 歳入決算款別の状況

一般会計歳入決算款別の状況は、次表のとおりである。

収入済額は、前年度と比較すると118,557,066,953円増加している。これは県税が4,760,903,480円、地方譲与税が1,605,763,933円、繰入金が5,597,025,272円減少したものの、地方消費税清算金が9,038,618,068円、地方交付税が5,515,368,000円、国庫支出金が63,370,007,271円、繰越金が2,993,875,048円、諸収入が34,736,477,630円、県債が12,465,600,000円増加したことなどによる。

不納欠損額は、前年度と比較すると23,370,023円減少している。これは分担金及び負担金が1,349,610円、諸収入が1,600,023円増加したものの、県税が18,182,161円、使用料及び手数料が8,137,495円減少したことによる。

収入未済額は、前年度と比較すると48,464,500円増加している。これは使用料及び手数料が5,117,872円、諸収入が7,694,953円減少したものの、県税が53,770,983円、分担金及び負担金が7,506,342円増加したことによる。

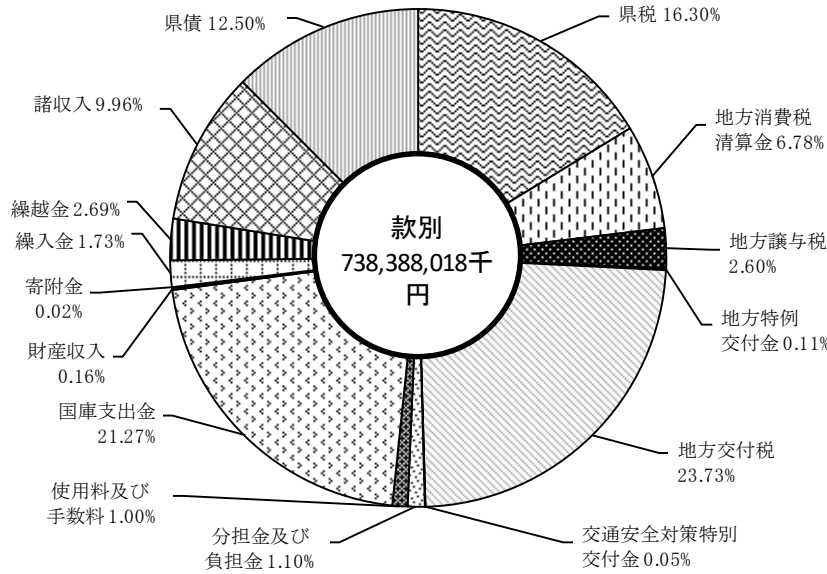
なお、調定額に対する収入済額の比率は99.69%で、前年度（99.64%）とほぼ同様となっている。

歳入決算款別の状況

(単位:円、%、ポイント)

科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 の比率	調定額に 対する 収入済額 の比率	不納欠損額	収入未済額	
1 県 税	120,260,000,000	121,973,015,143	120,380,516,165	100.10	98.69	79,372,019	1,520,773,249	
2 地方消費税清算金	50,049,587,000	50,049,587,428	50,049,587,428	100.00	100.00	0	0	
3 地方譲与税	19,241,472,000	19,241,472,009	19,241,472,009	100.00	100.00	0	0	
4 地方特例交付金	793,655,000	793,655,000	793,655,000	100.00	100.00	0	0	
5 地方交付税	175,241,685,000	175,241,685,000	175,241,685,000	100.00	100.00	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	343,089,000	343,089,000	343,089,000	100.00	100.00	0	0	
7 分担金及び負担金	8,155,436,000	8,199,579,057	8,124,045,181	99.62	99.08	6,990,325	68,543,551	
8 使用料及び手数料	7,381,076,000	7,423,827,514	7,378,503,353	99.97	99.39	6,647,496	38,676,665	
9 国庫支出金	228,861,396,961	157,039,180,504	157,039,180,504	68.62	100.00	0	0	
10 財産収入	1,218,015,000	1,220,081,954	1,219,438,404	100.12	99.95	0	643,550	
11 寄附金	126,410,000	122,641,444	122,641,444	97.02	100.00	0	0	
12 繰入金	13,001,107,000	12,756,088,147	12,756,088,147	98.12	100.00	0	0	
13 繰越金	19,842,748,510	19,842,749,024	19,842,749,024	100.00	100.00	0	0	
14 諸収入	84,837,366,393	74,110,235,770	73,535,767,566	86.68	99.22	2,786,903	571,681,301	
15 県 債	122,009,600,000	92,319,600,000	92,319,600,000	75.67	100.00	0	0	
合 計	令和2年度	851,362,643,864	740,676,486,994	738,388,018,225	86.73	99.69	95,796,743	2,200,318,316
	令和元年度	667,289,468,527	622,090,735,240	619,830,951,272	92.89	99.64	119,166,766	2,151,853,816
	増 減	184,073,175,337	118,585,751,754	118,557,066,953	△ 6.16	0.05	△ 23,370,023	48,464,500

一般会計歳入決算の構成(款別)



ア 第1款 県 税

(単位:円、%、ポイント)

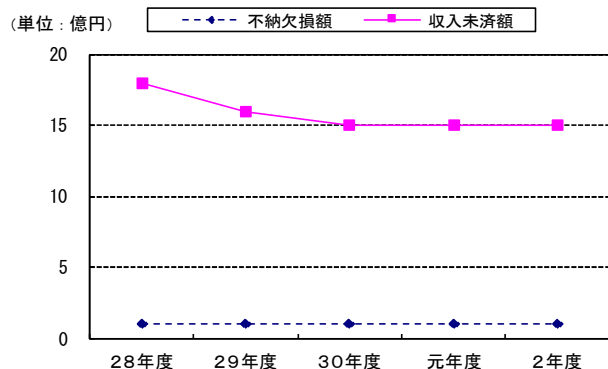
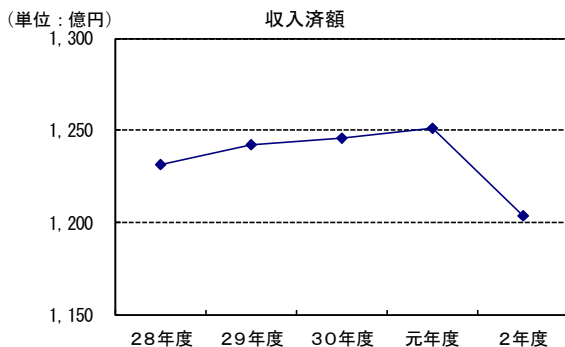
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
2	120,260,000,000	121,973,015,143	120,380,516,165	79,372,019	1,520,773,249	100.10	98.69
元	125,090,000,000	126,694,739,477	125,141,419,645	97,554,180	1,467,002,266	100.04	98.77
増減	△ 4,830,000,000	△ 4,721,724,334	△ 4,760,903,480	△ 18,182,161	53,770,983	0.06	△ 0.08
比率	96.14	96.27	96.20	81.36	103.67		

収入済額は、前年度と比較すると4,760,903,480円減少している。これは、個人県民税、県民税利子割、自動車税が増加したものの、法人県民税、個人事業税、法人事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、軽油引取税、鉦区税、狩猟税、産業廃棄物税が減少したことによる。

なお、自動車取得税は令和元年9月30日で廃止され、同年10月1日から自動車税環境性能割が新設された。また、同日付で従前の自動車税は自動車税種別割に名称変更された。

不納欠損額は、個人県民税、法人県民税、個人事業税、法人事業税、不動産取得税、自動車税で生じているが、前年度と比較すると18,182,161円減少している。不納欠損の理由は、時効完成によるもの5,074,528円、滞納処分停止後3年経過によるもの8,431,359円、滞納処分を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの9,542,238円、市町村処分によるもの56,323,894円である。

収入未済額は、前年度と比較すると53,770,983円増加している。これは、個人県民税、個人事業税、軽油引取税、自動車税が減少したものの、法人県民税、法人事業税、不動産取得税が増加したことによる。



また、県税収入の年次別推移は、次のとおりである。

県税収入の年次別推移

(単位:円、%)

年度	収入済額	対前年度比	税収割合	徴収率	不納欠損額		収入未済額	
						対前年度比		対前年度比
28	123,151,840,523	102.20	20.50	98.45	138,646,389	33.77	1,816,063,490	85.39
29	124,229,767,818	100.88	20.34	98.65	119,304,450	86.05	1,597,327,632	87.96
30	124,606,584,954	100.30	20.10	98.73	117,116,995	98.17	1,497,910,525	93.78
元	125,141,419,645	100.43	20.19	98.77	97,554,180	83.30	1,467,002,266	97.94
2	120,380,516,165	96.20	16.30	98.69	79,372,019	81.36	1,520,773,249	103.67

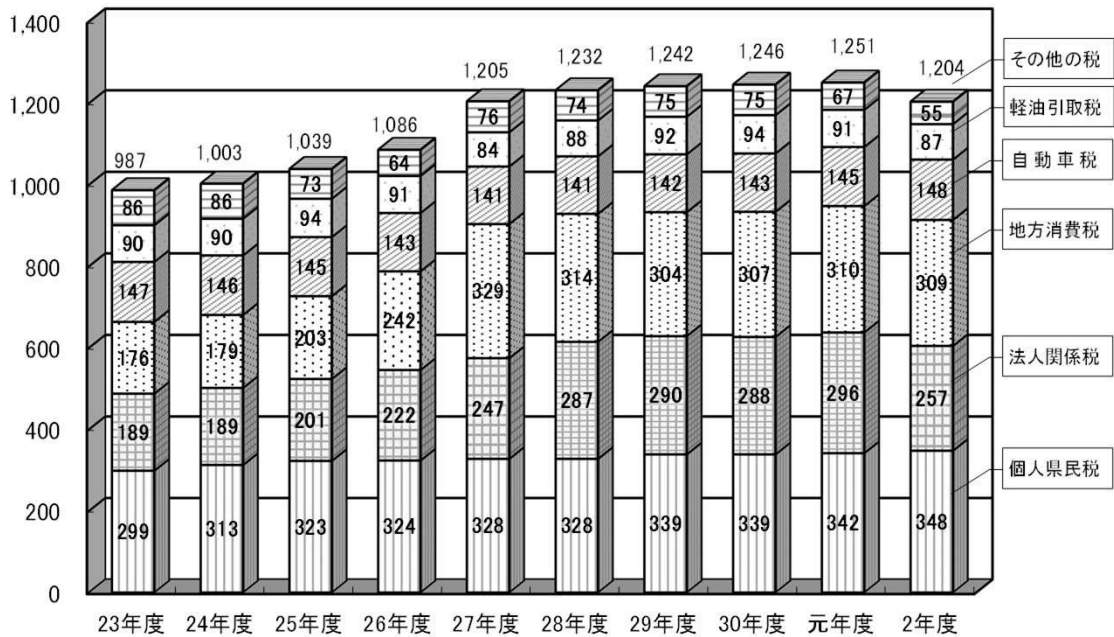
(注) 税収割合は、一般会計歳入に占める県税収入の割合である。
徴収率は、調定額に対する収入済額の割合である。

[参考]

過去10年間の県税収入の推移は、次図のとおりである。

過去10年間の県税収入の推移

(単位:億円)



(注) 1億円未満四捨五入

県税収入未済額の措置状況は、次のとおりである。

県税収入未済額の措置状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比	
	税 額	構成割合	税 額	構成割合	増 減 額	構成比増減
徴 収 猶 予	145,880,538	9.59	22,040,596	1.50	123,839,942	8.09
差 押	48,746,109	3.21	54,115,351	3.69	△ 5,369,242	△ 0.48
滞納処分停止	431,652,446	28.38	441,787,975	30.12	△ 10,135,529	△ 1.73
換 価 猶 予	431,716	0.03	223,100	0.02	208,616	0.01
交 付 要 求	1,818,937	0.12	3,106,419	0.21	△ 1,287,482	△ 0.09
参 加 差 押	1,809,200	0.12	2,232,300	0.15	△ 423,100	△ 0.03
納 付 受 託	0	0.00	0	0.00	0	0.00
徴 収 嘱 託	0	0.00	0	0.00	0	0.00
そ の 他	166,545,025	10.95	146,031,731	9.95	20,513,294	1.00
小 計	796,883,971	52.40	669,537,472	45.64	127,346,499	6.76
市町村扱い	723,889,278	47.60	797,464,794	54.36	△ 73,575,516	△ 6.76
(個人県民税)	(146,680,157)		(131,415,135)		(15,265,022)	
合 計	1,520,773,249	100.00	1,467,002,266	100.00	53,770,983	-

(注)市町村扱いの()は、滞納処分停止額(内数)を示す。

なお、差押処分状況及び差押処分による年次別収入状況については次のとおりである。

差押処分状況及び差押処分による年次別収入状況

(単位:件、円、%)

区 分			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比
差押処分	件数		2,154	2,286	2,298	2,809	2,101	74.80
	金額		106,215,028	120,185,384	170,005,371	160,825,366	112,920,358	70.21
収 入 状 況	差押後公売前納付	件数	570	689	627	904	791	87.50
		金額	30,482,328	37,066,736	35,314,356	39,270,978	35,108,579	89.40
	債権取立収入	件数	1,036	1,173	1,221	1,480	978	66.08
		金額	42,350,773	49,290,993	65,431,032	69,154,243	57,033,211	82.47
公売による充当	件数	47	28	25	62	45	72.58	
	金額	90,541,291	8,273,803	4,029,505	5,012,574	8,313,252	165.85	
合 計	件数		1,653	1,890	1,873	2,446	1,814	74.16
	金額		163,374,392	94,631,532	104,774,893	113,437,795	100,455,042	88.56

イ 第2款 地方消費税清算金

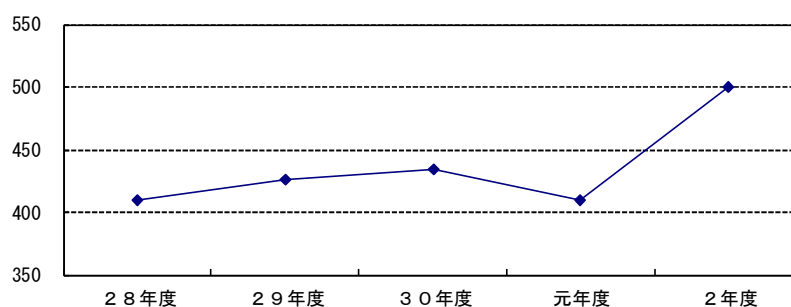
(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
2	50,049,587,000	50,049,587,428	50,049,587,428	0	0	100.00	100.00
元	41,010,969,000	41,010,969,360	41,010,969,360	0	0	100.00	100.00
増減	9,038,618,000	9,038,618,068	9,038,618,068	0	0	0.00	0.00
比率	122.04	122.04	122.04	—	—		

収入済額は、前年度と比較すると9,038,618,068円増加している。

(単位:億円)

収入済額



ウ 第3款 地方譲与税

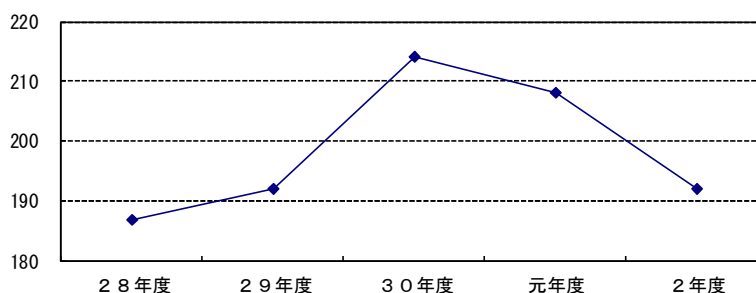
(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
2	19,241,472,000	19,241,472,009	19,241,472,009	0	0	100.00	100.00
元	20,847,236,000	20,847,235,942	20,847,235,942	0	0	100.00	100.00
増減	△ 1,605,764,000	△ 1,605,763,933	△ 1,605,763,933	0	0	0.00	0.00
比率	92.30	92.30	92.30	—	—		

地方譲与税の内訳は、地方法人特別譲与税16,599,069,000円、地方揮発油譲与税2,337,713,000円、石油ガス譲与税72,081,000円、自動車重量譲与税94,869,000円、航空機燃料譲与税884,000円、森林環境譲与税136,856,000円などである。収入済額は、前年度と比較すると1,605,763,933円減少している。これは、自動車重量譲与税が16,977,000円、森林環境譲与税が45,619,000円増加したものの、特別法人事業譲与税が1,579,053,000円、地方揮発油譲与税が58,432,000円減少したことなどによる。

(単位:億円)

収入済額



エ 第4款 地方特例交付金

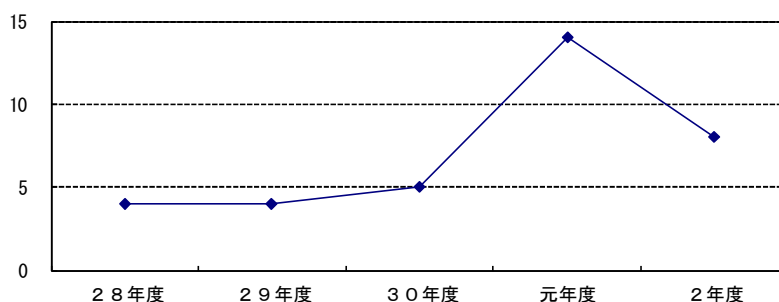
(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
2	793,655,000	793,655,000	793,655,000	0	0	100.00	100.00
元	1,442,883,000	1,442,883,000	1,442,883,000	0	0	100.00	100.00
増減	△ 649,228,000	△ 649,228,000	△ 649,228,000	0	0	0.00	0.00
比率	55.00	55.00	55.00	—	—		

収入済額は、前年度と比較すると649,228,000円減少している。これは、前年度こども子育て支援臨時交付金の受入れがあったことによるものである。

(単位:億円)

収入済額



オ 第5款 地方交付税

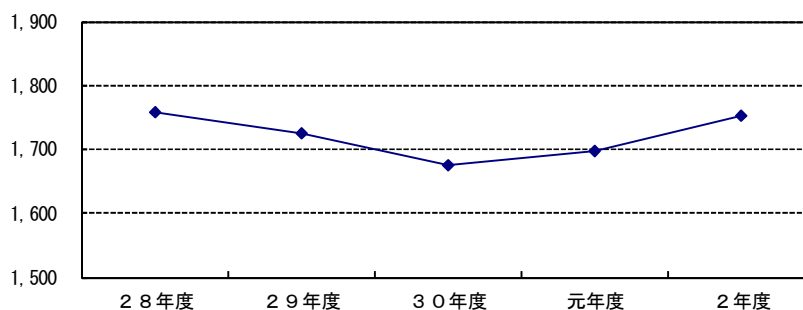
(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
2	175,241,685,000	175,241,685,000	175,241,685,000	0	0	100.00	100.00
元	169,726,317,000	169,726,317,000	169,726,317,000	0	0	100.00	100.00
増減	5,515,368,000	5,515,368,000	5,515,368,000	0	0	0.00	0.00
比率	103.25	103.25	103.25	—	—		

収入済額は、前年度と比較すると5,515,368,000円増加している。

(単位:億円)

収入済額



カ 第6款 交通安全対策特別交付金

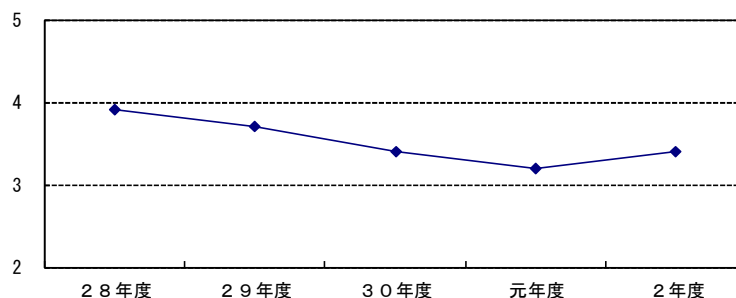
(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
2	343,089,000	343,089,000	343,089,000	0	0	100.00	100.00
元	320,912,000	320,912,000	320,912,000	0	0	100.00	100.00
増減	22,177,000	22,177,000	22,177,000	0	0	0.00	0.00
比率	106.91	106.91	106.91	-	-		

収入済額は、前年度と比較すると22,177,000円増加している。

(単位:億円)

収入済額



キ 第7款 分担金及び負担金

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
2	8,155,436,000	8,199,579,057	8,124,045,181	6,990,325	68,543,551	99.62	99.08
元	4,402,520,200	4,463,669,546	4,396,991,622	5,640,715	61,037,209	99.87	98.51
増減	3,752,915,800	3,735,909,511	3,727,053,559	1,349,610	7,506,342	△ 0.25	0.57
比率	185.24	183.70	184.76	123.93	112.30		

収入済額は、前年度と比較すると3,727,053,559円増加している。これは、分担金が34,318,750円、負担金が3,692,734,809円増加したことによる。

分担金の増加は、農林水産業費分担金が増加したことによる。

負担金の増加は、農林水産業費負担金及び土木費負担金が増加したことなどによる。

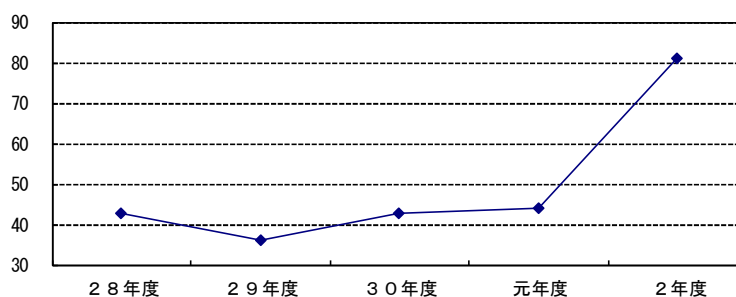
不納欠損額は、福祉生活費負担金6,990,325円で、前年度と比較すると1,349,610円増加している。不納欠損の理由は、時効完成による。

収入未済額は、福祉生活費負担金68,543,550円などで、前年度と比較すると7,506,342円増加している。

なお、福祉生活費負担金の収入未済額は、児童措置費負担金である。

(単位:億円)

収入済額



ク 第8款 使用料及び手数料

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
2	7,381,076,000	7,423,827,514	7,378,503,353	6,647,496	38,676,665	99.97	99.39
元	7,768,687,000	7,817,177,019	7,758,597,491	14,784,991	43,794,537	99.87	99.25
増減	△ 387,611,000	△ 393,349,505	△ 380,094,138	△ 8,137,495	△ 5,117,872	0.10	0.14
比率	95.01	94.97	95.10	44.96	88.31		

収入済額は、前年度と比較すると380,094,138円減少している。これは、使用料が251,261,667円、手数料が128,832,471円減少したことによる。

使用料の減少は、総務使用料、土木使用料、教育使用料が減少したことなどによる。

手数料の減少は、証紙収入が減少したことなどによる。

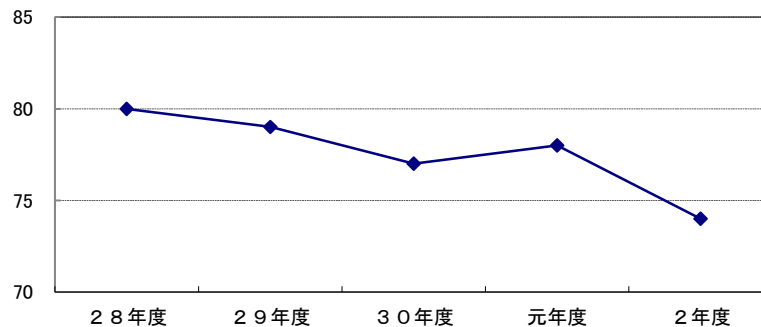
不納欠損額は、土木使用料6,647,496円で、前年度と比較すると8,137,495円減少している。不納欠損の理由は、時効完成による。

収入未済額は、土木使用料37,516,984円などで、前年度と比較すると5,117,872円減少している。

なお、土木使用料の収入未済額は、港湾使用料4,520,576円、県営住宅使用料32,840,579円などで、前年度と比較すると4,936,287円減少している。

(単位:億円)

収入済額



ケ 第9款 国庫支出金

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
2	228,861,396,961	157,039,180,504	157,039,180,504	0	0	68.62	100.00
元	126,626,401,174	93,669,173,233	93,669,173,233	0	0	73.97	100.00
増減	102,234,995,787	63,370,007,271	63,370,007,271	0	0	△ 5.35	0.00
比率	180.74	167.65	167.65	—	—		

収入済額は、前年度と比較すると63,370,007,271円増加している。これは、委託金が179,373,093円減少したものの、国庫負担金が374,192,644円、国庫補助金が63,175,187,720円増加したことによる。

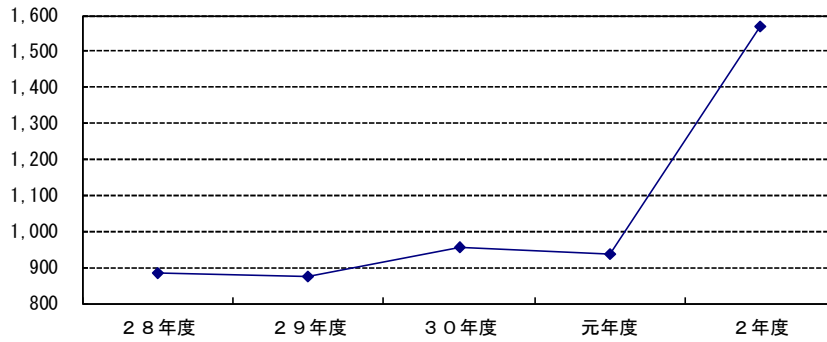
国庫負担金の増加は、福祉生活費国庫負担金及び教育費国庫負担金が増加したことなどによる。

国庫補助金の増加は、福祉生活費国庫補助金、保健環境費国庫補助金、商工費国庫補助金、教育費国庫補助金が増加したことなどによる。

委託金の減少は、総務費委託金、保健環境費委託金、教育費委託金が増加したことなどによる。

(単位：億円)

収入済額



コ 第10款 財産収入

(単位：円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入／予算	収入／調定
2	1,218,015,000	1,220,081,954	1,219,438,404	0	643,550	100.12	99.95
元	1,553,001,000	1,590,366,038	1,589,722,488	0	643,550	102.36	99.96
増減	△ 334,986,000	△ 370,284,084	△ 370,284,084	0	0	△ 2.24	△ 0.01
比率	78.43	76.72	76.71	—	—		

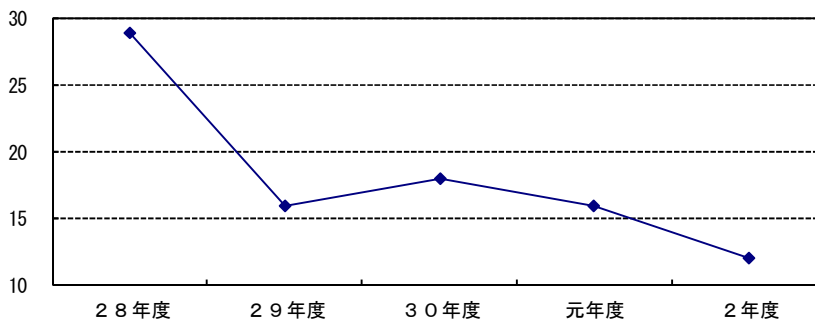
収入済額は、前年度と比較すると370,284,084円減少している。これは、財産運用収入が42,959,248円、財産売払収入が327,324,836円減少したことによる。

財産運用収入の減少は、財産貸付収入、利子及び配当金が減少したことによる。

財産売払収入の減少は、不動産売払収入、生産物売払収入が減少したことによる。

(単位：億円)

収入済額



サ 第11款 寄附金

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
2	126,410,000	122,641,444	122,641,444	0	0	97.02	100.00
元	73,825,000	71,452,160	71,452,160	0	0	96.79	100.00
増減	52,585,000	51,189,284	51,189,284	0	0	0.23	0.00
比率	171.23	171.64	171.64	—	—		

収入済額は、前年度と比較すると51,189,284円増加している。これは、教育費寄附金が10,000,000円減少したものの、総務費寄附金が14,886,652円、福祉生活費寄附金が7,395,031円、保健環境費寄附金が4,334,413円、農林水産業費寄附金が11,219,800円、土木費寄附金が1,500,000円、商工費寄附金が17,653,388円、災害復旧費寄附金が4,200,000円皆増したことによる。

シ 第12款 繰入金

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
2	13,001,107,000	12,756,088,147	12,756,088,147	0	0	98.12	100.00
元	18,857,382,000	18,353,113,419	18,353,113,419	0	0	97.33	100.00
増減	△ 5,856,275,000	△ 5,597,025,272	△ 5,597,025,272	0	0	0.79	0.00
比率	68.94	69.50	69.50	—	—		

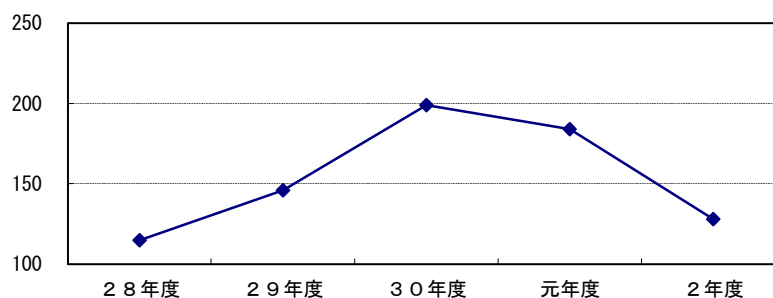
収入済額は、前年度と比較すると5,597,025,272円減少している。これは、特別会計繰入金が113,442,621円、基金繰入金が5,483,582,651円減少したことによる。

特別会計繰入金の減少は、林業・木材産業改善資金特別会計繰入金、用品調達特別会計繰入金が減少したことなどによる。

基金繰入金の減少は、県有施設整備等基金繰入金、県立文化・スポーツ施設等整備基金繰入金、スポーツ振興基金繰入金が減少したことなどによる。

(単位:億円)

収入済額



ス 第13款 繰越金

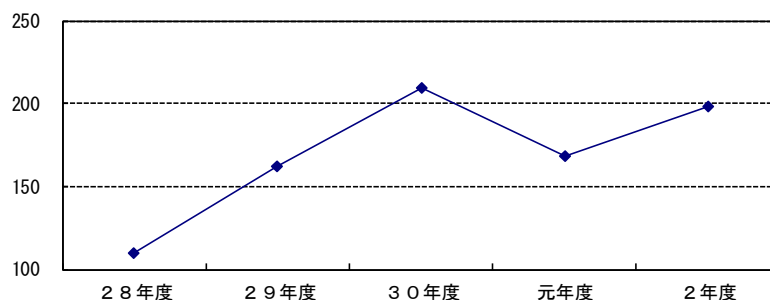
(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
2	19,842,748,510	19,842,749,024	19,842,749,024	0	0	100.00	100.00
元	16,848,873,153	16,848,873,976	16,848,873,976	0	0	100.00	100.00
増減	2,993,875,357	2,993,875,048	2,993,875,048	0	0	0.00	0.00
比率	117.77	117.77	117.77	—	—		

収入済額は、前年度と比較すると2,993,875,048円増加している。

(単位:億円)

収入済額



セ 第14款 諸収入

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
2	84,837,366,393	74,110,235,770	73,535,767,566	2,786,903	571,681,301	86.68	99.22
元	39,619,462,000	39,379,853,070	38,799,289,936	1,186,880	579,376,254	97.93	98.53
増減	45,217,904,393	34,730,382,700	34,736,477,630	1,600,023	△ 7,694,953	△ 11.25	0.69
比率	214.13	188.19	189.53	234.81	98.67		

収入済額は、前年度と比較すると34,736,477,630円増加している。これは、貸付金元利収入、収益事業収入が増加したことによる。

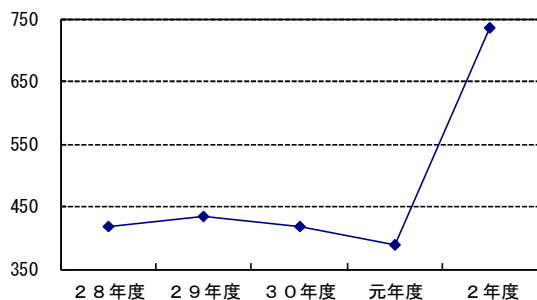
不納欠損額は、前年度と比較すると1,600,023円増加している。これは、延滞金、加算金及び過料等、貸付金元利収入が減少したものの、雑入が増加したことによる。

収入未済額は、前年度と比較すると7,694,953円減少している。これは、雑入が増加したものの、延滞金、加算金及び過料等、貸付金元利収入が減少したことによる。

なお、収入未済額の主なものは、延滞金、加算金及び過料等の加算金134,151,442円、貸付金元利収入の地域改善対策奨学金貸付金分105,023,561円、雑入の循環社会推進課所属215,458,828円である。

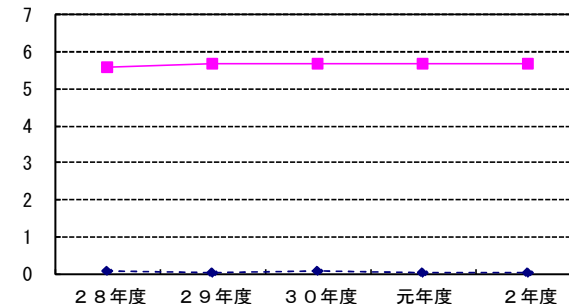
(単位:億円)

収入済額



(単位:億円)

---◆--- 不納欠損額 —■— 収入未済額

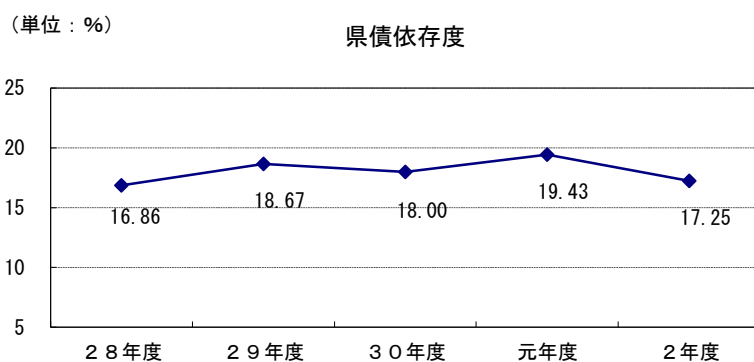
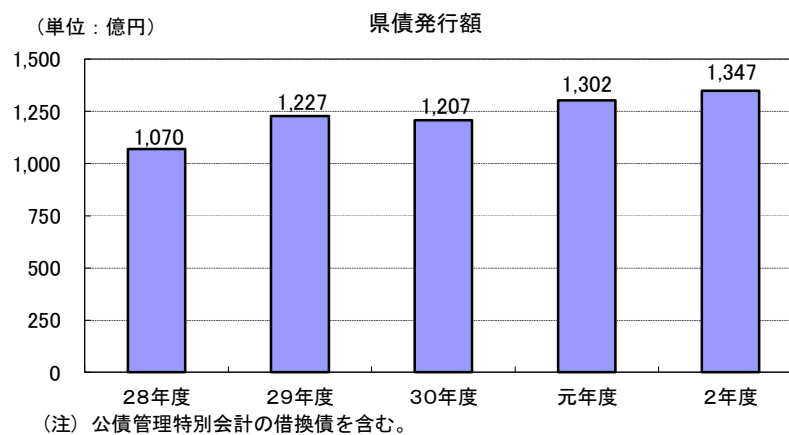
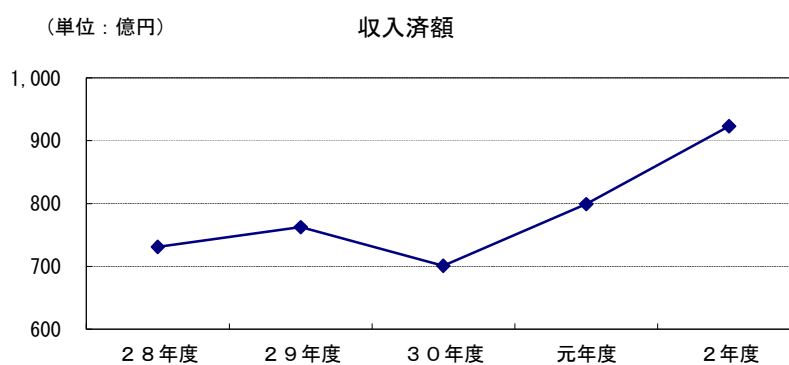


ソ 第15款 県債

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入/予算	収入/調定
2	122,009,600,000	92,319,600,000	92,319,600,000	0	0	75.67	100.00
元	93,101,000,000	79,854,000,000	79,854,000,000	0	0	85.77	100.00
増減	28,908,600,000	12,465,600,000	12,465,600,000	0	0	△ 10.10	0.00
比率	131.05	115.61	115.61	—	—		

収入済額は、前年度と比較すると12,465,600,000円増加している。これは、土木債、減収補てん債が増加したことなどによる。



2 歳 出

(1) 歳出決算款別の状況

一般会計歳出決算款別の状況は次表のとおりで、構成比の大きなものは、教育費17.00%、土木費14.32%、福祉生活費12.58%、商工費11.37%である。

支出済額は、前年度と比較すると、115,255,441,091円（19.21%）増加している。これは、議会費が25,819,377円、公債費が1,612,058,396円減少したものの、総務費が3,661,537,386円、福祉生活費が24,186,040,408円、保健環境費が16,257,426,506円、労働費が28,310,700円、農林水産業費が6,306,652,032円、商工費が48,949,096,560円、土木費が9,396,900,158円、警察費が54,960,968円、教育費が329,127,059円、災害復旧費が2,978,560,076円、諸支出金が4,744,707,011円増加したことによる。

繰越明許費は111,709,957,700円で、前年度と比較すると51,771,803,000円増加している。これは、議会費が3,884,000円、総務費が164,832,000円、福祉生活費が3,727,009,000円、保健環境費が698,463,000円、労働費が41,195,000円、農林水産業費が3,521,265,000円、商工費が6,409,881,000円、土木費が19,922,271,000円、警察費が102,108,000円、教育費が1,567,283,000円、災害復旧費が15,613,612,000円増加したことによる。

事故繰越しは、1,382,958,000円であった。

不用額は、前年度と比較すると17,028,667,410円増加している。これは、公債費が21,020,604円減少したものの、議会費が6,725,377円、総務費が51,936,388円、福祉生活費が415,978,592円、保健環境費が874,998,494円、労働費が23,062,300円、農林水産業費が128,382,864円、商工費が10,369,211,440円、土木費が2,762,167,052円、警察費が43,480,252円、教育費が194,852,356円、災害復旧費が2,178,883,557円、諸支出金が8,989円増加したことによる。

なお、予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は84.01%で、前年度と比較すると5.90ポイント減少している。

歳 出 決 算 款 別 の 状 況

（単位：円、%、ポイント）

科 目(款)	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額 の 構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 比 率	支 出 済 額 対 前 年 度 比 率	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
						繰越明許費	事故繰越し		
1 議 会 費	1,130,505,000	1,075,357,063	0.15	95.12	97.66	3,884,000		51,263,937	
2 総 務 費	29,657,623,780	28,887,094,494	4.04	97.40	114.52	373,614,000		396,915,286	
3 福 祉 生 活 費	96,482,256,000	89,981,069,620	12.58	93.26	136.76	4,891,461,000	316,000,000	1,293,725,380	
4 保 健 環 境 費	52,647,715,000	50,626,193,363	7.08	96.16	147.30	868,380,000		1,153,141,637	
5 労 働 費	2,262,765,000	2,102,678,865	0.29	92.93	101.36	56,195,000		103,891,135	
6 農 林 水 産 業 費	82,573,662,892	58,578,501,514	8.19	70.94	112.07	21,150,933,700	1,066,958,000	1,777,269,678	
7 商 工 費	98,525,558,000	81,335,153,471	11.37	82.55	251.14	6,470,881,000		10,719,523,529	
8 土 木 費	161,898,198,210	102,390,239,695	14.32	63.24	110.10	56,423,271,000		3,084,687,515	
9 警 察 費	26,598,557,704	26,207,791,945	3.67	98.53	100.21	102,108,000		288,657,759	
10 教 育 費	125,656,234,537	121,618,282,806	17.00	96.79	100.27	3,087,769,000		950,182,731	
11 災 害 復 旧 費	32,845,965,000	11,379,997,071	1.59	34.65	135.45	18,281,461,000		3,184,506,929	
12 公 債 費	77,709,580,000	77,687,307,727	10.86	99.97	97.97			22,272,273	
13 諸 支 出 金	63,374,022,000	63,373,975,705	8.86	99.99	108.09			46,295	
14 予 備 費	741	0	0.00	0.00	—			741	
合 計	令和2年度	851,362,643,864	715,243,643,339	100.00	84.01	119.21	111,709,957,700	1,382,958,000	23,026,084,825
	令和元年度	667,289,468,527	599,988,202,248		89.91	99.48	59,938,154,700	1,365,694,164	5,997,417,415
	増 減	184,073,175,337	115,255,441,091		△ 5.90		51,771,803,000	17,263,836	17,028,667,410

ア 第1款 議会費

(単位:円、%、ポイント)

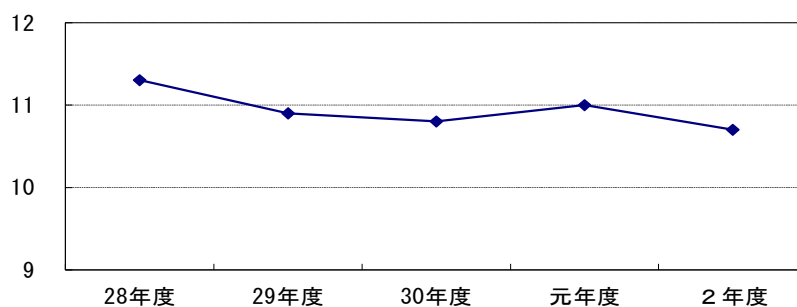
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
2	1,130,505,000	1,075,357,063	0	3,884,000	0	51,263,937	95.12
元	1,145,715,000	1,101,176,440	0	0	0	44,538,560	96.11
増減	△ 15,210,000	△ 25,819,377	0	3,884,000	0	6,725,377	△ 0.99
比率	98.67	97.66	—	皆増	—	115.10	

支出済額は、前年度と比較すると25,819,377円減少している。

不用額は、前年度と比較すると6,725,377円増加している。

(単位:億円)

支出済額



イ 第2款 総務費

(単位:円、%、ポイント)

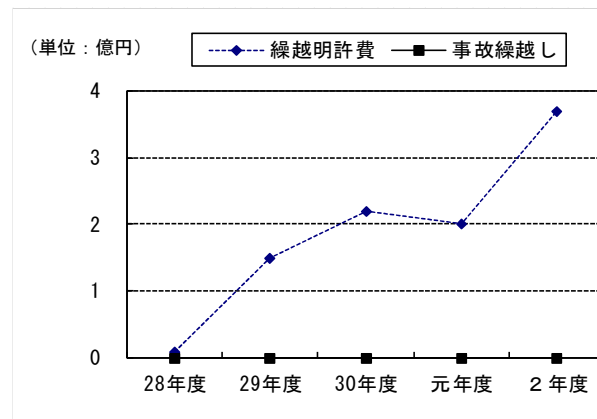
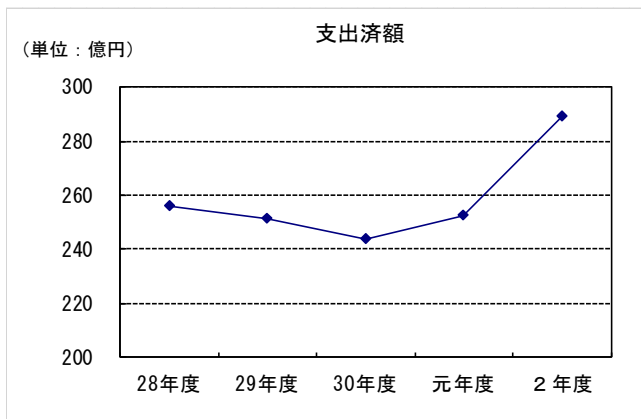
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
2	29,657,623,780	28,887,094,494	0	373,614,000	0	396,915,286	97.40
元	25,779,318,006	25,225,557,108	0	208,782,000	0	344,978,898	97.85
増減	3,878,305,774	3,661,537,386	0	164,832,000	0	51,936,388	△ 0.45
比率	115.04	114.52	—	178.95	—	115.05	

支出済額は、前年度と比較すると3,661,537,386円増加している。

これは、選挙費が905,278,507円、防災費が771,950,092円減少したものの、総務管理費が587,803,123円、企画費が4,019,687,497円、徴税費が333,589,452円、市町村振興費が2,102,444円、統計調査費が387,505,726円、人事委員会費が6,268,464円、監査委員費が1,809,279円増加したことによる。

繰越明許費は373,614,000円で、前年度と比較すると164,832,000円増加している。

不用額は、企画費185,161,282円、総務管理費83,124,106円、防災費47,645,544円などであり、前年度と比較すると51,936,388円増加している。



ウ 第3款 福祉生活費

(単位：円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
2	96,482,256,000	89,981,069,620	0	4,891,461,000	316,000,000	1,293,725,380	93.26
元	67,837,228,000	65,795,029,212	0	1,164,452,000	0	877,746,788	96.99
増減	28,645,028,000	24,186,040,408	0	3,727,009,000	316,000,000	415,978,592	△ 3.73
比率	142.23	136.76	—	420.07	皆増	147.39	

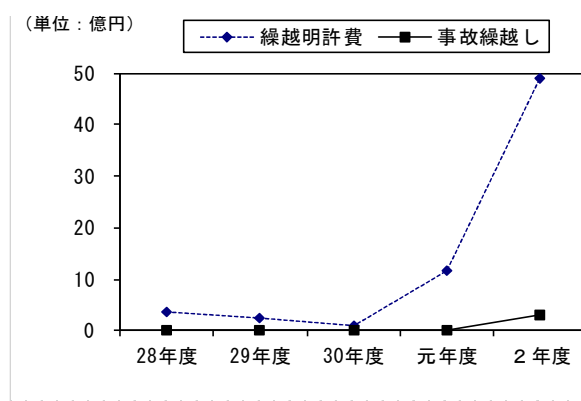
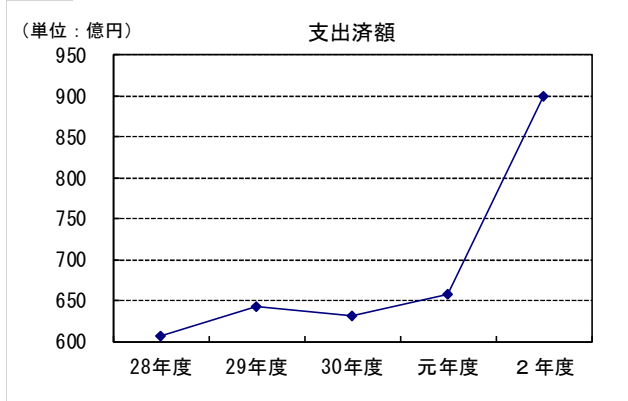
支出済額は、前年度と比較すると24,186,040,408円増加している。

これは、社会福祉費が21,931,933,936円、児童福祉費が1,635,627,891円、生活保護費が419,904,894円、災害救助費が198,573,687円増加したことによる。

繰越明許費は4,891,461,000円で、前年度と比較すると3,727,009,000円増加している。

なお、事故繰越しは、社会福祉費の316,000,000円である。

不用額は、社会福祉費752,077,760円、児童福祉費491,595,313円などで、前年度と比較すると415,978,592円増加している。



エ 第4款 保健環境費

(単位:円、%、ポイント)

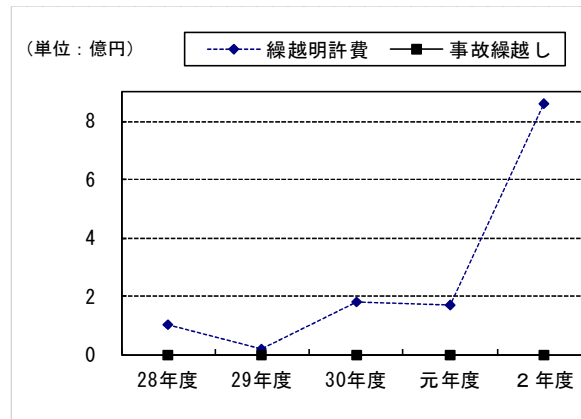
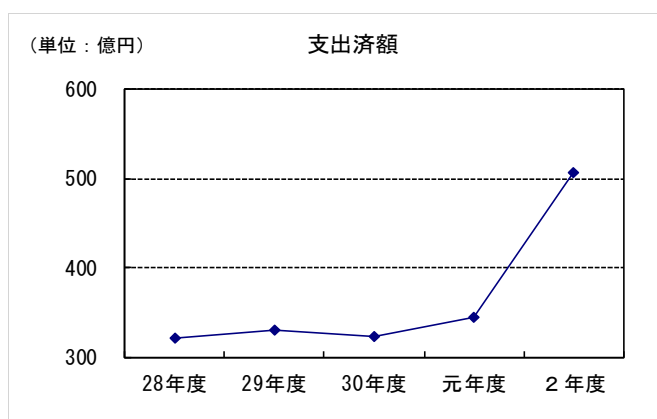
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
2	52,647,715,000	50,626,193,363	0	868,380,000	0	1,153,141,637	96.16
元	34,816,827,000	34,368,766,857	0	169,917,000	0	278,143,143	98.71
増減	17,830,888,000	16,257,426,506	0	698,463,000	0	874,998,494	△ 2.55
比率	151.21	147.30	—	511.06	—	414.59	

支出済額は、前年度と比較すると16,257,426,506円増加している。

これは、環境保全費が104,659,112円減少したものの、公衆衛生費が14,592,397,170円、保健所費が122,454,455円、医務費が1,566,929,561円、薬務生活衛生費が80,304,432円増加したことによる。

繰越明許費は868,380,000円で、前年度と比較すると698,463,000円増加している。

不用額は、公衆衛生費563,206,507円、医務費466,970,617円などで、前年度と比較すると874,998,494円増加している。



オ 第5款 労働費

(単位:円、%、ポイント)

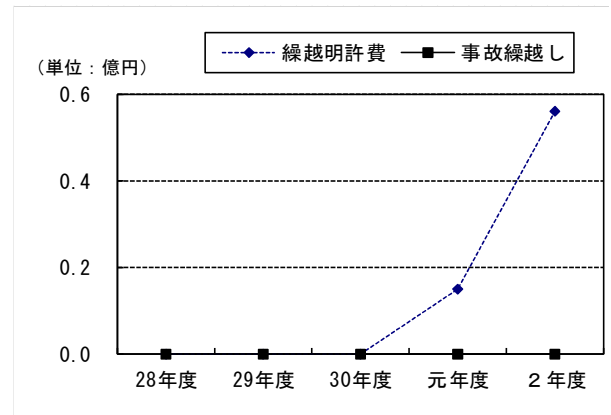
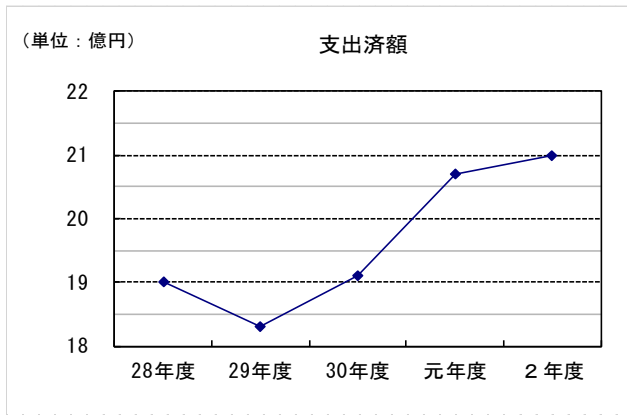
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
2	2,262,765,000	2,102,678,865	0	56,195,000	0	103,891,135	92.93
元	2,170,197,000	2,074,368,165	0	15,000,000	0	80,828,835	95.58
増減	92,568,000	28,310,700	0	41,195,000	0	23,062,300	△ 2.65
比率	104.27	101.36	—	374.63	—	128.53	

支出済額は、前年度と比較すると28,310,700円増加している。

これは、雇用対策費が21,446,289円、労働委員会費が7,255,917円減少したものの、労政費が18,298,067円、職業訓練費が38,714,839円増加したことによる。

繰越明許費は56,195,000円で、前年度と比較すると41,195,000円増加している。

不用額は、職業訓練費50,189,088円、雇用対策費46,440,456円などで、前年度と比較すると23,062,300円増加している。



カ 第6款 農林水産業費

(単位：円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
2	82,573,662,892	58,578,501,514	0	21,150,933,700	1,066,958,000	1,777,269,678	70.94
元	72,851,833,160	52,271,849,482	0	17,629,668,700	1,301,428,164	1,648,886,814	71.75
増減	9,721,829,732	6,306,652,032	0	3,521,265,000	△ 234,470,164	128,382,864	△ 0.81
比率	113.34	112.07	—	119.97	81.98	107.79	

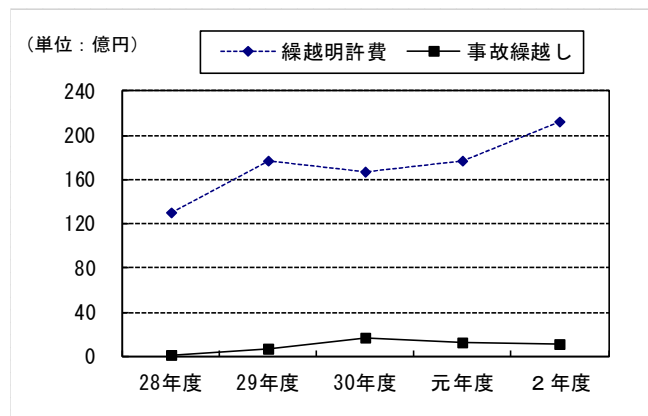
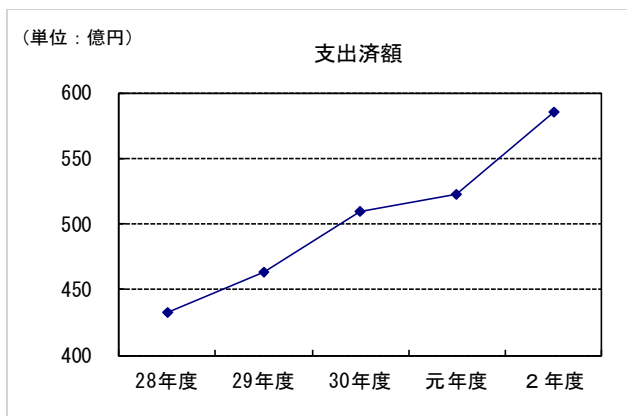
支出済額は、前年度と比較すると6,306,652,032円増加している。

これは、林業費が1,318,128,839円、水産業費が275,235,296円減少したものの、農業費が1,443,661,586円、畜産業費が501,325,738円、農地費が5,955,028,843円増加したことによる。

繰越明許費は21,150,933,700円で、前年度と比較すると3,521,265,000円増加している。

なお、事故繰越しは、畜産業費86,685,000円、農地費698,924,000円、林業費281,349,000円である。

不用額は、林業費835,113,687円、農業費559,484,733円、畜産業費224,984,316円などで、前年度と比較すると128,382,864円増加している。



キ 第7款 商工費

(単位：円、%、ポイント)

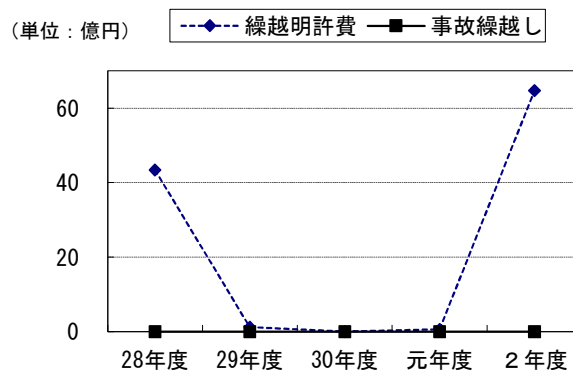
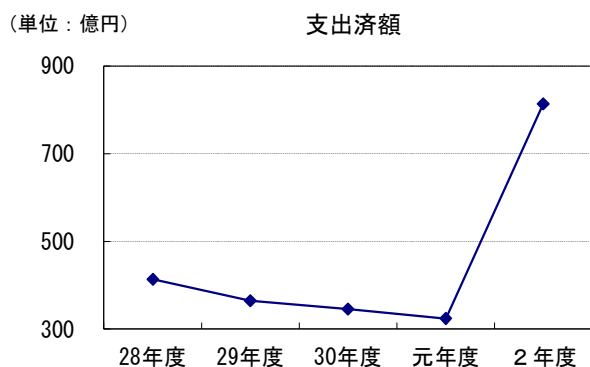
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
2	98,525,558,000	81,335,153,471	0	6,470,881,000	0	10,719,523,529	82.55
元	32,797,369,000	32,386,056,911	0	61,000,000	0	350,312,089	98.75
増減	65,728,189,000	48,949,096,560	0	6,409,881,000	0	10,369,211,440	△ 16.20
比率	300.41	251.14	—	10,608.00	—	3,059.99	

支出済額は、前年度と比較すると48,949,096,560円増加している。

これは、工鉱業費が185,009,670円減少したものの、中小企業費が48,742,729,711円、観光費が391,376,519円増加したことによる。

繰越明許費は6,470,881,000円で、前年度と比較すると6,409,881,000円増加している。

不用額は、中小企業費10,645,328,701円、工鉱業費48,604,865円、観光費25,589,963円で、前年度と比較すると10,369,211,440円増加している。



ク 第8款 土木費

(単位：円、%、ポイント)

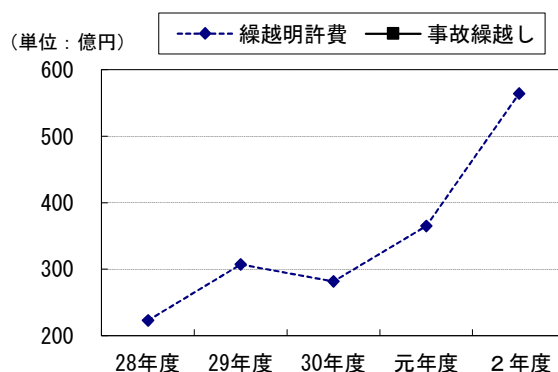
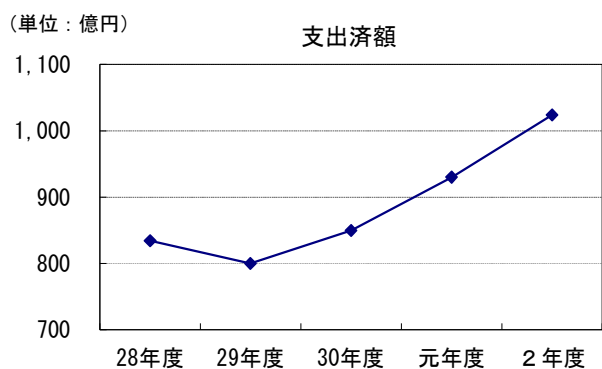
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
2	161,898,198,210	102,390,239,695	0	56,423,271,000	0	3,084,687,515	63.24
元	129,816,860,000	92,993,339,537	0	36,501,000,000	0	322,520,463	71.63
増減	32,081,338,210	9,396,900,158	0	19,922,271,000	0	2,762,167,052	△ 8.39
比率	124.71	110.10	—	154.58	—	956.43	

支出済額は、前年度と比較すると9,396,900,158円増加している。

これは、土木管理費が2,023,412,081円減少したものの、道路橋梁費が5,216,654,718円、河川海岸費が1,712,911,318円、港湾費が2,328,720,605円、都市計画費が1,762,671,354円、住宅費が399,354,244円増加したことによる。

繰越明許費は56,423,271,000円で、前年度と比較すると19,922,271,000円増加している。

不用額は、道路橋梁費2,293,635,265円、河川海岸費422,869,185円などで、前年度と比較すると2,762,167,052円増加している。



ケ 第9款 警察費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
2	26,598,557,704	26,207,791,945	0	102,108,000	0	288,657,759	98.53
元	26,398,008,484	26,152,830,977	0	0	0	245,177,507	99.07
増減	200,549,220	54,960,968	0	102,108,000	0	43,480,252	△ 0.54
比率	100.76	100.21	—	皆増	—	117.73	

支出済額は、前年度と比較すると54,960,968円増加している。

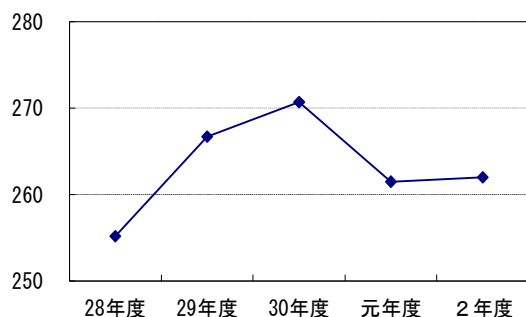
これは、警察管理費が33,400,359円、警察活動費が21,560,609円増加したことによる。

繰越明許費は102,108,000円で、前年度と比較すると皆増している。

不用額は、警察管理費193,441,606円、警察活動費95,216,153円で、前年度と比較すると43,480,252円増加している。

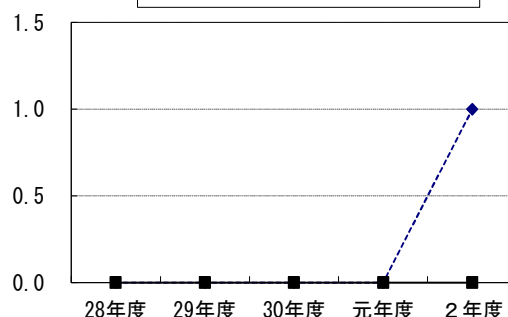
(単位:億円)

支出済額



(単位:億円)

繰越明許費 ■ 事故繰越し



コ 第10款 教育費

(単位:円、%、ポイント)

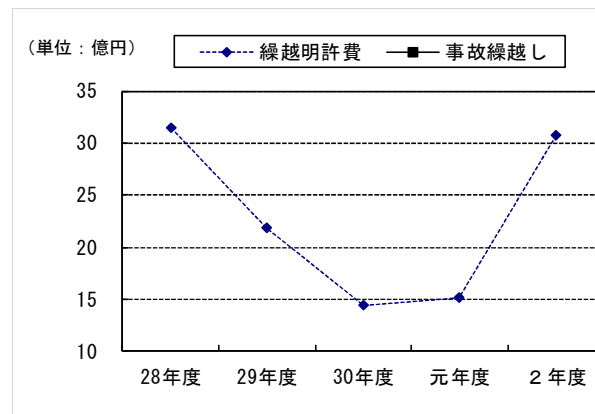
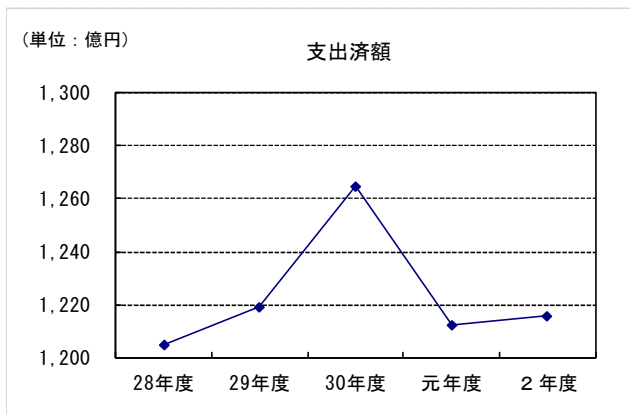
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
2	125,656,234,537	121,618,282,806	0	3,087,769,000	0	950,182,731	96.79
元	123,564,972,122	121,289,155,747	0	1,520,486,000	0	755,330,375	98.16
増減	2,091,262,415	329,127,059	0	1,567,283,000	0	194,852,356	△ 1.37
比率	101.69	100.27	—	203.08	—	125.80	

支出済額は、前年度と比較すると329,127,059円増加している。

これは、小学校費が783,467,437円、中学校費が983,875,139円、社会教育費が43,325,674円、保健体育費が2,031,873,785円減少したものの、教育総務費が2,313,774,233円、高等学校費が998,518,012円、特別支援教育費が780,676,261円、大学費が78,700,588円増加したことによる。

繰越明許費は3,087,769,000円で、前年度と比較すると1,567,283,000円増加している。

不用額は、教育総務費267,932,480円、高等学校費261,790,297円、特別支援教育費144,922,651円、保健体育費128,522,730円などで、前年度と比較すると194,852,356円増加している。



サ 第11款 災害復旧費

(単位：円、%、ポイント)

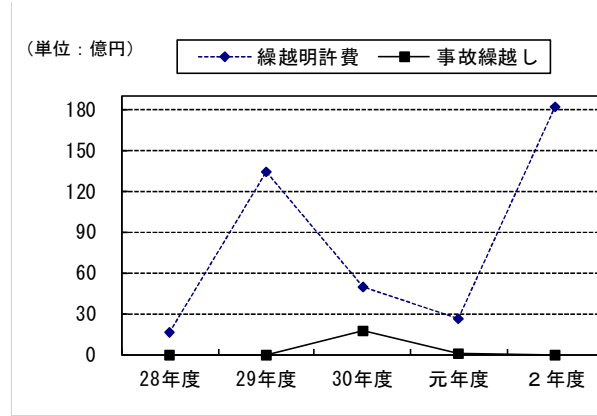
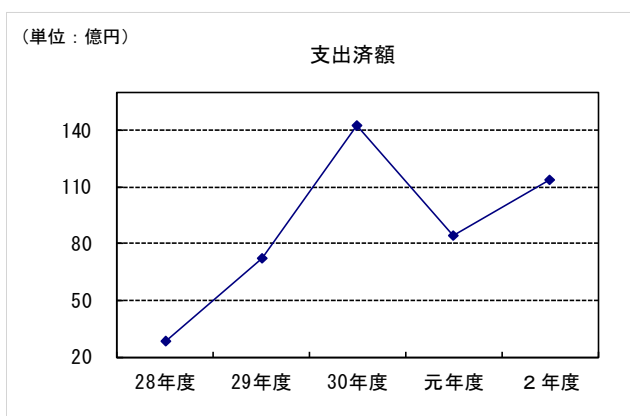
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	線越明許費	事故線越し		
2	32,845,965,000	11,379,997,071	0	18,281,461,000	0	3,184,506,929	34.65
元	12,139,175,367	8,401,436,995	0	2,667,849,000	64,266,000	1,005,623,372	69.21
増減	20,706,789,633	2,978,560,076	0	15,613,612,000	△ 64,266,000	2,178,883,557	△ 34.56
比率	270.58	135.45	—	685.25	皆減	316.67	

支出済額は、前年度と比較すると2,978,560,076円増加している。

これは、農林水産業施設災害復旧費が828,262,857円減少したものの、土木施設災害復旧費が3,794,156,433円、自然公園施設災害復旧費が12,666,500円増加したことによる。

線越明許費は18,281,461,000円で、前年度と比較すると15,613,612,000円増加している。

不用額は、農林水産業施設災害復旧費3,084,242,157円、土木施設災害復旧費89,264,272円などで、前年度と比較すると2,178,883,557円増加している。



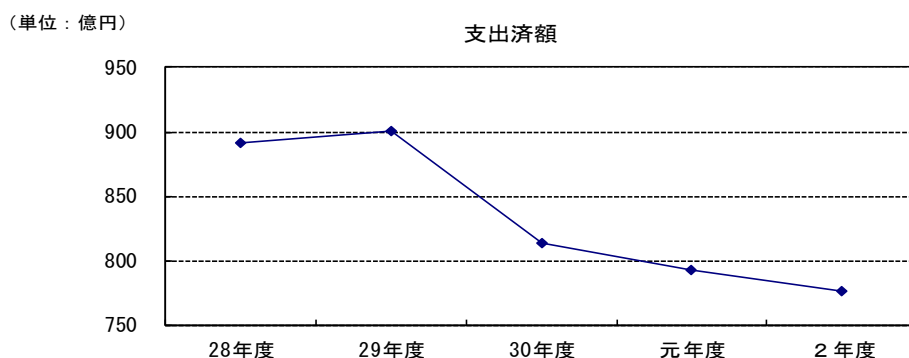
シ 第12款 公債費

(単位：円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	線越明許費	事故線越し		
2	77,709,580,000	77,687,307,727	0	0	0	22,272,273	99.97
元	79,342,659,000	79,299,366,123	0	0	0	43,292,877	99.95
増減	△ 1,633,079,000	△ 1,612,058,396	0	0	0	△ 21,020,604	0.02
比率	97.94	97.97	—	—	—	51.45	

支出済額は、前年度と比較すると1,612,058,396円減少している。

不用額も、前年度と比較すると21,020,604円減少している。



ス 第13款 諸支出金

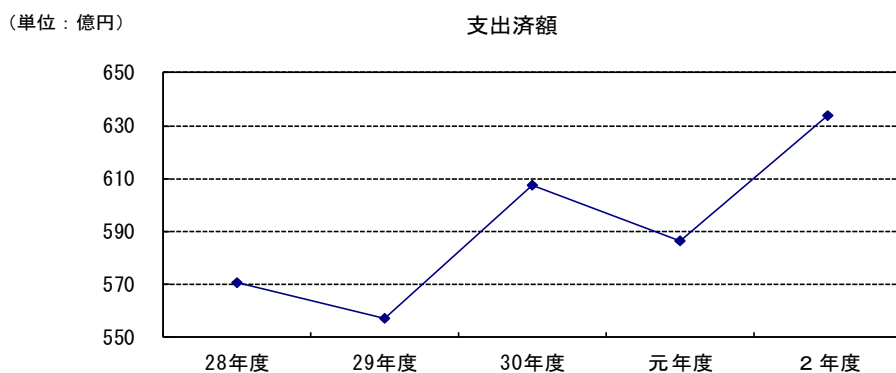
(単位：円、%、ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
2	63,374,022,000	63,373,975,705	0	0	0	46,295	99.99
元	58,629,306,000	58,629,268,694	0	0	0	37,306	99.99
増減	4,744,716,000	4,744,707,011	0	0	0	8,989	0.00
比率	108.09	108.09	—	—	—	124.10	

支出済額は、前年度と比較すると4,744,707,011円増加している。

これは、積立金が1,896,380,057円、利子割交付金が2,419,000円、配当割交付金が47,839,000円、ゴルフ場利用税交付金が8,589,000円、自動車取得税交付金が553,834,000円減少したものの、地方消費税清算金が1,313,769,068円、株式等譲渡所得割交付金が168,679,000円、法人事業税交付金が1,079,863,000円、地方消費税交付金が4,525,320,000円、環境性能割交付金166,137,000円増加したことによる。

不用額は、利子割交付金12,000円、株式等譲渡所得割交付金10,000円、配当割交付金9,000円などで、前年度と比較すると8,989円増加している。

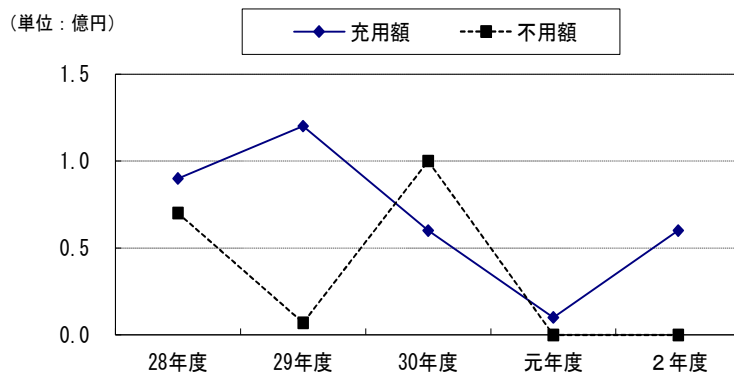


セ 第14款 予備費

(単位:円、%、ポイント)

年度	予算現額	充用額	不用額	充用率
2	60,355,000	60,354,259	741	100.00
元	15,909,000	15,908,612	388	100.00
増減	44,446,000	44,445,647	353	0.00
比率	379.38	379.38	190.98	

予備費充用額は、前年度と比較すると44,445,647円増加している。



なお、予備費充用の状況は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位:円、件)

科 目 (款)	令和2年度		令和元年度	
	充用件数	充 用 額	充用件数	充 用 額
1 議 会 費	0		0	0
2 総 務 費	3	36,137,780	2	2,470,006
3 福 祉 生 活 費	0		2	3,350,000
4 保 健 環 境 費	0		0	0
5 労 働 費	0		0	0
6 農 林 水 産 業 費	3	1,623,028		
7 商 工 費	0			
8 土 木 費	1	1,534,210		
9 警 察 費	2	489,704	5	484,484
10 教 育 費	3	20,569,537	4	9,604,122
合 計	12	60,354,259	13	15,908,612

第3 特別会計決算の状況

大分県公債管理特別会計など11特別会計の歳入歳出決算の状況は次表のとおりで、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた5,592,712,757円を翌年度に繰越している。

歳入決算額のうち一般会計からの繰入金は75,085,001,381円で、前年度と比較すると1,881,189,645円減少している。繰入金の主なものは、大分県公債管理特別会計68,133,373,042円、大分県国民健康保険事業特別会計6,623,124,136円などである。

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円、%、ポイント)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する歳入 決算額比率	予算現額に 対する歳出 決算額比率	歳入決算額 のうち一般会計 からの繰入金	歳出決算額 のうち一般会計 への繰出金	
大分県公債管理 特別会計	120,404,375,000	120,404,373,042	120,404,373,042	0	100.00	100.00	68,133,373,042	0	
大分県国民健康保険 事業特別会計	121,861,082,000	124,453,143,914	120,600,812,544	3,852,331,370	102.13	98.97	6,623,124,136	0	
大分県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	211,359,000	212,316,608	112,974,768	99,341,840	100.45	53.45	6,022,000	0	
大分県中小企業設備 導入資金特別会計	46,555,000	83,574,344	33,429,000	50,145,344	179.52	71.81	7,901,000	0	
大分県流通業務団地 造成事業特別会計	298,076,000	448,250,397	292,080,000	156,170,397	150.38	97.99	0	0	
大分県林業・木材産 業改善資金特別会計	965,564,000	965,772,214	304,354,333	661,417,881	100.02	31.52	76,203,323	0	
大分県沿岸漁業 改善資金特別会計	473,460,000	473,494,110	50,813	473,443,297	100.01	0.01	0	0	
大分県県営林 事業特別会計	501,335,000	521,681,997	482,768,982	38,913,015	104.06	96.30	142,403,000	0	
大分県臨海工業地帯 建設事業特別会計	881,772,000	881,872,521	881,770,540	101,981	100.01	100.00	0	0	
大分県港湾施設整備 事業特別会計	3,325,458,000	3,242,053,418	2,982,443,487	259,609,931	97.49	89.69	95,974,880	0	
大分県用品調達 特別会計	3,050,643,000	1,565,491,536	1,564,253,835	1,237,701	51.32	51.28	0	0	
合 計	令和2年度	252,019,679,000	253,252,024,101	247,659,311,344	5,592,712,757	100.49	98.27	75,085,001,381	0
	令和元年度	267,196,727,000	269,877,544,267	264,989,595,392	4,887,948,875	101.00	99.17	76,966,191,026	0
	増減	△ 15,177,048,000	△ 16,625,520,166	△ 17,330,284,048	704,763,882	△ 0.51	△ 0.90	△ 1,881,189,645	0

1 大分県公債管理特別会計

この会計は、「大分県公債管理特別会計設置条例」(平成17年条例第10号)に基づき、公債費の経理の明確化を図るため、一般会計及び大分県減債基金からの繰入金、県債並びに附属諸収入、県債の償還金及び利子(他の特別会計において管理するものを除く。)、大分県減債基金積立金その他諸支出の経理を行うために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額		120,404,375,000	129,831,982,000	△ 9,427,607,000
歳 入	調 定 額	120,404,373,042	129,810,965,460	△ 9,406,592,418
	収 入 済 額	120,404,373,042	129,810,965,460	△ 9,406,592,418
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 入 / 予 算	100.00	99.98	0.02
	収 入 / 調 定	100.00	100.00	0.00
歳 出	支 出 済 額	120,404,373,042	129,810,965,460	△ 9,406,592,418
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	1,958	21,016,540	△ 21,014,582
	支 出 / 予 算	100.00	99.98	0.02
歳入歳出差引額		0	0	0

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
公債管理費	繰 入 金	一般会計繰入金	68,133,375,000	68,133,373,042	68,133,373,042	0	0
		基金繰入金	9,900,000,000	9,900,000,000	9,900,000,000	0	0
	県 債	県 債	42,371,000,000	42,371,000,000	42,371,000,000	0	0
	計		120,404,375,000	120,404,373,042	120,404,373,042	0	0

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
公債管理費	公 債 費	元 金	114,370,305,000	114,370,303,882	0	1,118
		利 子	6,023,718,000	6,023,717,464	0	536
		公 債 諸 費	10,352,000	10,351,696	0	304
	計		120,404,375,000	120,404,373,042	0	1,958

2 大分県国民健康保険事業特別会計

この会計は、「国民健康保険法」(昭和33年法律第192号)に基づき、安定的な財政運営、市町村の国民健康保健事業の効率的な実施の確保等、県及び県内市町村の国民健康保険事業の健全な運営を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額		121,861,082,000	122,553,843,000	△ 692,761,000
歳 入	調 定 額	124,453,143,914	125,800,838,466	△ 1,347,694,552
	収 入 済 額	124,453,143,914	125,800,838,466	△ 1,347,694,552
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 入 / 予 算	102.13	102.65	△ 0.52
	収 入 / 調 定	100.00	100.00	0.00
歳 出	支 出 済 額	120,600,812,544	122,348,550,374	△ 1,747,737,830
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	1,260,269,456	205,292,626	1,054,976,830
	支 出 / 予 算	98.97	99.83	△ 0.86
歳入歳出差引額		3,852,331,370	3,452,288,092	400,043,278

歳入歳出差引き3,852,331,370円を翌年度に繰越している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険 事業費	分担金及負担金	負 担 金	31,845,822,000	31,845,819,292	31,845,819,292	0	0
		国庫支出金	17,697,721,000	20,798,690,581	20,798,690,581	0	0
	繰 入 金	国庫補助金	14,457,694,000	14,085,014,000	14,085,014,000	0	0
		繰 入 金	6,759,824,000	6,623,124,136	6,623,124,136	0	0
		基金繰入金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0
	繰 越 金	繰 越 金	3,452,288,000	3,452,288,092	3,452,288,092	0	0
	諸 収 入	雑 入	47,547,733,000	47,548,207,813	47,548,207,813	0	0
	計			121,861,082,000	124,453,143,914	124,453,143,914	0

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険 事業費	国民健康保険 事業費	総 務 費	3,510,528,000	3,510,140,781	0	387,219
		保険給付費等交付金	98,787,301,000	97,547,579,025	0	1,239,721,975
		後期高齢者支援金等	14,263,824,000	14,263,823,033	0	967
		前期高齢者納付金等	25,980,000	25,978,642	0	1,358
		介護納付金	4,905,235,000	4,905,234,252	0	748
		病床転換支援金等	83,000	82,892	0	108
		共同事業拠出金	118,131,000	113,818,798	0	4,312,202
		保健事業費	150,000,000	134,155,121	0	15,844,879
		財政安定化基金支出金	100,000,000	100,000,000	0	0
計			121,861,082,000	120,600,812,544	0	1,260,269,456

3 大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)」に基づき、母子及び父子並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の向上を図るため、修学資金や事業開始資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額		211,359,000	205,728,000	5,631,000
歳 入	調 定 額	307,950,800	305,717,757	2,233,043
	収 入 済 額	212,316,608	208,314,573	4,002,035
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	95,634,192	97,403,184	△ 1,768,992
	収 入 / 予 算	100.45	101.26	△ 0.81
	収 入 / 調 定	68.94	68.14	0.80
歳 出	支 出 済 額	112,974,768	62,453,657	50,521,111
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	98,384,232	143,274,343	△ 44,890,111
	支 出 / 予 算	53.45	30.36	23.09
歳入歳出差引額		99,341,840	145,860,916	△ 46,519,076

歳入歳出差引き99,341,840円を翌年度に繰越している。

収入未済額は95,634,192円で、前年度と比較すると1,768,992円減少している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
母子父子寡婦 福 祉 資 金	繰 入 金	一般会計繰入金	6,022,000	6,022,000	6,022,000	0	0
	繰 越 金	繰 越 金	145,861,000	145,860,916	145,860,916	0	0
	諸 収 入	貸付金元利収入	59,391,000	155,798,193	60,318,001	0	95,480,192
		雑 入	85,000	269,691	115,691	0	154,000
	計			211,359,000	307,950,800	212,316,608	0

貸付金の償還状況は次のとおりであり、償還率は38.73%で、前年度と比較すると0.94ポイント上昇している。

貸付金の償還状況

(単位：円、%、ポイント)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			償還率		
					2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増減
母子福祉資金	現年度	57,050,304	50,218,509	0	6,831,795	7,507,933	△ 676,138	88.02	86.85	1.17
	繰越分	92,389,646	8,063,162	0	84,326,484	85,823,456	△ 1,496,972	8.73	8.09	0.64
	計	149,439,950	58,281,671	0	91,158,279	93,331,389	△ 2,173,110	39.00	37.97	1.03
父子福祉資金	現年度	947,784	717,117	0	230,667	175,777	54,890	75.66	73.00	2.66
	繰越分	201,775	82,291	0	119,484	25,998	93,486	40.78	65.71	△ 24.93
	計	1,149,559	799,408	0	350,151	201,775	148,376	69.54	72.24	△ 2.70
寡婦福祉資金	現年度	1,492,664	970,922	0	521,742	511,992	9,750	65.05	67.71	△ 2.66
	繰越分	3,716,020	266,000	0	3,450,020	3,204,028	245,992	7.16	9.90	△ 2.74
	計	5,208,684	1,236,922	0	3,971,762	3,716,020	255,742	23.75	27.72	△ 3.97
小計	現年度	59,490,752	51,906,548	0	7,584,204	8,195,702	△ 611,498	87.25	86.18	1.07
	繰越分	96,307,441	8,411,453	0	87,895,988	89,053,482	△ 1,157,494	8.73	8.20	0.53
	計	155,798,193	60,318,001	0	95,480,192	97,249,184	△ 1,768,992	38.72	37.79	0.93
違約金及延納利息		28,778	28,778	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
合計		155,826,971	60,346,779	0	95,480,192	97,249,184	△ 1,768,992	38.73	37.79	0.94

(3) 歳出の内訳

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
母子父子寡婦福祉資金	母子父子寡婦福祉資金	貸付金	205,271,000	106,976,831	0	98,294,169
		貸付対策諸費	6,088,000	5,997,937	0	90,063
		計	211,359,000	112,974,768	0	98,384,232

各資金の貸付状況は次のとおりであり、決算年度末貸付残高は456,626,385円で、前年度と比較すると23,771,817円減少している。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付		決算年度償還		不納欠損額		決算年度末貸付残高		
	件数	金額	件数	金額	件数	うち一部償還件数 金額	件数	金額	件数	金額	
母子福祉資金	773	439,350,359	68	41,745,700	6,518	0	58,191,154	0	0	915	422,904,905
父子福祉資金	12	7,247,499	1	216,000	131	0	799,408	0	0	13	6,664,091
寡婦福祉資金	23	10,028,527	2	804,000	145	0	1,235,129	0	0	25	9,597,398
合計	808	456,626,385	71	42,765,700	6,794	0	60,225,691	0	0	953	439,166,394

(注) 償還件数は調定件数である。

4 大分県中小企業設備導入資金特別会計

この会計は、「小規模企業者等設備導入資金助成法」(昭和31年法律第115号)に基づき、小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入の促進に資するため、(公財)大分県産業創造機構が行う設備資金貸付事業及び設備貸与事業に対する資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものであり、併せて「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」(平成14年法律第147号)による中小企業構造高度化事業等を促進するための中小企業高度化資金貸付事業の経理も行っている。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額		46,555,000	59,991,000	△ 13,436,000
歳 入	調 定 額	983,615,848	958,534,440	25,081,408
	収 入 済 額	83,574,344	59,881,396	23,692,948
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	900,041,504	898,653,044	1,388,460
	収 入 / 予 算	179.52	99.82	79.70
	収 入 / 調 定	8.50	6.25	2.25
歳 出	支 出 済 額	33,429,000	46,854,745	△ 13,425,745
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	13,126,000	13,136,255	△ 10,255
	支 出 / 予 算	71.81	78.10	△ 6.29
歳入歳出差引額		50,145,344	13,026,651	37,118,693

歳入歳出差引き50,145,344円を翌年度に繰越している。

収入未済額は900,041,504円で、前年度と比較すると1,388,460円増加している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	繰 入 金	一般会計繰入金	7,901,000	7,901,000	7,901,000	0	0	
	繰 越 金	繰 越 金	13,027,000	13,026,651	13,026,651	0	0	
	諸 収 入	県 預 金 利 子		1,000	693	693	0	0
		貸 付 金 元 利 収 入		25,626,000	825,906,337	62,646,000	0	763,260,337
		雑 入		0	136,781,167	0	0	136,781,167
	計			46,555,000	983,615,848	83,574,344	0	900,041,504

貸付金の償還状況は次のとおりであり、償還率は6.51%で、前年度と比較すると3.56ポイント上昇している。

貸付金の償還状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			償 還 率			
				2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増 減	
高度化資金	現年度	24,366,000	24,366,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	繰越分	801,540,337	38,280,000	0	763,260,337	801,540,337	△ 38,280,000	4.78	0.17	4.61
	計	825,906,337	62,646,000	0	763,260,337	801,540,337	△ 38,280,000	7.59	3.30	4.29
違約金及延納利息	136,781,167	0	0	136,781,167	97,112,707	39,668,460	0.00	0.00	0.00	
合 計	962,687,504	62,646,000	0	900,041,504	898,653,044	1,388,460	6.51	2.95	3.56	

(3) 歳出の内訳

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
中小企業設備導入資金	中小企業設備導入資金	高度化資金	33,427,000	33,427,000	0	0
		高度化資金貸付事務費	152,000	2,000	0	150,000
		予 備 費	12,976,000	0	0	12,976,000
		計	46,555,000	33,429,000	0	13,126,000

資金の貸付状況は次のとおりであり、決算年度末貸付残高は5,012,815,337円で、前年度と比較すると54,745,000円減少している。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：件、円)

区 分	前年度末貸付残高		決算年度貸付		決算年度償還			不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	うち一部償還件数	金額	件数	金額	件数	金額
高度化資金	24	5,067,560,337	1	7,901,000	17	16	62,646,000	0	0	24	5,012,815,337
合 計	24	5,067,560,337	1	7,901,000	17	16	62,646,000	0	0	24	5,012,815,337

(注) 償還件数は調定件数である。

5 大分県流通業務団地造成事業特別会計

この会計は、「大分県流通業務団地造成事業特別会計設置条例」(平成8年大分県条例第12号)に基づき、大分市佐野地区における流通業務団地造成事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額		298,076,000	6,522,619,000	△ 6,224,543,000
歳 入	調 定 額	460,074,940	6,534,469,281	△ 6,074,394,341
	収 入 済 額	448,250,397	6,522,622,566	△ 6,074,372,169
	不 納 欠 損 額	11,824,543	0	11,824,543
	収 入 未 済 額	0	11,846,715	△ 11,846,715
	収 入 / 予 算	150.38	100.00	50.38
	収 入 / 調 定	97.43	99.82	△ 2.39
歳 出	支 出 済 額	292,080,000	6,522,220,956	△ 6,230,140,956
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	5,996,000	398,044	5,597,956
	支 出 / 予 算	97.99	99.99	△ 2.00
歳入歳出差引額		156,170,397	401,610	155,768,787

歳入歳出差引き156,170,397円を翌年度に繰越している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業 費	財 産 収 入	財産売払収入	297,158,000	447,310,000	447,310,000	0	0
		財産運用収入	516,000	516,210	516,210	0	0
	繰 入 金	基金繰入金	0	0	0	0	0
	繰 越 金	繰 越 金	402,000	401,610	401,610	0	0
	諸 収 入	県預金利子	0	405	405	0	0
		違約金及び延納利息	0	11,846,715	22,172	11,824,543	0
	計			298,076,000	460,074,940	448,250,397	11,824,543

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業 費	土 造 成 費	委 託 料	14,970,000	8,974,900	0	5,995,100
		償 還 金 利 子 及 割 引 料	2,961,000	2,960,100	0	900
		積 立 金	280,145,000	280,145,000	0	0
	計			298,076,000	292,080,000	0

6 大分県林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、「林業・木材産業改善資金助成法」(昭和51年法律第42号)に基づき、林業経営の改善又は林業労働従事者の確保等を図るため、林業従事者等に対する林業改善資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額		965,564,000	1,323,879,000	△ 358,315,000
歳 入	調 定 額	975,350,288	1,333,774,251	△ 358,423,963
	収 入 済 額	965,772,214	1,324,016,177	△ 358,243,963
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	9,578,074	9,758,074	△ 180,000
	収 入 / 予 算	100.02	100.01	0.01
	収 入 / 調 定	99.02	99.27	△ 0.25
歳 出	支 出 済 額	304,354,333	675,449,493	△ 371,095,160
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	661,209,667	648,429,507	12,780,160
	支 出 / 予 算	31.52	51.02	△ 19.50
歳入歳出差引額		661,417,881	648,566,684	12,851,197

歳入歳出差引き661,417,881円を翌年度に繰越している。

収入未済額は9,578,074円で、前年度と比較すると180,000円減少している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
貸付勘定	繰入金	一般会計繰入金	76,000,000	76,000,000	76,000,000	0	0
	繰越金	繰越金	647,975,000	647,974,831	647,974,831	0	0
	諸収入	貸付金元利収入	240,751,000	242,213,000	240,751,000	0	1,462,000
業務勘定	繰入金	一般会計繰入金	204,000	203,323	203,323	0	0
	繰越金	繰越金	592,000	591,853	591,853	0	0
	諸収入	雑入	26,000	8,352,123	236,049	0	8,116,074
		貸付金元利収入	16,000	15,158	15,158	0	0
計			965,564,000	975,350,288	965,772,214	0	9,578,074

貸付金の償還状況は次のとおりであり、償還率は94.51%で、前年度と比較すると2.77ポイント低下している。

貸付金の償還状況

(単位:円、%、ポイント)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			償還率		
					2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増減
林業・木材産業改善資金	現年度	12,751,000	12,751,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	繰越分	1,462,000	0	0	1,462,000	1,462,000	0	0.00	35.08	△ 35.08
	計	14,213,000	12,751,000	0	1,462,000	1,462,000	0	89.71	92.01	△ 2.30
木材産業等高度化推進資金	現年度	152,000,000	152,000,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	繰越分	0	0	0	0	0	0	—	—	—
	計	152,000,000	152,000,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
小計	現年度	164,751,000	164,751,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	繰越分	1,462,000	0	0	1,462,000	1,462,000	0	0.00	35.08	△ 35.08
	計	166,213,000	164,751,000	0	1,462,000	1,462,000	0	99.12	99.58	△ 0.46
違約金及延納利息		8,296,074	180,000	0	8,116,074	8,296,074	△ 180,000	2.17	0.43	1.74
合計		174,509,074	164,931,000	0	9,578,074	9,758,074	△ 180,000	94.51	97.28	△ 2.77

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
貸付勘定	林業・木材産業改善資金	林業・木材産業改善資金	658,456,000	0	0	658,456,000
	木材産業等高度化推進資金	木材産業等高度化推進資金	304,000,000	304,000,000	0	0
	林業就業促進資金	林業就業促進資金	2,270,000	0	0	2,270,000
業務勘定	林業・木材産業改善資金	資金貸付事務費	706,000	249,175	0	456,825
	木材産業等高度化推進資金	資金貸付事務費	132,000	105,158	0	26,842
計			965,564,000	304,354,333	0	661,209,667

各資金の貸付状況は次のとおりであり、決算年度末貸付残高は33,185,000円で、前年度と比較すると12,751,000円減少している。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位:件、円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付		決算年度償還		不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業・木材産業改善資金	10	45,936,000	0	0	9	12,751,000	0	0	9	33,185,000
木材産業等高度化推進資金	0	0	1	152,000,000	1	152,000,000	0	0	0	0
合計	10	45,936,000	1	152,000,000	10	164,751,000	0	0	9	33,185,000

(注)償還件数は調定件数である。

7 大分県沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、「沿岸漁業改善資金助成法」(昭和54年法律第25号)に基づき、沿岸漁業の経営若しくは操業状態又は生活の改善を図るため、沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額		473,460,000	593,273,000	△ 119,813,000
歳 入	調 定 額	491,156,110	611,585,377	△ 120,429,267
	収 入 済 額	473,494,110	593,335,377	△ 119,841,267
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	17,662,000	18,250,000	△ 588,000
	収 入 / 予 算	100.01	100.01	0.00
	収 入 / 調 定	96.40	97.02	△ 0.62
歳 出	支 出 済 額	50,813	125,141,905	△ 125,091,092
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	473,409,187	468,131,095	5,278,092
	支 出 / 予 算	0.01	21.09	△ 21.08
歳入歳出差引額		473,443,297	468,193,472	5,249,825

歳入歳出差引き473,443,297円を翌年度に繰越している。

収入未済額は17,662,000円で、前年度と比較すると588,000円減少している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
貸付勘定	繰越金	繰越金	466,507,000	466,507,000	466,507,000	0	0
	諸収入	貸付金元利収入	5,107,000	18,891,000	5,119,000	0	13,772,000
業務勘定	繰入金	一般会計繰入金	0	0	0	0	0
	繰越金	繰越金	1,686,000	1,686,472	1,686,472	0	0
	諸収入	雑収入	160,000	4,071,638	181,638	0	3,890,000
計			473,460,000	491,156,110	473,494,110	0	17,662,000

貸付金の償還状況は次のとおりであり、償還率は23.01%で、前年度と比較すると8.80ポイント低下している。

貸付金の償還状況

(単位:円、%、ポイント)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			償還率			
				2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増減	
沿岸漁業改善資金	現年度	4,691,000	4,691,000	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	繰越分	14,200,000	428,000	0	13,772,000	14,200,000	△ 428,000	3.01	2.84	0.17
	計	18,891,000	5,119,000	0	13,772,000	14,200,000	△ 428,000	27.10	35.78	△ 8.68
違約金及延納利息	4,050,000	160,000	0	3,890,000	4,050,000	△ 160,000	3.95	12.90	△ 8.95	
合計	22,941,000	5,279,000	0	17,662,000	18,250,000	△ 588,000	23.01	31.81	△ 8.80	

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
貸付勘定	沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金	471,614,000	0	0	471,614,000
業務勘定	沿岸漁業改善資金	資金貸付事務費	1,846,000	50,813	0	1,795,187
	計		473,460,000	50,813	0	473,409,187

資金の貸付状況は次のとおりであり、決算年度末貸付残高は20,832,000円で、前年度と比較すると5,119,000円減少している。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位:件、円)

区分	前年度末貸付残高		決算年度貸付		決算年度償還			不納欠損額		決算年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	うち一部償還件数	金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	20	25,951,000	0	0	19	12	5,119,000	0	0	13	20,832,000
合計	20	25,951,000	0	0	19	12	5,119,000	0	0	13	20,832,000

(注) 償還件数は調定件数である。

8 大分県営林事業特別会計

この会計は、「大分県営林事業特別会計設置条例」(昭和31年大分県条例第41号)に基づき、県有林産物の生産及び処分並びに造林事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額		501,335,000	568,632,000	△ 67,297,000
歳 入	調 定 額	521,681,997	607,071,984	△ 85,389,987
	収 入 済 額	521,681,997	607,071,984	△ 85,389,987
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 入 / 予 算	104.06	106.76	△ 2.70
	収 入 / 調 定	100.00	100.00	0.00
歳 出	支 出 済 額	482,768,982	539,551,816	△ 56,782,834
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
	不 用 額	18,566,018	29,080,184	△ 10,514,166
	支 出 / 予 算	96.30	94.89	1.41
歳入歳出差引額		38,913,015	67,520,168	△ 28,607,153

歳入歳出差引き38,913,015円を翌年度に繰越している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県 営 林 事 業 費	使用料及手数料	使 用 料	37,000	38,500	38,500	0	0
	財 産 収 入	不動産売却収入	263,726,000	283,027,938	283,027,938	0	0
		財産貸付収入	267,000	235,848	235,848	0	0
	繰 入 金	一般会計繰入金	142,403,000	142,403,000	142,403,000	0	0
	繰 越 金	繰 越 金	67,520,000	67,520,168	67,520,168	0	0
	諸 収 入	雑 入	4,382,000	5,456,543	5,456,543	0	0
	県 債	県 債	23,000,000	23,000,000	23,000,000	0	0
		計	501,335,000	521,681,997	521,681,997	0	0

財産収入のうち、不動産売払収入の内訳は、次のとおりである。

不動産売払収入の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年率
県行造林立木売払収入	175,665,055	309,144,634	△ 133,479,579	56.82
県有林素材売払収入	11,158,529	11,415,750	△ 257,221	97.75
県行造林素材売払収入	96,204,354	127,951,598	△ 31,747,244	75.19
計	283,027,938	448,511,982	△ 165,484,044	63.10

(3) 歳出の内訳

(単位：円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
県営林事業費	県営林事業費	伐採事業費	104,388,000	92,062,539	0	12,325,461
		県営林造成事業費	191,677,000	190,647,220	0	1,029,780
		分収造林事業費	213,000	160,779	0	52,221
	県民有林事業費	伐採事業費	116,729,000	113,372,987	0	3,356,013
		県民有林造成事業費	88,328,000	86,525,457	0	1,802,543
		計		501,335,000	482,768,982	0

なお、財産の状況(令和3年3月31日現在)は、次のとおりである。

① 土地

区 分	行政財産	普通財産	計
土地	6,329,837 m ²	17,838,725 m ²	24,168,562 m ²

② 山林

区 分	行政財産	普通財産	計
土地	6,329,837 m ²	154,933,078 m ²	161,262,915 m ²
立木	299,085 m ³	5,585,575 m ³	5,884,660 m ³
幼齢林	45,978 本	128,712 本	174,690 本

(注) 土地は再掲となるが、普通財産については土地に地上権設定面積を加えたものである。

③ 物権

区 分	行政財産	普通財産	計
地上権	0 m ²	137,094,353 m ²	137,094,353 m ²

9 大分県臨海工業地帯建設事業特別会計

この会計は、「大分県臨海工業地帯建設事業特別会計設置条例」(昭和39年大分県条例第51号)に基づき、大分地区新産業都市建設基本計画による臨海工業地帯建設事業及びこれに関連する事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額		881,772,000	548,389,000	333,383,000
歳 入	調 定 額	881,872,521	548,641,541	333,230,980
	収 入 済 額	881,872,521	548,641,541	333,230,980
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 入 / 予 算	100.01	100.05	△ 0.04
	収 入 / 調 定	100.00	100.00	0.00
歳 出	支 出 済 額	881,770,540	498,329,247	383,441,293
	翌 年 度 繰 越 額	0	49,116,000	△ 49,116,000
	不 用 額	1,460	943,753	△ 942,293
	支 出 / 予 算	100.00	90.87	9.13
歳入歳出差引額		101,981	50,312,294	△ 50,210,313

歳入歳出差引き101,981円を翌年度に繰越している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
大 分 臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業 費	財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	4,172,000	4,272,512	4,272,512	0	0
		財 産 売 払 収 入	821,019,000	821,019,010	821,019,010	0	0
	繰 入 金	基 金 繰 入 金	6,269,000	6,268,400	6,268,400	0	0
	繰 越 金	繰 越 金	50,312,000	50,312,294	50,312,294	0	0
	諸 収 入	雑 収 入	0	305	305	0	0
	県 債	県 債	0	0	0	0	0
	計			881,772,000	881,872,521	881,872,521	0

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
大 分 臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業 費	土地造成費	土地造成費				
		償還金利息及割引料	6,269,000	6,268,400	0	600
		積 立 金 他	875,503,000	875,502,140	0	860
計			881,772,000	881,770,540	0	1,460

なお、事業実施の状況は、次のとおりである。

事業実施の状況

(単位：円)

事業名	金額	内				訳	
		工事費	調査費	積立金	事務費	公債費	
						元金	利子
6号地事業費	875,502,140	49,114,800	0	826,258,000	129,340	0	0
公債費	6,268,400	0	0	0	0	0	6,268,400
計	881,770,540	49,114,800	0	826,258,000	129,340	0	6,268,400

10 大分県港湾施設整備事業特別会計

この会計は、「大分県港湾施設整備事業特別会計設置条例」(平成19年大分県条例第16号)に基づき、港湾施設整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円、%、ポイント)

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予算現額		3,325,458,000	2,650,797,000	674,661,000
歳入	調定額	3,245,780,508	2,241,176,443	1,004,604,065
	収入済額	3,242,053,418	2,234,298,283	1,007,755,135
	不納欠損額	36,300	0	36,300
	収入未済額	3,690,790	6,878,160	△ 3,187,370
	収入 / 予算	97.49	84.29	13.20
	収入 / 調定	99.89	99.69	0.20
歳出	支出済額	2,982,443,487	2,193,661,191	788,782,296
	翌年度繰越額	331,000,000	454,000,000	△ 123,000,000
	不用額	12,014,513	3,135,809	8,878,704
	支出 / 予算	89.69	82.75	6.94
歳入歳出差引額		259,609,931	40,637,092	218,972,839

歳入歳出差引き259,609,931円を翌年度に繰越している。

収入未済額は3,690,790円で、前年度と比較すると3,187,370円減少している。

(2) 歳入の状況

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
港湾施設 整備事業費	使用料及手数料	使用料	1,429,199,000	1,447,654,945	1,444,571,535	0	3,083,410
	財産収入	財産売払収入	0	0	0	0	0
		財産運用収入	19,059,000	19,904,045	19,904,045	0	0
	諸収入	雑入	3,023,000	2,930,526	2,930,526	0	0
		延滞金、加算金 及び過料等	0	679,020	35,340	36,300	607,380
	県債	県債	1,727,000,000	1,638,000,000	1,638,000,000	0	0
	繰入金	一般会計繰入金	106,540,000	95,974,880	95,974,880	0	0
	繰越金	繰越金	40,637,000	40,637,092	40,637,092	0	0
	計		3,325,458,000	3,245,780,508	3,242,053,418	36,300	3,690,790

(3) 歳出の状況

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
港湾施設 整備事業費	港湾施設 整備事業費	港湾施設管理費	1,329,022,000	1,317,007,487	0	12,014,513
		港湾施設建設費	1,996,436,000	1,665,436,000	331,000,000	0
		計	3,325,458,000	2,982,443,487	331,000,000	12,014,513

なお、事業実施の状況は、次のとおりである。

事業実施の状況

(単位:円)

事業名	金額	内 訳					
		工事費	調査費	積立金	事務費	公債費	
						元金	利子
大分港大在コンテナ ターミナル管理 運営事業費	80,555,158	12,727,000	0	0	67,828,158	0	0
別府港北浜ヨット ハーバー管理 運営事業費	17,720,900	0	0	0	17,720,900	0	0
港湾施設 維持修繕事業費	116,410,093	116,410,093	0	0	0	0	0
港湾施設管理費	374,001,691	0	0	225,023,000	148,978,691	0	0
公債費	728,319,645	0	0	0	0	672,291,405	56,028,240
港湾機能施設 整備事業費	1,665,436,000	734,964,066	0	0	930,471,934	0	0
計	2,982,443,487	864,101,159	0	225,023,000	1,164,999,683	672,291,405	56,028,240

11 大分県用品調達特別会計

この会計は、「大分県用品調達特別会計条例」(昭和28年大分県条例第19号)に基づき、県費支弁用品の調達業務の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

(1) 歳入歳出の状況

(単位:円、%、ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額		3,050,643,000	2,337,594,000	713,049,000
歳 入	調 定 額	1,565,491,536	2,167,558,444	△ 602,066,908
	収 入 済 額	1,565,491,536	2,167,558,444	△ 602,066,908
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 入 / 予 算	51.32	92.73	△ 41.41
	収 入 / 調 定	100.00	100.00	0.00
歳 出	支 出 済 額	1,564,253,835	2,166,416,548	△ 602,162,713
	翌 年 度 繰 越 額	1,311,502,000	0	1,311,502,000
	不 用 額	174,887,165	171,177,452	3,709,713
	支 出 / 予 算	51.28	92.68	△ 41.40
歳入歳出差引額		1,237,701	1,141,896	95,805

歳入歳出差引き1,237,701円を翌年度に繰越している。

(2) 歳入の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
用品調達費	用品収入	用品収入	3,049,502,000	1,564,349,640	1,564,349,640	0	0
		繰越金	1,141,000	1,141,896	1,141,896	0	0
	計		3,050,643,000	1,565,491,536	1,565,491,536	0	0

(3) 歳出の内訳

(単位:円)

款	項	目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
用品調達費	用品調達費	用品総務費	1,141,000	1,141,000	0	0
		用品費	3,049,502,000	1,563,112,835	1,311,502,000	174,887,165
	計		3,050,643,000	1,564,253,835	1,311,502,000	174,887,165

なお、用品調達事業の状況は、次のとおりである。

用品調達事業（購入額）の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額	
文具・消耗器材	単価契約品	103,254,509	108,553,809	△ 5,299,300
	直払品	143,447,091	165,666,536	△ 22,219,445
	計	246,701,600	274,220,345	△ 27,518,745
被服	直払品	37,238,525	28,204,087	9,034,438
印刷製本	在庫品	0	0	0
	直払品	217,182,872	228,220,686	△ 11,037,814
	計	217,182,872	228,220,686	△ 11,037,814
備品	単価契約品	0	0	0
	直払品	742,496,170	1,277,770,175	△ 535,274,005
	計	742,496,170	1,277,770,175	△ 535,274,005
燃料		319,493,668	356,407,255	△ 36,913,587
合計		1,563,112,835	2,164,822,548	△ 601,709,713

第4 財 産

1 公有財産

公有財産の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、次のとおりである。

〈総括表〉

財産の種類		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
土	地	44,061,065.34 m ²	74,899.78 m ²	101,795.20 m ²	44,034,169.92 m ²
建	物	2,220,906.76 m ²	19,263.22 m ²	33,754.07 m ²	2,206,415.91 m ²
山 林	面積	138,416,954.46 m ²	31,600.00 m ²	3,942,006.00 m ²	134,506,548.46 m ²
	立木の推定蓄積量	250,195 本	79,445 本	160,124 本	169,516 本
		4,628,172.09 m ³	1,659,708.17 m ³	251,252.91 m ³	6,036,627.35 m ³
動 産	船舶	5 隻	0 隻	0 隻	5 隻
	浮標	0 個	0 個	0 個	0 個
	浮架橋	6 個	0 個	0 個	6 個
	航空機	1 機	0 機	0 機	1 機
物 権	地上権	137,220,780.46 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	137,220,780.46 m ²
	地役権	18,968.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	18,968.00 m ²
	ダム使用権	1,838,000.00 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³	1,838,000.00 m ³
	温泉権	4 件	0 件	0 件	4 件
無体財産権		77 件	6 件	2 件	81 件
有価証券		3,314,300 千円	0 千円	0 千円	3,314,300 千円
出資による権利		19,160,231 千円	482,000 千円	25,972 千円	19,616,259 千円
不動産信託の受益権		1 件	0 件	0 件	1 件

(1) 土地

(単位: m²)

区分		土 地 (地 積)				
		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
			増	減		
行政財産	本庁舎	25,450.40	0.00	2,943.09	22,507.31	
	その他の行政機関	警察(消防)施設	318,588.83	2,095.19	1,260.47	319,423.55
		その他の施設	4,190,232.71	265.44	5,102.12	4,185,396.03
	公共用財産	学 校	3,577,916.76	22,817.63	13,896.00	3,586,838.39
		公 営 住 宅	802,080.13	0.00	0.00	802,080.13
		公 園	4,399,588.45	12,794.00	0.00	4,412,382.45
		その他の施設	807,846.85	0.00	0.00	807,846.85
	山 林	9,828,672.95	0.00	0.00	9,828,672.95	
	小 計	23,950,377.08	37,972.26	23,201.68	23,965,147.66	
	普通財産	宿 舎	警 察 関 係	57,916.27	0.00	0.00
学 校 関 係			42,049.15	9.17	1,561.79	40,496.53
そ の 他			61,587.88	2,870.34	14.93	64,443.29
山 林		17,956,819.51	0.00	0.00	17,956,819.51	
新産都建設用地		342,743.75	0.00	1,421.75	341,322.00	
そ の 他		1,649,571.70	34,048.01	75,595.05	1,608,024.66	
小 計	20,110,688.26	36,927.52	78,593.52	20,069,022.26		
合 計		44,061,065.34	74,899.78	101,795.20	44,034,169.92	

決算年度中の土地の増減の主なものは、次のとおりである。

増	長者原園地・園路の購入によるもの	12,794.00m ²
	九州財務局から譲与によるもの	2,336.71m ²

減	旧鏡塚農場県有地の売却によるもの	△16,605.00㎡
	佐伯市直川所在県有地の売却によるもの	△ 9,107.37㎡

(2) 建物

(単位:㎡)

区 分		建 物 (延 面 積)				
		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
			増	減		
行政 財産	本 庁 舎	64,478.10	534.28	592.20	64,420.18	
	その他の行政 機関	警察(消防)施設	99,633.39	89.84	803.65	98,919.58
		その他の施設	272,146.02	0.00	1,487.55	270,658.47
	公 共 用 財 産	学 校	752,022.11	2,788.04	1,731.46	753,078.69
		公 営 住 宅	580,335.72	0.00	90.09	580,245.63
		公 園	112,650.30	69.59	70.56	112,649.33
		その他の施設	194,629.72	285.00	10,657.50	184,257.22
小 計	2,075,895.36	3,766.75	15,433.01	2,064,229.10		
普通 財産	宿 舎	警 察 関 係	32,985.65	0.00	0.00	32,985.65
		学 校 関 係	24,687.01	63.45	1,025.62	23,724.84
		そ の 他	46,775.70	1,494.73	404.04	47,866.39
	そ の 他	40,563.04	13,938.29	16,891.40	37,609.93	
小 計	145,011.40	15,496.47	18,321.06	142,186.81		
合 計		2,220,906.76	19,263.22	33,754.07	2,206,415.91	

決算年度中の建物の増減の主なものは、次のとおりである。

増	国東高校寄宿舍の新築によるもの	1,013.00㎡
減	総合体育館の譲渡によるもの	△10,439.77㎡

(3-1) 山林(面積)

(単位:㎡)

区 分		面 積			
		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政 財産	所 有	9,828,672.95	0.00	0.00	9,828,672.95
	分 収	226,637.00	0.00	0.00	226,637.00
	計	10,055,309.95	0.00	0.00	10,055,309.95
普通 財産	所 有	17,956,819.51	0.00	0.00	17,956,819.51
	分 収	110,404,825.00	31,600.00	3,942,006.00	106,494,419.00
	計	128,361,644.51	31,600.00	3,942,006.00	124,451,238.51
合 計	所 有	27,785,492.46	0.00	0.00	27,785,492.46
	分 収	110,631,462.00	31,600.00	3,942,006.00	106,721,056.00
	計	138,416,954.46	31,600.00	3,942,006.00	134,506,548.46

(3-2) 山林(立木)

区 分		立木の推定蓄積量			
		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	所 有	51,922 本	26,140 本	21,508 本	56,554 本
		269,132.34 m ³	161,957.65 m ³	189.85 m ³	430,900.14 m ³
	分 収	0 本	0 本	0 本	0 本
		7,363.43 m ³	9,952.38 m ³	4.62 m ³	17,311.19 m ³
	計	51,922 本	26,140 本	21,508 本	56,554 本
276,495.77 m ³		171,910.03 m ³	194.47 m ³	448,211.33 m ³	
普通財産	所 有	38,707 本	53,305 本	6,520 本	85,492 本
		418,624.04 m ³	391,567.18 m ³	10.44 m ³	810,180.78 m ³
	分 収	159,566 本	0 本	132,096 本	27,470 本
		3,933,052.28 m ³	1,096,230.96 m ³	251,048.00 m ³	4,778,235.24 m ³
	計	198,273 本	53,305 本	138,616 本	112,962 本
4,351,676.32 m ³		1,487,798.14 m ³	251,058.44 m ³	5,588,416.02 m ³	
合 計	所 有	90,629 本	79,445 本	28,028 本	142,046 本
		687,756.38 m ³	553,524.83 m ³	200.29 m ³	1,241,080.92 m ³
	分 収	159,566 本	0 本	132,096 本	27,470 本
		3,940,415.71 m ³	1,106,183.34 m ³	251,052.62 m ³	4,795,546.43 m ³
	計	250,195 本	79,445 本	160,124 本	169,516 本
4,628,172.09 m ³		1,659,708.17 m ³	251,252.91 m ³	6,036,627.35 m ³	

(注) 立木の推定蓄積量は、樹齢20年生未満は本数で、20年生以上はm³で表示している。

(4) 動産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	船 舶	5 隻 (915.00 総トン)	0 隻 (0.00 総トン)	0 隻 (0.00 総トン)	5 隻 (915.00 総トン)
	浮 標	0 個	0 個	0 個	0 個
	浮 き 棧 橋	6 個	0 個	0 個	6 個
	回 転 翼 航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機

(5) 物権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政財産	地 上 権	126,427.46 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	126,427.46 m ²
	地 役 権	18,968.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	18,968.00 m ²
	ダ ム 使 用 権	1,838,000.00 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³	1,838,000.00 m ³
	温 泉 権	4 件	0 件	0 件	4 件
普通財産	地 上 権	137,094,353.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	137,094,353.00 m ²
	地 役 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	ダ ム 使 用 権	0.00 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³
	温 泉 権	0 件	0 件	0 件	0 件
合 計	地 上 権	137,220,780.46 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	137,220,780.46 m ²
	地 役 権	18,968.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	18,968.00 m ²
	ダ ム 使 用 権	1,838,000.00 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³	1,838,000.00 m ³
	温 泉 権	4 件	0 件	0 件	4 件

(6) 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減		
普通財産	特 許 権	31 件	2 件	0 件	33 件
	著 作 権	17 件	0 件	0 件	17 件
	種 苗 法 に よ る 権 利	7 件	1 件	0 件	8 件
	商 標 権	19 件	2 件	0 件	21 件
	実 用 新 案 権	0 件	0 件	0 件	0 件
	その他の無体財産権	3 件	1 件	2 件	2 件
	計	77 件	6 件	2 件	81 件

(7) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	1,112,112	0	0	1,112,112
出 資 証 券	2,202,188	0	0	2,202,188
計	3,314,300	0	0	3,314,300

(8) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 に よ る 権 利	19,160,231	482,000	25,972	19,616,259

出資による権利の決算年度中増減の主なもの、次のとおりである。

増	被災者生活再建支援基金	461,504 千円
減	(公財)大分県総合雇用推進協会	△23,830 千円

(9) 不動産信託の受益権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
賃 貸 型 土 地 信 託	1	0	0	1

2 物 品

重要物品の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
船 隻	16 隻	0 隻	0 隻	16 隻
車 両 及 び 運 搬 具	1,003 台	62 台	79 台	986 台
機 械 器 具	1,927 台	71 台	149 台	1,849 台
事 務 ・ 生 活 用 品	138 台	3 台	23 台	118 台
図 書 ・ 標 本 類	1,514 点	3 点	10 点	1,507 点
雑 品	59 点	0 点	0 点	59 点

なお、決算年度中の庁用自動車の事故件数は70件であり、前年度と比較して14件減少している。

3 債 権

債権の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計	9,502,156	282,456	133,140	9,651,472
特 別 会 計	4,780,675	50,677	116,332	4,715,020
計	14,282,831	333,133	249,472	14,366,492

債権の決算年度中増減の主なものは、次のとおりである。

増	大分県大学奨学金貸与事業費貸付金	66,015千円
	坐来大分借上敷金	50,732千円
減	市町村振興資金貸付金	△31,172千円

4 基金

各基金の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大分県財政調整基金	有価証券	5,164,643,346	183,256,873	5,347,900,219
	現金	3,567,580,923	△ 417,581,637	3,149,999,286
	計	8,732,224,269	△ 234,324,764	8,497,899,505
大分県災害救助基金	備蓄物資	252,096,805	21,785,888	273,882,693
	有価証券	215,781,780	1,117,913	216,899,693
	現金	149,055,591	△ 21,298,181	127,757,410
	計	616,934,176	1,605,620	618,539,796
大分県土地開発基金	不動産(土地)	0	0	0
	貸付金	0	0	0
	現金	449,609,648	269,766	449,879,414
	計	449,609,648	269,766	449,879,414
大分県交通事故 遺児等援護基金	有価証券	57,829,558	2,966,575	60,796,133
	現金	39,946,926	△ 4,137,025	35,809,901
	計	97,776,484	△ 1,170,450	96,606,034
大分県減債基金	有価証券	46,892,870,663	△ 665,225,427	46,227,645,236
	現金	14,195,678,551	△ 2,318,783,707	11,876,894,844
	計	61,088,549,214	△ 2,984,009,134	58,104,540,080
大分県公害被害 救済等基金	現金	470,920,762	77,347	470,998,109
	計	470,920,762	77,347	470,998,109
大分県社会福祉 振興基金	有価証券	290,011,710	311,409,568	601,421,278
	現金	200,331,403	153,915,406	354,246,809
	計	490,343,113	465,324,974	955,668,087
大分県芸術文化基金	有価証券	109,218,987	7,591,557	116,810,544
	現金	75,445,205	△ 6,641,915	68,803,290
	計	184,664,192	949,642	185,613,834
大分県立医療 施設整備基金	有価証券	123,220,213	8,248,987	131,469,200
	現金	85,116,833	△ 7,679,356	77,437,477
	計	208,337,046	569,631	208,906,677
大分県企業立地 促進等基金	有価証券	895,702,290	△ 282,039,201	613,663,089
	現金	618,724,312	△ 257,266,878	361,457,434
	計	1,514,426,602	△ 539,306,079	975,120,523
大分県県有施設 整備等基金	有価証券	5,808,533,272	1,217,587,412	7,026,120,684
	現金	4,012,360,797	126,137,350	4,138,498,147
	計	9,820,894,069	1,343,724,762	11,164,618,831
大分県立文化・スポ ーツ施設等整備基金	有価証券	631,189,321	△ 602,002,170	29,187,151
	現金	436,006,676	△ 418,814,974	17,191,702
	計	1,067,195,997	△ 1,020,817,144	46,378,853
大分県美術品 取得基金	美術品	404,630,000	16,500,000	421,130,000
	現金	76,672,005	△ 16,458,655	60,213,350
	計	481,302,005	41,345	481,343,350

(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大分県地域環境基金 大保全基	有価証券	222,191,594	△ 5,971,218	216,220,376
	現金	153,483,297	△ 26,126,015	127,357,282
	計	375,674,891	△ 32,097,233	343,577,658
大分県スポーツ基金 大振興基	有価証券	371,152,819	△ 52,568,460	318,584,359
	現金	256,381,250	86,254,064	342,635,314
	計	627,534,069	33,685,604	661,219,673
大分県中山間地域 大等農村活性化基金	有価証券	498,889,884	23,384,099	522,273,983
	現金	344,618,189	△ 36,990,407	307,627,782
	計	843,508,073	△ 13,606,308	829,901,765
大分県介護保険基金 大財政安定化基	有価証券	816,752,104	54,677,542	871,429,646
	現金	564,187,889	△ 50,901,805	513,286,084
	計	1,380,939,993	3,775,737	1,384,715,730
大分県森林整備地域 大活動支援制度基金	現金	52,876,735	289	52,877,024
	計	52,876,735	289	52,877,024
大分県産業廃棄物基金 大税基	有価証券	471,897,513	△ 22,331,054	449,566,459
	現金	325,972,667	△ 61,170,788	264,801,879
	計	797,870,180	△ 83,501,842	714,368,338
大分県森林環境基金 大保全基	有価証券	83,904,843	△ 6,500,002	77,404,841
	現金	57,958,953	△ 12,366,260	45,592,693
	計	141,863,796	△ 18,866,262	122,997,534
大分県環境保全基金 大協力基	有価証券	205,875,426	49,125,877	255,001,303
	現金	142,212,577	7,987,294	150,199,871
	計	348,088,003	57,113,171	405,201,174
大分県後期高齢者 大医療財政安定化基金	有価証券	1,603,657,791	107,357,012	1,711,014,803
	現金	1,107,758,766	△ 99,943,514	1,007,815,252
	計	2,711,416,557	7,413,498	2,718,830,055
ふるさとおいたん 大応援基	有価証券	13,196,739	854,918	14,051,657
	現金	9,115,912	△ 839,260	8,276,652
	計	22,312,651	15,658	22,328,309
大分県消費者 大行政活性化基金	現金	0	0	0
	計	0	0	0
大分県安心こども 大基	現金	52,553,377	551,664,575	604,217,952
	計	52,553,377	551,664,575	604,217,952
大分県医療施設 大耐震化促進基金	現金	0	0	0
	計	0	0	0
おおいたん元気 大創出基	有価証券	0	1,950,892,766	1,950,892,766
	現金	0	1,149,107,234	1,149,107,234
	計	0	3,100,000,000	3,100,000,000
大分県農地中間管理 大事業等推進基金	現金	208,792,699	△ 56,142,559	152,650,140
	計	208,792,699	△ 56,142,559	152,650,140
大分県地域医療介護 大総合確保基金	有価証券	1,584,683,147	150,502,640	1,735,185,787
	現金	1,094,651,650	△ 72,599,297	1,022,052,353
	計	2,679,334,797	77,903,343	2,757,238,140

(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大分県国民健康保険 財政安定化基金	有価証券	1,839,153,516	1,531,768,193	3,370,921,709
	現金	1,270,432,160	715,094,971	1,985,527,131
	計	3,109,585,676	2,246,863,164	5,356,448,840
大分県森林環境 譲与税基金	有価証券	10,734,490	17,243,342	27,977,832
	現金	7,415,064	9,064,327	16,479,391
	計	18,149,554	26,307,669	44,457,223
新型コロナウイルス感染症 対応中小企業事業 資金調達支援基金	有価証券	0	0	0
	現金	0	961,884,000	961,884,000
	計	0	961,884,000	961,884,000
合計(内訳)	不動産(土地)	0	0	0
	美術品	404,630,000	16,500,000	421,130,000
	備蓄物資	252,096,805	21,785,888	273,882,693
	貸付金	0	0	0
	現金有価証券	97,936,951,823	3,857,062,132	101,794,013,955
	有価証券	67,911,091,006	3,981,347,742	71,892,438,748
	現金	30,025,860,817	△ 124,285,610	29,901,575,207
合 計		98,593,678,628	3,895,348,020	102,489,026,648

決算年度中増減の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

基金名	増減	金額	増減理由
大分県財政調整基金	増	1,500,000,000	積立
	増	1,057,816,000	R1年度決算剰余金積立
	減	△ 2,820,659,000	取崩
大分県災害救助基金	増	85,312,976	積立
大分県減債基金	増	9,570,000,000	積立
	増	1,057,816,000	R1年度決算剰余金積立
	増	826,258,000	積立
	減	△ 1,650,000,000	取崩
	減	△ 1,650,000,000	取崩
	減	△ 3,300,000,000	取崩
	減	△ 1,650,000,000	取崩
	減	△ 1,650,000,000	取崩
	減	△ 4,700,000,000	取崩
	減	△ 90,982,000	取崩
大分県社会福祉振興基金	増	600,000,000	積立
	減	△ 164,165,000	取崩
大分県芸術文化基金	増	80,000,000	R1年度決算剰余金積立
	増	50,000,000	積立
	減	△ 130,443,000	取崩
大分県企業立地促進等基金	減	△ 563,950,438	取崩
大分県県有施設整備等基金	増	900,000,000	積立
	増	559,596,000	R1年度決算剰余金積立
	減	△ 200,545,548	取崩
大分県立文化・スポーツ施設等整備基金	減	△ 1,023,897,000	取崩
大分県スポーツ振興基金	増	209,984,000	積立
	減	△ 194,764,500	取崩
大分県産業廃棄物税基金	増	124,455,834	積立
	増	122,167,768	積立
	増	61,642,291	積立
	増	90,965,352	積立
	減	△ 485,412,619	取崩
大分県森林環境保全基金	増	97,956,005	積立
	増	64,559,000	積立
	増	81,000,000	積立
	増	80,496,995	積立
	減	△ 64,559,000	取崩
	減	△ 81,000,000	取崩
	減	△ 215,890,930	取崩
大分県環境保全協力金基金	増	80,520,500	積立
	増	75,061,875	積立
	減	△ 104,100,000	取崩

(単位:円)

基金名	増減	金額	増減理由
大分県安心こども基金	増	342,216,000	積立
	増	298,990,000	積立
	減	△ 89,593,000	取崩
おおいた元気創出基金	増	3,100,000,000	積立
大分県農地中間管理事業等推進基金	減	△ 58,497,000	取崩
大分県地域医療介護総合確保基金	増	244,747,525	積立
	増	1,317,119,000	積立
	減	△ 1,493,488,000	取崩
大分県国民健康保険財政安定化基金	増	2,338,361,000	積立
	減	△ 100,000,000	取崩
大分県森林環境譲与税基金	増	68,428,000	積立
	増	68,428,000	積立
	減	△ 111,389,140	取崩
新型コロナウイルス感染症対応 中小企業事業資金調達支援基金	増	961,884,000	積立

なお、令和2年度出納整理期間中の増減は、次のとおりである。

(単位:円)

基金名	増減	金額	増減理由
大分県災害救助基金	増	7,001,585	積立
大分県交通事故遺児等援護基金	増	230,888	積立
大分県減債基金	増	9,405,000,000	積立
	増	225,023,000	積立
	増	180,145,000	積立
大分県社会福祉振興基金	増	2,317,710,074	積立
大分県芸術文化基金	増	1,260,888	積立
大分県企業立地促進等基金	増	104,578,869	積立
大分県県有施設整備等基金	増	1,400,238,150	積立
大分県地域環境保全基金	増	5,682,379	積立
大分県スポーツ振興基金	増	938,586	積立
大分県中山間地域等農村活性化基金	減	△ 3,335,682	取崩
大分県産業廃棄物税基金	増	92,528,401	積立
大分県森林環境保全基金	増	13,622,456	積立
大分県環境保全協力金基金	増	3,419,666	積立
ふるさとおおいた応援基金	増	1,382,599	積立
大分県安心こども基金	増	35,789,238	積立
おおいた元気創出基金	増	1,400,000,000	積立
大分県農地中間管理事業等推進基金	増	6,290,271	積立
大分県地域医療介護総合確保基金	増	87,511,034	積立

別表1

令和2年度一般会計歳入

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	
					対前年度比
1 県 税	2年度	120,260,000,000	121,973,015,143	120,380,516,165	96.20
	元年度	125,090,000,000	126,694,739,477	125,141,419,645	100.43
	増 減	△ 4,830,000,000	△ 4,721,724,334	△ 4,760,903,480	—
2 地方消費税清算金	2年度	50,049,587,000	50,049,587,428	50,049,587,428	122.04
	元年度	41,010,969,000	41,010,969,360	41,010,969,360	94.49
	増 減	9,038,618,000	9,038,618,068	9,038,618,068	—
3 地方譲与税	2年度	19,241,472,000	19,241,472,009	19,241,472,009	92.30
	元年度	20,847,236,000	20,847,235,942	20,847,235,942	97.50
	増 減	△ 1,605,764,000	△ 1,605,763,933	△ 1,605,763,933	—
4 地方特例交付金	2年度	793,655,000	793,655,000	793,655,000	55.00
	元年度	1,442,883,000	1,442,883,000	1,442,883,000	278.98
	増 減	△ 649,228,000	△ 649,228,000	△ 649,228,000	—
5 地方交付税	2年度	175,241,685,000	175,241,685,000	175,241,685,000	103.25
	元年度	169,726,317,000	169,726,317,000	169,726,317,000	101.36
	増 減	5,515,368,000	5,515,368,000	5,515,368,000	—
6 交通安全対策特別交付金	2年度	343,089,000	343,089,000	343,089,000	106.91
	元年度	320,912,000	320,912,000	320,912,000	94.33
	増 減	22,177,000	22,177,000	22,177,000	—
7 分担金及び負担金	2年度	8,155,436,000	8,199,579,057	8,124,045,181	184.76
	元年度	4,402,520,200	4,463,669,546	4,396,991,622	102.55
	増 減	3,752,915,800	3,735,909,511	3,727,053,559	—
8 使用料及び手数料	2年度	7,381,076,000	7,423,827,514	7,378,503,353	95.10
	元年度	7,768,687,000	7,817,177,019	7,758,597,491	100.30
	増 減	△ 387,611,000	△ 393,349,505	△ 380,094,138	—
9 国庫支出金	2年度	228,861,396,961	157,039,180,504	157,039,180,504	167.65
	元年度	126,626,401,174	93,669,173,233	93,669,173,233	97.92
	増 減	102,234,995,787	63,370,007,271	63,370,007,271	—
10 財産収入	2年度	1,218,015,000	1,220,081,954	1,219,438,404	76.71
	元年度	1,553,001,000	1,590,366,038	1,589,722,488	87.55
	増 減	△ 334,986,000	△ 370,284,084	△ 370,284,084	—
11 寄 附 金	2年度	126,410,000	122,641,444	122,641,444	171.64
	元年度	73,825,000	71,452,160	71,452,160	109.24
	増 減	52,585,000	51,189,284	51,189,284	—
12 繰 入 金	2年度	13,001,107,000	12,756,088,147	12,756,088,147	69.50
	元年度	18,857,382,000	18,353,113,419	18,353,113,419	92.21
	増 減	△ 5,856,275,000	△ 5,597,025,272	△ 5,597,025,272	—
13 繰 越 金	2年度	19,842,748,510	19,842,749,024	19,842,749,024	117.77
	元年度	16,848,873,153	16,848,873,976	16,848,873,976	80.71
	増 減	2,993,875,357	2,993,875,048	2,993,875,048	—
14 諸 収 入	2年度	84,837,366,393	74,110,235,770	73,535,767,566	189.53
	元年度	39,619,462,000	39,379,853,070	38,799,289,936	92.71
	増 減	45,217,904,393	34,730,382,700	34,736,477,630	—
15 県 債	2年度	122,009,600,000	92,319,600,000	92,319,600,000	115.61
	元年度	93,101,000,000	79,854,000,000	79,854,000,000	113.97
	増 減	28,908,600,000	12,465,600,000	12,465,600,000	—
合 計	2年度	851,362,643,864	740,676,486,994	738,388,018,225	119.13
	元年度	667,289,468,527	622,090,735,240	619,830,951,272	99.98
	増 減	184,073,175,337	118,585,751,754	118,557,066,953	—

決算額前年度比較表

(単位:円、%、ポイント)

不納欠損額	収入未済額	対前年度比	収入/予算	収入/調定	収入済額 構成比	予算に対する 収入の増減額
79,372,019	1,520,773,249	103.67	100.10	98.69	16.30	120,516,165
97,554,180	1,467,002,266	97.94	100.04	98.77	20.19	51,419,645
△ 18,182,161	53,770,983	—	0.06	△ 0.08	△ 3.89	69,096,520
0	0	—	100.00	100.00	6.78	428
0	0	—	100.00	100.00	6.62	360
0	0	—	0.00	0.00	0.16	68
0	0	—	100.00	100.00	2.60	9
0	0	—	100.00	100.00	3.36	△ 58
0	0	—	0.00	0.00	△ 0.76	67
0	0	—	100.00	100.00	0.11	0
0	0	—	100.00	100.00	0.23	0
0	0	—	0.00	0.00	△ 0.12	0
0	0	—	100.00	100.00	23.73	0
0	0	—	100.00	100.00	27.39	0
0	0	—	0.00	0.00	△ 3.66	0
0	0	—	100.00	100.00	0.05	0
0	0	—	100.00	100.00	0.05	0
0	0	—	0.00	0.00	0.00	0
6,990,325	68,543,551	112.30	99.62	99.08	1.10	△ 31,390,819
5,640,715	61,037,209	113.59	99.87	98.51	0.71	△ 5,528,578
1,349,610	7,506,342	—	△ 0.25	0.57	0.39	△ 25,862,241
6,647,496	38,676,665	88.31	99.97	99.39	1.00	△ 2,572,647
14,784,991	43,794,537	73.33	99.87	99.25	1.25	△ 10,089,509
△ 8,137,495	△ 5,117,872	—	0.10	0.14	△ 0.25	7,516,862
0	0	—	68.62	100.00	21.27	△ 71,822,216,457
0	0	—	73.97	100.00	15.11	△ 32,957,227,941
0	0	—	△ 5.35	0.00	6.16	△ 38,864,988,516
0	643,550	100.00	100.12	99.95	0.16	1,423,404
0	643,550	100.00	102.36	99.96	0.26	36,721,488
0	0	—	△ 2.24	△ 0.01	△ 0.10	△ 35,298,084
0	0	—	97.02	100.00	0.02	△ 3,768,556
0	0	—	96.79	100.00	0.01	△ 2,372,840
0	0	—	0.23	0.00	0.01	△ 1,395,716
0	0	—	98.12	100.00	1.73	△ 245,018,853
0	0	—	97.33	100.00	2.96	△ 504,268,581
0	0	—	0.79	0.00	△ 1.23	259,249,728
0	0	—	100.00	100.00	2.69	514
0	0	—	100.00	100.00	2.72	823
0	0	—	0.00	0.00	△ 0.03	△ 309
2,786,903	571,681,301	98.67	86.68	99.22	9.96	△ 11,301,598,827
1,186,880	579,376,254	101.07	97.93	98.53	6.26	△ 820,172,064
1,600,023	△ 7,694,953	—	△ 11.25	0.69	3.70	△ 10,481,426,763
0	0	—	75.67	100.00	12.50	△ 29,690,000,000
0	0	—	85.77	100.00	12.88	△ 13,247,000,000
0	0	—	△ 10.10	0.00	△ 0.38	△ 16,443,000,000
95,796,743	2,200,318,316	102.25	86.73	99.69	100.00	△ 112,974,625,639
119,166,766	2,151,853,816	98.47	92.89	99.64	100.00	△ 47,458,517,255
△ 23,370,023	48,464,500	—	△ 6.16	0.05	—	△ 65,516,108,384

別表 2

令和 2 年度 一般会計歳出

款 別	区 分	予算現額	支出済額	
				対前年度比
1 議 会 費	2年度	1,130,505,000	1,075,357,063	97.66
	元年度	1,145,715,000	1,101,176,440	101.19
	増 減	△ 15,210,000	△ 25,819,377	—
2 総 務 費	2年度	29,657,623,780	28,887,094,494	114.52
	元年度	25,779,318,006	25,225,557,108	103.55
	増 減	3,878,305,774	3,661,537,386	—
3 福 祉 生 活 費	2年度	96,482,256,000	89,981,069,620	136.76
	元年度	67,837,228,000	65,795,029,212	104.15
	増 減	28,645,028,000	24,186,040,408	—
4 保 健 環 境 費	2年度	52,647,715,000	50,626,193,363	147.30
	元年度	34,816,827,000	34,368,766,857	106.62
	増 減	17,830,888,000	16,257,426,506	—
5 労 働 費	2年度	2,262,765,000	2,102,678,865	101.36
	元年度	2,170,197,000	2,074,368,165	108.41
	増 減	92,568,000	28,310,700	—
6 農 林 水 産 業 費	2年度	82,573,662,892	58,578,501,514	112.07
	元年度	72,851,833,160	52,271,849,482	102.55
	増 減	9,721,829,732	6,306,652,032	—
7 商 工 費	2年度	98,525,558,000	81,335,153,471	251.14
	元年度	32,797,369,000	32,386,056,911	93.78
	増 減	65,728,189,000	48,949,096,560	—
8 土 木 費	2年度	161,898,198,210	102,390,239,695	110.10
	元年度	129,816,860,000	92,993,339,537	109.43
	増 減	32,081,338,210	9,396,900,158	—
9 警 察 費	2年度	26,598,557,704	26,207,791,945	100.21
	元年度	26,398,008,484	26,152,830,977	96.59
	増 減	200,549,220	54,960,968	—
10 教 育 費	2年度	125,656,234,537	121,618,282,806	100.27
	元年度	123,564,972,122	121,289,155,747	95.91
	増 減	2,091,262,415	329,127,059	—
11 災 害 復 旧 費	2年度	32,845,965,000	11,379,997,071	135.45
	元年度	12,139,175,367	8,401,436,995	58.99
	増 減	20,706,789,633	2,978,560,076	—
12 公 債 費	2年度	77,709,580,000	77,687,307,727	97.97
	元年度	79,342,659,000	79,299,366,123	97.52
	増 減	△ 1,633,079,000	△ 1,612,058,396	—
13 諸 支 出 金	2年度	63,374,022,000	63,373,975,705	108.09
	元年度	58,629,306,000	58,629,268,694	96.51
	増 減	4,744,716,000	4,744,707,011	—
14 予 備 費	2年度	741	0	—
	元年度	388	0	—
	増 減	353	0	—
合 計	2年度	851,362,643,864	715,243,643,339	119.21
	元年度	667,289,468,527	599,988,202,248	99.48
	増 減	184,073,175,337	115,255,441,091	—

決算額前年度比較表

(単位:円、%、ポイント)

翌年度繰越額		不用額	支出/予算	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し			
3,884,000	0	51,263,937	95.12	0.15
0	0	44,538,560	96.11	0.18
3,884,000	0	6,725,377	△ 0.99	△ 0.03
373,614,000	0	396,915,286	97.40	4.04
208,782,000	0	344,978,898	97.85	4.20
164,832,000	0	51,936,388	△ 0.45	△ 0.16
4,891,461,000	316,000,000	1,293,725,380	93.26	12.58
1,164,452,000	0	877,746,788	96.99	10.97
3,727,009,000	316,000,000	415,978,592	△ 3.73	1.61
868,380,000	0	1,153,141,637	96.16	7.08
169,917,000	0	278,143,143	98.71	5.73
698,463,000	0	874,998,494	△ 2.55	1.35
56,195,000	0	103,891,135	92.93	0.29
15,000,000	0	80,828,835	95.58	0.35
41,195,000	0	23,062,300	△ 2.65	△ 0.06
21,150,933,700	1,066,958,000	1,777,269,678	70.94	8.19
17,629,668,700	1,301,428,164	1,648,886,814	71.75	8.71
3,521,265,000	△ 234,470,164	128,382,864	△ 0.81	△ 0.52
6,470,881,000	0	10,719,523,529	82.55	11.37
61,000,000	0	350,312,089	98.75	5.40
6,409,881,000	0	10,369,211,440	△ 16.20	5.97
56,423,271,000	0	3,084,687,515	63.24	14.32
36,501,000,000	0	322,520,463	71.63	15.50
19,922,271,000	0	2,762,167,052	△ 8.39	△ 1.18
102,108,000	0	288,657,759	98.53	3.67
0	0	245,177,507	99.07	4.36
102,108,000	0	43,480,252	△ 0.54	△ 0.69
3,087,769,000	0	950,182,731	96.79	17.00
1,520,486,000	0	755,330,375	98.16	20.22
1,567,283,000	0	194,852,356	△ 1.37	△ 3.22
18,281,461,000	0	3,184,506,929	34.65	1.59
2,667,849,000	64,266,000	1,005,623,372	69.21	1.40
15,613,612,000	△ 64,266,000	2,178,883,557	△ 34.56	0.19
0	0	22,272,273	99.97	10.86
0	0	43,292,877	99.95	13.22
0	0	△ 21,020,604	0.02	△ 2.36
0	0	46,295	99.99	8.86
0	0	37,306	99.99	9.77
0	0	8,989	0.00	△ 0.91
0	0	741	0.00	0.00
0	0	388	0.00	0.00
0	0	353	0.00	0.00
111,709,957,700	1,382,958,000	23,026,084,825	84.01	100.00
59,938,154,700	1,365,694,164	5,997,417,415	89.91	100.00
51,771,803,000	17,263,836	17,028,667,410	△ 5.90	—

別表3

令和2年度 特別会計歳入

会計名		区分			
		予算現額	調定額	収入済額	
1	大分県公債管理特別会計	2年度	120,404,375,000	120,404,373,042	120,404,373,042
		元年度	129,831,982,000	129,810,965,460	129,810,965,460
		増減	△ 9,427,607,000	△ 9,406,592,418	△ 9,406,592,418
2	大分県国民健康保険事業特別会計	2年度	121,861,082,000	124,453,143,914	124,453,143,914
		元年度	122,553,843,000	125,800,838,466	125,800,838,466
		増減	△ 692,761,000	△ 1,347,694,552	△ 1,347,694,552
3	大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計	2年度	211,359,000	307,950,800	212,316,608
		元年度	205,728,000	305,717,757	208,314,573
		増減	5,631,000	2,233,043	4,002,035
4	大分県中小企業設備導入資金特別会計	2年度	46,555,000	983,615,848	83,574,344
		元年度	59,991,000	958,534,440	59,881,396
		増減	△ 13,436,000	25,081,408	23,692,948
5	大分県流通業務団地造成事業特別会計	2年度	298,076,000	460,074,940	448,250,397
		元年度	6,522,619,000	6,534,469,281	6,522,622,566
		増減	△ 6,224,543,000	△ 6,074,394,341	△ 6,074,372,169
6	大分県林業・木材産業改善資金特別会計	2年度	965,564,000	975,350,288	965,772,214
		元年度	1,323,879,000	1,333,774,251	1,324,016,177
		増減	△ 358,315,000	△ 358,423,963	△ 358,243,963
7	大分県沿岸漁業改善資金特別会計	2年度	473,460,000	491,156,110	473,494,110
		元年度	593,273,000	611,585,377	593,335,377
		増減	△ 119,813,000	△ 120,429,267	△ 119,841,267
8	大分県県営林事業特別会計	2年度	501,335,000	521,681,997	521,681,997
		元年度	568,632,000	607,071,984	607,071,984
		増減	△ 67,297,000	△ 85,389,987	△ 85,389,987
9	大分県臨海工業地帯建設事業特別会計	2年度	881,772,000	881,872,521	881,872,521
		元年度	548,389,000	548,641,541	548,641,541
		増減	333,383,000	333,230,980	333,230,980
10	大分県港湾施設整備事業特別会計	2年度	3,325,458,000	3,245,780,508	3,242,053,418
		元年度	2,650,797,000	2,241,176,443	2,234,298,283
		増減	674,661,000	1,004,604,065	1,007,755,135
11	大分県用品調達特別会計	2年度	3,050,643,000	1,565,491,536	1,565,491,536
		元年度	2,337,594,000	2,167,558,444	2,167,558,444
		増減	713,049,000	△ 602,066,908	△ 602,066,908
合計	2年度	252,019,679,000	254,290,491,504	253,252,024,101	
	元年度	267,196,727,000	270,920,333,444	269,877,544,267	
	増減	△ 15,177,048,000	△ 16,629,841,940	△ 16,625,520,166	

決算額前年度比較表

(単位:円、%、ポイント)

対前年度比	不納欠損額	収入未済額		収入/予算	収入/調定	収入済額 構成比	予算に対する 収入の増減額
			対前年度比				
92.75	0	0	—	100.00	100.00	47.54	△ 1,958
100.63	0	0	—	99.98	100.00	48.10	△ 21,016,540
—	0	0	—	0.02	0.00	△ 0.56	21,014,582
98.93	0	0	—	102.13	100.00	49.14	2,592,061,914
103.16	0	0	—	102.65	100.00	46.61	3,246,995,466
—	0	0	—	—	—	2.53	△ 654,933,552
101.92	0	95,634,192	98.18	100.45	68.94	0.08	957,608
112.04	0	97,403,184	100.27	101.26	68.14	0.08	2,586,573
—	0	△ 1,768,992	—	△ 0.81	0.80	0.00	△ 1,628,965
139.57	0	900,041,504	100.15	179.52	8.50	0.03	37,019,344
43.88	0	898,653,044	99.85	99.82	6.25	0.02	△ 109,604
—	0	1,388,460	—	79.70	2.25	0.01	37,128,948
6.87	11,824,543	0	0.00	150.38	97.43	0.18	150,174,397
386.97	0	11,846,715	100.00	100.00	99.82	2.42	3,566
—	11,824,543	△ 11,846,715	—	50.38	△ 2.39	△ 2.24	150,170,831
72.94	0	9,578,074	98.16	100.02	99.02	0.38	208,214
109.20	0	9,758,074	126.75	100.01	99.27	0.49	137,177
—	0	△ 180,000	—	0.01	△ 0.25	△ 0.11	71,037
79.80	0	17,662,000	96.78	100.01	96.40	0.19	34,110
101.44	0	18,250,000	94.73	100.01	97.02	0.22	62,377
—	0	△ 588,000	—	0.00	△ 0.62	△ 0.03	△ 28,267
85.93	0	0	—	104.06	100.00	0.21	20,346,997
100.21	0	0	—	106.76	100.00	0.23	38,439,984
—	0	0	—	△ 2.70	0.00	△ 0.02	△ 18,092,987
160.74	0	0	—	100.01	100.00	0.35	100,521
51.20	0	0	—	100.05	100.00	0.20	252,541
—	0	0	—	△ 0.04	0.00	0.15	△ 152,020
145.10	36,300	3,690,790	53.66	97.49	99.89	1.28	△ 83,404,582
121.67	0	6,878,160	137.67	84.29	99.96	0.83	△ 416,498,717
—	36,300	△ 3,187,370	—	13.20	△ 0.07	0.45	333,094,135
72.22	0	0	—	51.32	100.00	0.62	△ 1,485,151,464
152.36	0	0	—	92.73	100.00	0.80	△ 170,035,556
—	0	0	—	△ 41.41	0.00	△ 0.18	△ 1,315,115,908
93.84	11,860,843	1,026,606,560	98.45	100.49	99.59	100.00	1,232,345,101
103.93	0	1,042,789,177	100.17	101.00	99.62	100.00	2,680,817,267
—	11,860,843	△ 16,182,617	—	△ 0.51	△ 0.03	—	△ 1,448,472,166

別表4

令和2年度 特別会計歳出

会計名	区分	予算現額	支出済額	
				対前年度比
1 大分県公債管理計	2年度	120,404,375,000	120,404,373,042	92.75
	元年度	129,831,982,000	129,810,965,460	100.63
	増減	△ 9,427,607,000	△ 9,406,592,418	—
2 大分県国民健康保険計	2年度	121,861,082,000	120,600,812,544	98.57
	元年度	122,553,843,000	122,348,550,374	102.09
	増減	△ 692,761,000	△ 1,747,737,830	—
3 大分県母子父子寡婦福祉資金特別計	2年度	211,359,000	112,974,768	180.89
	元年度	205,728,000	62,453,657	145.85
	増減	5,631,000	50,521,111	—
4 大分県中小企業設備導入資金特別計	2年度	46,555,000	33,429,000	71.35
	元年度	59,991,000	46,854,745	38.67
	増減	△ 13,436,000	△ 13,425,745	—
5 大分県流通業務団地造成事業特別計	2年度	298,076,000	292,080,000	4.48
	元年度	6,522,619,000	6,522,220,956	412.69
	増減	△ 6,224,543,000	△ 6,230,140,956	—
6 大分県林業・木材産業改善資金特別計	2年度	965,564,000	304,354,333	45.06
	元年度	1,323,879,000	675,449,493	118.47
	増減	△ 358,315,000	△ 371,095,160	—
7 大分県沿岸漁業改善資金特別計	2年度	473,460,000	50,813	0.04
	元年度	593,273,000	125,141,905	115,342.41
	増減	△ 119,813,000	△ 125,091,092	—
8 大分県営林計	2年度	501,335,000	482,768,982	89.48
	元年度	568,632,000	539,551,816	102.36
	増減	△ 67,297,000	△ 56,782,834	—
9 大分県臨海工業地帯建設事業特別計	2年度	881,772,000	881,770,540	176.95
	元年度	548,389,000	498,329,247	54.97
	増減	333,383,000	383,441,293	—
10 大分県港湾施設整備事業特別計	2年度	3,325,458,000	2,982,443,487	135.96
	元年度	2,650,797,000	2,193,661,191	124.99
	増減	674,661,000	788,782,296	—
11 大分県用品調達計	2年度	3,050,643,000	1,564,253,835	72.20
	元年度	2,337,594,000	2,166,416,548	152.45
	増減	713,049,000	△ 602,162,713	—
合計	2年度	252,019,679,000	247,659,311,344	93.46
	元年度	267,196,727,000	264,989,595,392	103.61
	増減	△ 15,177,048,000	△ 17,330,284,048	—

決算額前年度比較表

(単位:円、%、ポイント)

翌年度繰越額		不用額	支出/予算	支出済額 構成比
繰越明許費	事故繰越し			
0	0	1,958	100.00	48.62
0	0	21,016,540	99.98	48.99
0	0	△ 21,014,582	0.02	△ 0.37
0	0	1,260,269,456	98.97	48.70
0	0	205,292,626	99.83	46.17
0	0	1,054,976,830	△ 0.86	2.53
0	0	98,384,232	53.45	0.05
0	0	143,274,343	30.36	0.02
0	0	△ 44,890,111	23.09	0.03
0	0	13,126,000	71.81	0.01
0	0	13,136,255	78.10	0.02
0	0	△ 10,255	△ 6.29	△ 0.01
0	0	5,996,000	97.99	0.12
0	0	398,044	99.99	2.46
0	0	5,597,956	△ 2.00	△ 2.34
0	0	661,209,667	31.52	0.12
0	0	648,429,507	51.02	0.25
0	0	12,780,160	△ 19.50	△ 0.13
0	0	473,409,187	0.01	0.00
0	0	468,131,095	21.09	0.05
0	0	5,278,092	△ 21.08	△ 0.05
0	0	18,566,018	96.30	0.19
0	0	29,080,184	94.89	0.20
0	0	△ 10,514,166	1.41	△ 0.01
0	0	1,460	100.00	0.36
49,116,000	0	943,753	90.87	0.19
△ 49,116,000	0	△ 942,293	9.13	0.17
331,000,000	0	12,014,513	89.69	1.20
454,000,000	0	3,135,809	82.75	0.83
△ 123,000,000	0	8,878,704	6.94	0.37
1,311,502,000	0	174,887,165	51.28	0.63
0	0	171,177,452	92.68	0.82
1,311,502,000	0	3,709,713	△ 41.40	△ 0.19
1,642,502,000	0	2,717,865,656	98.27	100.00
503,116,000	0	1,704,015,608	99.17	100.00
1,139,386,000	0	1,013,850,048	△ 0.90	—

別表5

令和2年度

科 目		区 分		調 定 額		収 入 済 額		
					対前年度比		対前年度増減額	対前年度比
県 民 税	個 人	現	34,744,115,338	101.56	34,451,416,996	578,377,118	101.71	
		繰	784,348,801	91.54	304,480,261	△ 26,739,367	91.93	
		計	35,528,464,139	101.32	34,755,897,257	551,637,751	101.61	
	法 人	現	3,274,213,600	74.44	3,240,729,497	△ 1,147,330,341	73.85	
		繰	35,007,715	92.39	8,192,709	448,907	105.80	
		計	3,309,221,315	74.59	3,248,922,206	△ 1,146,881,434	73.91	
	利子割	現	192,684,705	105.39	192,684,705	9,852,904	105.39	
	小 計	現	38,211,013,643	98.50	37,884,831,198	△ 559,100,319	98.55	
		繰	819,356,516	91.58	312,672,970	△ 26,290,460	92.24	
		計	39,030,370,159	98.35	38,197,504,168	△ 585,390,779	98.49	
事 業 税	個 人	現	1,078,972,000	100.10	1,068,086,286	△ 277,757	99.97	
		繰	27,270,616	95.24	4,488,103	△ 2,898,289	60.76	
		計	1,106,242,616	99.98	1,072,574,389	△ 3,176,046	99.70	
	法 人	現	22,609,613,000	89.43	22,463,017,602	△ 2,769,283,529	89.02	
		繰	169,619,744	118.04	20,715,825	3,041,018	117.21	
		計	22,779,232,744	89.59	22,483,733,427	△ 2,766,242,511	89.04	
	小 計	現	23,688,585,000	89.86	23,531,103,888	△ 2,769,561,286	89.47	
		繰	196,890,360	114.25	25,203,928	142,729	100.57	
		計	23,885,475,360	90.02	23,556,307,816	△ 2,769,418,557	89.48	
地 消 費 方 税	譲渡割	現	22,555,395,732	105.44	22,555,395,732	1,164,405,176	105.44	
	貨物割	現	8,364,556,450	86.88	8,364,556,450	△ 1,263,220,031	86.88	
	小 計	計	30,919,952,182	99.68	30,919,952,182	△ 98,814,855	99.68	
不 動 産 取 得 税	現	2,228,216,200	89.19	2,187,609,849	△ 272,378,102	88.93		
	繰	39,081,357	257.15	24,433,520	20,219,363	579.80		
	計	2,267,297,557	90.21	2,212,043,369	△ 252,158,739	89.77		
県 た ば こ 税	現	1,223,446,831	95.72	1,223,446,831	△ 54,737,894	95.72		
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	325,234,250	97.32	325,234,250	△ 8,944,700	97.32		
自 動 車 取 得 税	現	0	0.00	0	△ 855,316,800	0.00		
軽 油 引 取 税	現	8,698,469,531	95.83	8,691,033,245	△ 374,179,621	95.87		
	繰	11,885,346	106.25	11,885,346	699,138	106.25		
	計	8,710,354,877	95.84	8,702,918,591	△ 373,480,483	95.89		
自 動 車 税	旧自動車税	現	6,228,500	0.04	6,189,000	△ 14,071,999,144	0.04	
		繰	73,208,127	85.66	28,507,553	△ 2,377,341	92.30	
		計	79,436,627	0.56	34,696,553	△ 14,074,376,485	0.25	
	環境性能割 種別割	現	679,538,600	207.80	679,538,600	352,518,300	5,507.20	
		現	14,110,675,400	14,346.26	14,087,739,938	13,989,382,038	14,322.94	
	小 計	現	14,796,442,500	101.82	14,773,467,538	269,901,194	101.86	
繰		73,208,127	85.66	28,507,553	△ 2,377,341	92.30		
計	14,869,650,627	104.78	14,801,975,091	267,523,853	104.91			
鉦 区 税	現	11,690,100	94.74	11,690,100	△ 649,000	94.74		
	繰	0	—	0	0	—		
	計	11,690,100	94.74	11,690,100	△ 649,000	94.74		
狩 猟 税	現	22,595,300	98.98	22,595,300	△ 232,700	98.98		
産 業 廃 棄 物 税	現	406,848,467	93.29	406,848,467	△ 29,282,826	93.29		
	繰	300,099,433	100.00	0	0	—		
	計	706,947,900	96.02	406,848,467	△ 29,282,826	93.29		
県 税 計	現	120,532,494,004	96.26	119,977,812,848	△ 4,753,296,909	96.19		
	繰	1,440,521,139	97.40	402,703,317	△ 7,606,571	98.15		
	計	121,973,015,143	96.27	120,380,516,165	△ 4,760,903,480	96.20		

県 税 決 算 額 調

(単位:円、%)

不納欠損額	収入未済額				徴収率	
	対前年度増減額		対前年度増減額	対前年度比	2年度	元年度
2,251,735	1,090,708	290,446,607	△ 45,041,707	86.57	99.16	99.02
54,072,159	△ 20,799,962	433,442,671	△ 28,533,809	93.82	38.82	38.66
56,323,894	△ 19,709,254	723,889,278	△ 73,575,516	90.77	97.83	97.54
85,641	△ 80,257	33,398,462	23,104,698	324.45	98.98	99.76
1,416,667	△ 4,015,979	25,398,339	684,388	102.77	23.40	20.44
1,502,308	△ 4,096,236	58,796,801	23,789,086	167.95	98.18	99.08
0	0	0	0	—	100.00	100.00
2,337,376	1,010,451	323,845,069	△ 21,937,009	93.66	99.15	99.11
55,488,826	△ 24,815,941	458,841,010	△ 27,849,421	94.28	38.16	37.88
57,826,202	△ 23,805,490	782,686,079	△ 49,786,430	94.02	97.87	97.72
0	0	10,885,714	1,363,557	114.32	98.99	99.12
10,477,784	7,244,281	12,304,729	△ 5,708,130	68.31	16.46	25.80
10,477,784	7,244,281	23,190,443	△ 4,344,573	84.22	96.96	97.22
0	△ 1,900	146,595,398	96,592,129	293.17	99.35	99.80
1,324,820	△ 2,351,615	147,579,099	25,235,563	120.63	12.21	12.30
1,324,820	△ 2,353,515	294,174,497	121,827,692	170.69	98.70	99.31
0	△ 1,900	157,481,112	97,955,686	264.56	99.34	99.77
11,802,604	4,892,666	159,883,828	19,527,433	113.91	12.80	14.54
11,802,604	4,890,766	317,364,940	117,483,119	158.78	98.62	99.22
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	40,606,351	2,437,602	106.39	98.18	98.47
431,568	23,068	14,216,269	3,640,761	134.43	62.52	27.73
431,568	23,068	54,822,620	6,078,363	112.47	97.56	98.04
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	—	—	100.00
0	0	7,436,286	△ 4,449,060	62.57	99.91	99.87
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	7,436,286	△ 4,449,060	62.57	99.91	99.87
0	△ 115,100	39,500	△ 27,786,663	0.14	99.37	99.80
9,220,045	732,995	35,480,529	△ 10,612,208	76.98	38.94	36.14
9,220,045	617,895	35,520,029	△ 38,398,871	48.05	43.68	99.42
0	0	0	0	—	100.00	100.00
91,600	91,600	22,843,862	22,843,862	—	99.84	100.00
91,600	△ 23,500	22,883,362	△ 4,942,801	82.24	99.84	99.81
9,220,045	732,995	35,480,529	△ 10,612,208	76.98	38.94	36.14
9,311,645	709,495	58,363,891	△ 15,555,009	78.96	99.54	99.44
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	—	—	—
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	0	0	—	100.00	100.00
0	0	300,099,433	0	100.00	0.00	0.00
0	0	300,099,433	0	100.00	57.55	59.24
2,428,976	985,051	552,252,180	69,064,418	114.29	99.54	99.61
76,943,043	△ 19,167,212	968,521,069	△ 15,293,435	98.45	27.96	27.74
79,372,019	△ 18,182,161	1,520,773,249	53,770,983	103.67	98.69	98.77

令和2年度県債

事業名(会計名)		事業費	財源内		
			国庫支出金	その他特定財源	県債
一 般 事 業 等	港湾事業	3,109,882	1,156,778	583,371	1,284,000
	河川事業	6,613,177	3,131,590	13,864	3,222,000
	海岸事業	1,471,942	297,276	53,698	1,022,000
	治水事業	5,040,673	2,407,754	2	2,403,000
	災害関連事業	12,261,868	6,335,555	437,736	5,227,000
	農業農村整備事業	9,484,307	4,927,407	1,350,648	2,934,000
	治山事業	2,239,643	1,102,487	19,082	1,028,000
	林道事業	1,021,643	542,023	13,419	435,000
	水産基盤事業	4,198,693	2,115,515	485,940	1,494,000
	都市計画事業	3,126,140	1,710,536	547,740	788,000
	都市公園事業	524,562	251,880	44,583	207,000
	空港整備事業	285,985	0	0	257,000
	道路事業	29,646,278	14,826,929	676	13,490,000
	県立学校施設整備事業	2,366,618	897,764	54,203	1,405,000
	交通安全施設整備事業	591,814	309,407	0	241,000
	県有建築物防災対策事業	36,362	10,428	859	23,000
	国立公園等施設整備事業	133,553	58,935	0	53,000
	自然公園施設災害復旧事業	99,650	49,823	0	46,000
	小計	82,252,790	40,132,087	3,605,821	35,559,000
	一 般 会 社	港湾事業	2,006,076	197,573	547,322
河川事業		3,779,445	1,236,000	6,761	2,536,000
海岸事業		837,402	225,342	35,041	574,000
災害関連事業		17,296,820	8,671,507	896,712	7,717,000
農業農村整備事業		2,773,011	1,414,574	459,339	837,000
治山事業		816,320	476,756	429	337,000
林道事業		305,050	145,000	0	159,000
水産基盤事業		736,244	441,944	72,684	220,000
治水事業		4,995,968	2,438,482	72	2,555,000
都市計画事業		1,805,757	991,513	189,650	623,000
都市公園事業		156,310	77,000	16,625	62,000
住宅建設事業		60,167	28,818	0	31,000
道路事業		21,870,630	11,811,900	288	10,053,000
県有建築物防災対策推進事業		49,958	24,978	417	24,000
交通安全施設整備事業		37,408	18,704	0	18,000
社会福祉施設事業	97,129	64,751	0	32,000	
県立学校整備事業	26,160	8,720	0	17,000	
小計	57,649,855	28,273,562	2,225,340	27,055,000	
計	災害復旧事業	2,025,808	1,434,740	47,197	531,000
	現年発生補助事業	380,827	253,825	2	127,000
	現年発生補助・直轄事業	20,208,969	11,476,888	0	8,729,000
	現年発生単独事業	503,019	0	0	502,000
	小計	23,118,623	13,165,453	47,199	9,889,000
	学校教育施設等整備事業	686,085	0	68,334	509,000
	社会福祉施設整備事業	168,303	115,540	11,167	32,000
	一般補助施設整備等事業	101,664	57,832	0	43,000

を伴う事業調

(単位:千円)

訳	県債の収入状況		備	考
	一般財源	収入額		
85,733	939,000	345,000	財源対策債	575,000
245,723	2,198,000	1,024,000	財源対策債	973,000
98,968	1,022,000	0	財源対策債	441,000
229,917	1,202,000	1,201,000	財源対策債	916,000
261,577	2,817,000	2,410,000	財源対策債	1,749,000
272,252	1,785,000	1,149,000	財源対策債	807,000
90,074	1,028,000	0	財源対策債	511,000
31,201	404,000	31,000	財源対策債	108,000
103,238	1,190,000	304,000	財源対策債	864,000
79,864	590,000	198,000	財源対策債	348,000
21,099	207,000	0	財源対策債	102,000
28,985	257,000	0	財源対策債	114,000
1,328,673	13,485,000	5,000	財源対策債	5,307,000
9,651	471,000	934,000	財源対策債	226,000
41,407	241,000	0	財源対策債	107,000
2,075	23,000	0	財源対策債	13,000
21,618	45,000	8,000	財源対策債	20,000
3,827	3,000	43,000	財源対策債	10,000
2,955,882	27,907,000	7,652,000	財源対策債	13,191,000
1,181	1,116,000	144,000		
684	1,328,000	1,208,000		
3,019	398,000	176,000		
11,601	2,611,000	5,106,000		
62,098	260,000	577,000		
2,135	117,000	220,000		
1,050	11,000	148,000		
1,616	109,000	111,000		
2,414	861,000	1,694,000		
1,594	242,000	381,000		
685	1,000	61,000		
349	0	31,000		
5,442	4,414,000	5,639,000		
563	24,000	0		
704	18,000	0		
378	0	32,000		
440	0	17,000		
95,953	11,510,000	15,545,000		
12,871	483,000	48,000		
0	127,000	0		
3,081	4,220,000	4,509,000		
1,019	497,000	5,000		
16,971	5,327,000	4,562,000		
108,751	509,000	0		
9,596	32,000	0		
832	43,000	0		

令和2年度県債

事業名(会計名)		事業費	財源内		
			国庫支出金	その他特定財源	県債
一般単独事業債	一般事業	625,568	0	72,061	477,000
	公共施設等適正管理推進事業	5,297,040	0	1,020,351	3,227,000
	緊急防災・減災事業	1,038,668	0	0	1,037,000
	地域活性化事業	60,000	0	0	54,000
	防災対策事業	83,254	0	0	56,000
	自然災害防止事業	1,955,765	0	2,003	1,952,000
	地方道等整備事業	5,433,190	0	596,898	4,352,000
	臨時高等学校整備事業	56,077	0	0	50,000
	緊急自然災害防止対策事業	8,529,417	0	390,678	8,134,000
	緊急浚渫推進事業	1,125,577	0	0	1,125,000
	小計	24,204,556	0	2,081,991	20,464,000
	減収補てん債	9,103,000	0	0	9,103,000
	臨時財政対策債	17,788,000	0	0	17,788,000
災害援護資金貸付金	6,900	0	0	4,600	
一般会計計	215,079,776	81,744,474	8,039,852	120,446,600	
特別会計	公有林整備事業	45,142	0	22,142	23,000
	港湾整備事業	1,727,000	0	0	1,727,000
	借換債(公債管理特別会計)	42,371,000	0	0	42,371,000
	特別会計計	44,143,142	0	22,142	44,121,000
合計	259,222,918	81,744,474	8,061,994	164,567,600	

(注)1 事業費及び財源内訳は、起債許可申請時の数値である。
2 備考欄の県債はそれぞれの事業に係る県債の額に含む。

を伴う事業調

(単位:千円)

訳	県債の収入状況		備	考
	一般財源	収入額		
	76,507	477,000	0	
	1,049,689	3,227,000	0	
	1,668	1,037,000	0	
	6,000	54,000	0	財源対策債 9,000
	27,254	56,000	0	
	1,762	1,952,000	0	
	484,292	4,352,000	0	
	6,077	50,000	0	
	4,739	7,766,000	368,000	
	577	1,125,000	0	
	1,658,565	20,096,000	368,000	財源対策債 9,000
	0	9,103,000	0	
	0	17,788,000	0	
	2,300	4,600	0	
	4,848,850	92,319,600	28,127,000	財源対策債 13,200,000
	0	23,000	0	
	0	1,638,000	89,000	
	0	42,371,000	0	
	0	44,032,000	89,000	
	4,848,850	136,351,600	28,216,000	財源対策債 13,200,000

令和2年度末 県債現在高調(決算ベース)

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現 在 高	
		起 債 額	元金償還額		
一 般 会 計	土 木	492,167,587	66,050,000	49,392,899	508,824,688
	農 林 水 産	81,573,441	8,610,000	7,082,405	83,101,036
	教 育	23,411,256	2,596,000	1,690,533	24,316,723
	公 営 住 宅	3,031,928	31,000	351,836	2,711,092
	総 務	4,496,885	191,000	300,859	4,387,026
	福 祉 生 活	2,726,740	45,600	171,348	2,600,992
	保 健 環 境	1,569,105	50,000	219,901	1,399,204
	商 工	340,000	0	0	340,000
	警 察	5,400,664	370,000	167,576	5,603,088
	労 働	0	0	0	0
	普 通 債 計	614,717,606	77,943,600	59,377,357	633,283,849
災 害 復 旧 債	土 木	11,305,524	5,047,000	969,976	15,382,548
	農 林 水 産	489,689	438,000	30,458	897,231
	教 育	57,853	0	5,005	52,848
	そ の 他	17,089	6,000	3,382	19,707
	災 害 復 旧 債 計	11,870,155	5,491,000	1,008,821	16,352,334
そ の 他	枠 外 債	0	0	0	0
	減 税 補 て ん 債	4,663,851	846,000	1,375,895	4,133,956
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
	退 職 手 当 債	4,398,400	0	801,600	3,596,800
	臨 時 財 政 対 策 債	430,485,926	44,827,000	51,509,743	423,803,183
	減 収 補 て ん 債	7,341,338	5,583,000	296,888	12,627,450
	そ の 他 計	446,889,515	51,256,000	53,984,126	444,161,389
一 般 会 計 計	1,073,477,276	134,690,600	114,370,304	1,093,797,572	
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	311,903	0	42,508	269,395
	県 営 林 事 業	2,111,580	23,000	120,617	2,013,963
	中 小 企 業 近 代 化 資 金	4,467,634	0	763	4,466,871
	臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	6,123,000	0	0	6,123,000
	流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	2,691,000	0	0	2,691,000
	港 湾 施 設 建 設 事 業	8,076,056	1,638,000	672,291	9,041,765
特 別 会 計 計	23,781,173	1,661,000	836,179	24,605,994	
合 計	1,097,258,449	136,351,600	115,206,483	1,118,403,566	
普 通 会 計 合 計	1,034,751,047	92,342,600	71,507,036	1,055,586,611	

(注) 1 数値は「地方財政状況調査表」による。

2 特別会計のうち、臨海工業地帯建設事業、流通業務団地造成事業及び港湾施設建設事業は、「公営企業決算統計」による。

3 令和元年度中増減額のうち、一般会計の令和元年度債未収入分と平成30年度債3月借入との差引額及び公債費の端数調整分は、それぞれの区分で調整している。

4 一般会計には公債管理特別会計を含む。

別表8

令和2年度末 債務負担行為額調

(単位:千円)

区 分	債務負担行為限度額			令和3年 度以降支 出予定額	同左財源内訳				令和2年 度支出額
	令和元年度末	決算年度 中の増減額	令和2年度		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源 等	
物件の購 入等に係 るもの	84,595,284	5,752,117	90,347,401	41,206,612	18,913,598	16,571,053	2,097,981	3,623,980	30,689,873
債務保証又 は損失補償 に係るもの	13,761,025,837	△ 409,660,645	13,351,365,192	0	0	0	0	0	0
そ の 他	69,347,249	6,582,789	75,930,038	38,756,482	3,852,297	0	3,014,781	31,889,404	5,123,037
合 計	13,914,968,370	△ 397,325,739	13,517,642,631	79,963,094	22,765,895	16,571,053	5,112,762	35,513,384	35,812,910

(注)「地方財政状況調査表」による。

別表9

令和2年度 不納欠損額調

(単位:円)

款	項目	節	年度	金額	時効完 成によるもの	滞納 後3年 経過 によるもの	停止 の 経過 によるもの	滞 後 義 務 を 消 滅 した もの	市 町 村 に よ る もの	法 人 の 清 算 結 了 に よ る もの	そ の 他 会 計 規 則 第 41 条 に よ る もの
一般会計											
県税											
県民税											
個人											
現 課 税	年 分	2年度	2,251,735	0	0	0	0	2,251,735	0	0	0
		元年度	1,161,027	0	0	0	1,161,027	0	0	0	0
		増減	1,090,708	-	-	-	1,090,708	-	-	-	-
滞 繰 越	納 分	2年度	54,072,159	0	0	0	54,072,159	0	0	0	0
		元年度	74,872,121	0	0	0	74,872,121	0	0	0	0
		増減	△ 20,799,962	-	-	-	△ 20,799,962	-	-	-	-
法人											
現 課 税	年 分	2年度	85,641	0	0	0	85,641	0	0	0	0
		元年度	165,898	0	0	165,898	0	0	0	0	0
		増減	△ 80,257	-	-	△ 80,257	-	-	-	-	-
滞 繰 越	納 分	2年度	1,416,667	20,975	75,200	1,320,492	0	0	0	0	0
		元年度	5,432,646	81,800	4,497,895	852,951	0	0	0	0	0
		増減	△ 4,015,979	△ 60,825	△ 4,422,695	467,541	-	-	-	-	-
事業税											
個人											
滞 繰 越	納 分	2年度	10,477,784	1,045,400	3,825,728	5,606,656	0	0	0	0	0
		元年度	3,233,503	417,500	2,816,003	0	0	0	0	0	0
		増減	7,244,281	627,900	1,009,725	5,606,656	-	-	-	-	-
法人											
現 課 税	年 分	2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		元年度	1,900	0	0	1,900	0	0	0	0	0
		増減	△ 1,900	-	-	△ 1,900	-	-	-	-	-
滞 繰 越	納 分	2年度	1,324,820	0	337,965	986,855	0	0	0	0	0
		元年度	3,676,435	0	2,198,300	1,478,135	0	0	0	0	0
		増減	△ 2,351,615	-	△ 1,860,335	△ 491,280	-	-	-	-	-
不動産取得税											
不動産取得税											
滞 繰 越	納 分	2年度	431,568	0	80,900	350,668	0	0	0	0	0
		元年度	408,500	9,200	324,700	74,600	0	0	0	0	0
		増減	23,068	△ 9,200	△ 243,800	276,068	-	-	-	-	-
自動車税											
旧自動車税											
現 課 税	年 分	2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		元年度	115,100	0	0	115,100	0	0	0	0	0
		増減	△ 115,100	-	-	△ 115,100	-	-	-	-	-
滞 繰 越	納 分	2年度	9,220,045	4,008,153	4,111,566	1,100,326	0	0	0	0	0
		元年度	8,487,050	4,936,220	2,487,764	1,063,066	0	0	0	0	0
		増減	732,995	△ 928,067	1,623,802	37,260	-	-	-	-	-
自動車税											
種別割											
現 課 税	年 分	2年度	91,600	0	0	91,600	0	0	0	0	0
		元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		増減	91,600	-	-	91,600	-	-	-	-	-
小 計	年 分	2年度	79,372,019	5,074,528	8,431,359	9,542,238	56,323,894	0	0	0	0
		元年度	97,554,180	5,444,720	12,324,662	3,751,650	76,033,148	0	0	0	0
		増減	△ 18,182,161	△ 370,192	△ 3,893,303	5,790,588	△ 19,709,254	-	-	-	-
分担金及び負担金											
負担金											
福祉生活費負担金											
児 童 措 置 費 負 担 金	年 分	2年度	6,990,325	6,990,325	0	0	0	0	0	0	0
		元年度	5,640,715	5,640,715	0	0	0	0	0	0	0
		増減	1,349,610	1,349,610	-	-	-	-	-	-	-
小 計	年 分	2年度	6,990,325	6,990,325	0	0	0	0	0	0	0
		元年度	5,640,715	5,640,715	0	0	0	0	0	0	0
		増減	1,349,610	1,349,610	-	-	-	-	-	-	-

(単位:円)

款	項	目	節	年度	金額	時効完	成の	滞納	処分	停止	滞納	処分	停止	市町	村	処	分の	法人の	清算	その他	
						による	もの	による	もの	による	もの	による	もの	による	もの	による	もの	による	もの	による	もの
使用料及び手数料																					
使用料																					
土木使用料																					
			河川	2年度	43,500	43,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			使用料	元年度	187,540	187,540	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				増減	△ 144,040	△ 144,040	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			土砂及砂利	2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			等採取料	元年度	9,037,500	0	9,037,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				増減	△ 9,037,500	-	△ 9,037,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			港湾	2年度	1,792,950	1,792,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			使用料	元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				増減	1,792,950	1,792,950	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			県営住宅	2年度	4,811,046	4,811,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			使用料	元年度	5,559,951	5,559,951	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				増減	△ 748,905	△ 748,905	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			小計	2年度	6,647,496	6,647,496	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				元年度	14,784,991	5,747,491	9,037,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				増減	△ 8,137,495	900,005	△ 9,037,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入																					
延滞金、加算金及び過料等																					
延滞金																					
			延滞金	2年度	62,490	62,490	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				元年度	435,520	435,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				増減	△ 373,030	△ 373,030	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加算金																					
			加算金	2年度	137,848	0	0	137,848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				元年度	213,760	7,314	117,600	88,846	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				増減	△ 75,912	△ 7,314	△ 117,600	49,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			警察本部	2年度	90,000	90,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			所属	元年度	336,000	336,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				増減	△ 246,000	△ 246,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑入																					
雑入																					
			障害福祉	2年度	2,259,650	2,259,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			所属	元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				増減	2,259,650	2,259,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			経営創造	2年度	236,915	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236,915
			・金融課	元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			所属	増減	236,915	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236,915
			小計	2年度	2,786,903	2,412,140	0	137,848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236,915
				元年度	1,186,880	980,434	117,600	88,846	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				増減	1,600,023	1,431,706	△ 117,600	49,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236,915
			一般会計の計	2年度	95,796,743	21,124,489	8,431,359	9,680,086	56,323,894	0	236,915										
				元年度	119,166,766	17,813,360	21,479,762	3,840,496	76,033,148	0	0										
				増減	△ 23,370,023	3,311,129	△ 13,048,403	5,839,590	△ 19,709,254	-	236,915										
特別会計																					
流通業務団地造成事業費																					
諸収入																					
貸付金元利収入																					
			高資	2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			分化	元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			収入	増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
違約金及び延納利息																					
			延納利息	2年度	11,824,543	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				増減	11,824,543	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備事業費																					
諸収入																					
延滞金、加算金及び過料等																					
			延滞金	2年度	36,300	36,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				増減	36,300	36,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			特別会計の計	2年度	11,860,843	36,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				増減	11,860,843	36,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			合計	2年度	107,657,586	21,160,789	8,431,359	9,680,086	56,323,894	11,824,543	236,915										
				元年度	119,166,766	17,813,360	21,479,762	3,840,496	76,033,148	0	0										
				増減	△ 11,509,180	3,347,429	△ 13,048,403	5,839,590	△ 19,709,254	11,824,543	236,915										

別表10

令和2年度

区分	款(会計)	項(款)	目	節	調定額
一般 會計	県 税				121,973,015,143
	分担金及び負担金	分 担 金	農林水産業分担金	中山間地域総合整備事業費分担金	90,448,990
		負 担 金	福祉生活費負担金	児 童 措 置 費 負 担 金	93,130,325
	使用料及び手数料	使 用 料	総務使用料	庁 舎 等 使 用 料	18,258,909
			労働使用料	工 科 短 期 大 学 校 授 業 料	46,980,000
			土木使用料	道 路 占 用 料	191,587,266
				河 川 使 用 料	35,832,132
				港 湾 使 用 料	457,167,275
				県 営 住 宅 使 用 料	1,877,235,838
			教育使用料	県 立 学 校 授 業 料	2,411,335,650
			教 育 財 産 使 用 料	3,704,362	
	通 信 教 育 受 講 料	1,559,302			
		小 計			—
	財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	土 地 貸 付 料	245,101,408
	諸 収 入	延滞金、加算金 及び過料等	延 滞 金	延 滞 金	88,710,642
			加 算 金	加 算 金	157,216,099
			過 料 等	警 察 本 部 所 属	35,927,000
		貸付金元利収入	貸付金元利収入	被保護家庭高校修学資金貸付金分	7,895,664
				専修学校等技能修得奨学金貸付金分	2,086,490
				農業改良資金貸付金分	17,474,635
				地域改善対策奨学金貸付金分	118,693,034
		雑 入	雑 入	福祉保健企画課所属	74,999,568
				こども・家庭支援課所属	12,835,106
				障害福祉課所属	224,792,117
				循環社会推進課所属	373,245,766
				経営創造・金融課所属	3,068,141
				雇用労働政策課所属	7,058,243
土木建築企画課所属	313,185,539				
用度管財課所属	26,819,483				
教育委員会所属	219,922,576				
警察本部所属	65,271,795				
違約金及び延納利息	土 木 建 築 企 画 課 所 属	1,510,472			
団 体 指 導 ・ 金 融 課 所 属	52,527,414				
	小 計			—	
	合 計			—	
特 別 會 計	母子父子寡婦福祉資金	諸 収 入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金分	155,798,193
			雑 入	雑 入	235,000
			小 計		—
	中小企業設備導入資金	諸 収 入	貸付金元利収入	高 度 化 資 金 分	825,906,337
			雑 入	違 約 金 及 延 納 利 息	136,781,167
			小 計		—
	流通業務団地造成事業費	諸 収 入	違約金及び延納利息	延 納 利 息	11,846,715
	林業・木材産業改善資金	諸収入(貸付勘定)	貸付金元利収入	林業・木材産業改善資金分	14,213,000
			雑 入	違 約 金 及 延 納 利 息	8,296,074
			小 計		—
	沿岸漁業改善資金	諸収入(貸付勘定)	貸付金元利収入	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 分	18,891,000
			雑 入	違 約 金 及 延 納 利 息	4,050,000
			小 計		—
港湾施設整備事業費	使用料及び手数料	使 用 料	港 湾 使 用 料	1,447,654,945	
		諸 収 入	延 滞 金 等	679,020	
		小 計		—	
	合 計			—	

収入未済額調

(単位:円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定年度				
			2	元	30	29	28年度以前
120,380,516,165	79,372,019	1,520,773,249	552,261,745	193,046,855	128,292,205	82,433,229	564,739,215
90,448,989	0	1	1	0	0	0	0
17,596,450	6,990,325	68,543,550	17,032,395	13,802,370	11,024,965	10,448,095	16,235,725
17,944,783	0	314,126	0	0	0	0	314,126
46,800,000	0	180,000	0	0	0	180,000	0
191,524,137	0	63,129	13,272	0	34,257	15,600	0
35,695,932	43,500	92,700	12,530	5,087	15,270	12,753	47,060
450,853,749	1,792,950	4,520,576	1,943,213	1,357,413	353,550	425,700	440,700
1,839,584,213	4,811,046	32,840,579	684,300	179,500	204,600	234,400	31,537,779
2,410,710,220	0	625,430	118,800	43,500	46,690	166,170	250,270
3,695,362	0	9,000	9,000	0	0	0	0
1,528,177	0	31,125	4,175	6,525	8,000	4,700	7,725
—	6,647,496	38,676,665	2,785,290	1,592,025	662,367	1,039,323	32,597,660
244,457,858	0	643,550	0	0	0	0	643,550
87,690,342	62,490	957,810	116,100	0	536,660	88,210	216,840
22,926,809	137,848	134,151,442	73,040	11,657,205	9,695,272	7,575,791	105,150,134
32,880,000	90,000	2,957,000	998,000	663,000	462,000	345,000	489,000
0	0	7,895,664	0	0	0	0	7,895,664
244,500	0	1,841,990	0	0	150,000	123,000	1,568,990
1,179,000	0	16,295,635	0	0	0	0	16,295,635
13,669,473	0	105,023,561	2,811,583	2,926,674	3,777,591	4,277,337	91,230,376
58,180,735	0	16,818,833	3,332,007	1,786,222	1,429,888	610,597	9,660,119
5,703,496	0	7,131,610	97,680	764,180	280,520	190,800	5,798,430
220,435,572	2,259,650	2,096,895	0	190,611	0	68,984	1,837,300
157,786,938	0	215,458,828	1,246,940	1,283,085	0	0	212,928,803
1,831,226	236,915	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
6,758,243	0	300,000	0	0	0	0	300,000
313,009,527	0	176,012	108,717	0	0	0	67,295
25,033,075	0	1,786,408	0	1,786,408	0	0	0
214,111,573	0	5,811,003	3,478,550	0	0	0	2,332,453
65,017,615	0	254,180	4,732	0	0	0	249,448
1,431,456	0	79,016	0	0	0	0	79,016
882,000	0	51,645,414	864,005	1,292,398	4,144,166	4,641,523	40,703,322
—	2,786,903	571,681,301	14,131,354	22,349,783	20,476,097	17,921,242	496,802,825
—	95,796,743	2,200,318,316	586,210,785	230,791,033	160,455,634	111,841,889	1,111,018,975
60,318,001	0	95,480,192	7,584,204	5,963,891	6,702,642	6,756,974	68,472,481
81,000	0	154,000	0	0	0	0	154,000
—	0	95,634,192	7,584,204	5,963,891	6,702,642	6,756,974	68,626,481
62,646,000	0	763,260,337	0	0	0	0	763,260,337
0	0	136,781,167	39,668,460	0	0	15,062,579	82,050,128
—	0	900,041,504	39,668,460	0	0	15,062,579	845,310,465
22,172	11,824,543	0	0	0	0	0	0
12,751,000	0	1,462,000	0	0	0	0	1,462,000
180,000	0	8,116,074	0	2,885,594	296,335	2,952,540	1,981,605
—	0	9,578,074	0	2,885,594	296,335	2,952,540	3,443,605
5,119,000	0	13,772,000	0	0	0	0	13,772,000
160,000	0	3,890,000	0	0	0	0	3,890,000
—	0	17,662,000	0	0	0	0	17,662,000
1,444,571,535	0	3,083,410	2,142,390	336,920	100,210	100,210	403,680
35,340	36,300	607,380	507,230	0	28,690	2,110	69,350
—	36,300	3,690,790	2,649,620	336,920	128,900	102,320	473,030
—	11,860,843	1,026,606,560	49,902,284	9,186,405	7,127,877	24,874,413	935,515,581

別表11

一般会計の不納欠損額及び収入未済額の推移

1. 不納欠損額の推移

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県 税	138,646,389	119,304,450	117,116,995	97,554,180	79,372,019
地方消費税清算金	0	0	0	0	0
地方譲与税	0	0	0	0	0
地方特例交付金	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	8,329,240	8,410,195	5,763,280	5,640,715	6,990,325
使用料及び手数料	6,315,429	7,792,480	2,499,313	14,784,991	6,647,496
国庫支出金	0	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0	0
寄附金	0	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0	0
繰越金	0	0	0	0	0
諸収入	7,717,661	934,245	7,035,780	1,186,880	2,786,903
県 債	0	0	0	0	0
合 計	161,008,719	136,441,370	132,415,368	119,166,766	95,796,743
対前年度比	35.89	84.74	97.05	89.99	80.39

2. 収入未済額の推移

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県 税	1,816,063,490	1,597,327,632	1,497,910,525	1,467,002,266	1,520,773,249
地方消費税清算金	0	0	0	0	0
地方譲与税	0	0	0	0	0
地方特例交付金	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0
分担金及び負担金	47,962,635	50,537,035	53,734,130	61,037,209	68,543,551
使用料及び手数料	69,033,247	61,329,559	59,724,920	43,794,537	38,676,665
国庫支出金	0	0	0	0	0
財産収入	678,150	643,550	643,550	643,550	643,550
寄附金	0	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0	0
繰越金	0	0	0	0	0
諸収入	560,086,801	570,057,167	573,257,024	579,376,254	571,681,301
県 債	0	0	0	0	0
合 計	2,493,824,323	2,279,894,943	2,185,270,149	2,151,853,816	2,200,318,316
対前年度比	88.82	91.42	95.85	98.47	102.25

別表12

特別会計の不納欠損額及び収入未済額の推移

1. 不納欠損額の推移

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公 債 管 理	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	—	—	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金	0	0	0	0	0
中小企業設備導入資金	0	0	63,795,607	0	11,824,543
流通業務団地造成事業	0	0	0	0	0
林業・木材産業改善資金	0	0	0	0	0
沿岸漁業改善資金	0	0	0	0	0
県 営 林 事 業	0	0	0	0	0
臨海工業地帯建設事業	0	0	0	0	0
港湾施設整備事業	812,260	16,770	40,370	0	36,300
用 品 調 達	0	0	0	0	0
合 計	812,260	16,770	63,835,977	0	11,860,843
対 前 年 度 比	—	2.06	380655.80	0.00	—

2. 収入未済額の推移

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公 債 管 理	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	—	—	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金	99,903,405	98,402,817	97,145,345	97,403,184	95,634,192
中小企業設備導入資金	1,020,188,968	966,000,744	900,043,044	898,653,044	900,041,504
流通業務団地造成事業	11,846,715	11,846,715	11,846,715	11,846,715	0
林業・木材産業改善資金	5,529,695	7,844,145	7,698,480	9,758,074	9,578,074
沿岸漁業改善資金	21,265,000	20,265,000	19,265,000	18,250,000	17,662,000
県 営 林 事 業	0	0	0	0	0
臨海工業地帯建設事業	0	0	0	0	0
港湾施設整備事業	4,653,762	6,190,732	4,995,995	6,878,160	3,690,790
用 品 調 達	0	0	0	0	0
合 計	1,163,387,545	1,110,550,153	1,040,994,579	1,042,789,177	1,026,606,560
対 前 年 度 比	93.08	95.46	93.74	100.17	98.45

別表13

繰越額の推移

○ 一般会計

(単位:円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
繰 越 明 許 費	議 会 費	0	0	0	0	3,884,000
	総 務 費	11,000,000	153,748,000	219,856,000	208,782,000	373,614,000
	福 祉 生 活 費	364,917,000	251,025,000	93,543,000	1,164,452,000	4,891,461,000
	保 健 環 境 費	102,001,000	21,246,000	183,909,000	169,917,000	868,380,000
	労 働 費	0	0	0	15,000,000	56,195,000
	農 林 水 産 業 費	13,006,764,000	17,637,663,000	16,621,560,000	17,629,668,700	21,150,933,700
	商 工 費	4,341,641,000	122,398,000	0	61,000,000	6,470,881,000
	土 木 費	22,289,187,240	30,718,887,000	28,130,844,000	36,501,000,000	56,423,271,000
	警 察 費	0	0	0	0	102,108,000
	教 育 費	3,151,970,621	2,184,751,000	1,447,992,000	1,520,486,000	3,087,769,000
	災 害 復 旧 費	1,626,911,000	13,404,172,000	5,020,135,000	2,667,849,000	18,281,461,000
	計	44,894,391,861	64,493,890,000	51,717,839,000	59,938,154,700	111,709,957,700
対前年伸び率	156.11	143.66	80.19	115.89	186.38	
事故繰越し	112,720,000	1,146,608,570	3,763,670,527	1,365,694,164	1,382,958,000	
合 計	45,007,111,861	65,640,498,570	55,481,509,527	61,303,848,864	113,092,915,700	
対前年度比	156.50	145.84	84.52	110.49	184.48	

○ 特別会計

(単位:円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
繰 越 明 許 費	臨海工業地帯建設事業	322,000,000	493,000,000	165,000,000	49,116,000	0
	港湾施設整備事業	134,000,000	157,000,000	220,000,000	454,000,000	331,000,000
	用 品 調 達	0	61,905,000	10,000,000	0	1,311,502,000
事故繰越し	0	0	0	0	0	
合 計	456,000,000	711,905,000	395,000,000	503,116,000	1,642,502,000	

一般会計の歳出節別状況の推移

(単位:円、%)

節	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比
報酬	3,179,145,032	0.53	3,386,465,221	0.56	3,605,240,199	0.60	3,834,781,020	0.54
給料	72,251,703,905	12.45	71,713,634,482	11.89	70,822,556,897	11.80	70,541,056,485	9.86
職員手当等	55,724,488,735	9.58	57,804,324,423	9.58	57,226,998,118	9.54	57,568,394,368	8.05
共済費	25,059,099,277	4.28	24,646,410,251	4.09	24,308,713,946	4.05	23,906,536,944	3.34
災害補償費	4,184,726	0.00	6,193,441	0.00	1,899,441	0.00	1,876,845	0.00
恩給及退職年金	147,802,891	0.03	121,563,733	0.02	100,022,547	0.02	85,673,404	0.01
賃金	527,825,882	0.10	251,191,334	0.04	220,974,109	0.04	0	0.00
報償費	557,190,226	0.09	553,805,379	0.09	544,019,878	0.09	7,508,835,827	1.05
旅費	1,855,908,058	0.31	1,855,401,587	0.31	1,689,288,401	0.28	811,647,702	0.12
交際費	6,375,167	0.00	6,388,223	0.00	6,599,825	0.00	2,784,034	0.00
需用費	4,814,080,877	0.82	4,653,453,291	0.77	5,042,052,862	0.84	6,342,576,769	0.89
役務費	1,387,431,610	0.22	1,307,996,594	0.22	1,358,161,856	0.23	1,360,956,810	0.19
委託料	32,211,805,489	5.45	35,543,240,142	5.89	38,722,380,841	6.45	42,331,130,457	5.92
使用料及賃借料	2,226,144,518	0.33	2,290,993,580	0.38	2,427,398,767	0.40	2,787,454,651	0.39
工事請負費	71,061,605,265	11.14	84,631,659,146	14.03	84,130,874,080	14.02	91,331,168,987	12.77
原材料費	15,976,320	0.00	17,586,392	0.00	17,631,782	0.00	19,060,153	0.00
公有財産購入費	1,198,218,403	0.46	908,691,211	0.15	1,048,115,371	0.17	1,277,746,346	0.18
備品購入費	990,692,205	0.14	1,214,510,264	0.20	1,587,769,519	0.26	2,379,625,515	0.33
負担金補助及交付金	143,322,338,016	24.07	140,246,119,332	23.26	138,113,805,613	23.03	190,920,995,960	26.69
扶助費	7,889,566,803	1.37	7,848,763,512	1.30	7,935,333,649	1.32	7,803,686,467	1.09
貸付金	32,278,121,306	5.52	30,969,995,832	5.14	29,214,555,550	4.87	66,035,899,500	9.23
補償補填及賠償金	3,190,665,493	0.61	2,367,890,044	0.39	3,519,865,052	0.59	4,232,156,012	0.59
償還金利子及割引料	31,923,777,927	5.58	31,825,219,384	5.28	31,672,610,780	5.28	33,441,322,436	4.68
投資及出資金	7,734,000	0.00	7,734,000	0.00	461,504,000	0.08	0	0.00
積立金	17,069,769,121	3.11	19,806,763,341	3.29	19,224,695,239	3.21	25,614,806,066	3.58
寄附金	0	0.00	1,600,000	0.00	2,100,000	0.00	0	0.00
公課費	16,184,900	0.00	17,989,587	0.00	16,842,900	0.00	18,469,200	0.00
繰出金	80,867,888,360	13.81	79,100,241,626	13.12	76,966,191,026	12.83	75,085,001,381	10.50
合計	589,785,724,512	100.00	603,105,825,352	100.00	599,988,202,248	100.00	715,243,643,339	100.00

令和 2 年度定期監査及び臨時監査の概要

第 1 定期監査の結果

1 監査の概要

(1) 監査の対象

令和元年度における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を対象とした。

ただし、令和 2 年 9 月 1 日以降に監査を実施した対象機関については、前回監査対象期間後から監査実施日の属する月の前々月末までの期間における財務に関する事務の執行を対象とした。

(2) 監査の実施

知事部局、議会事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局、監査委員事務局、企業局、病院局、教育庁（教育機関も含む。）及び警察本部の全 267 監査対象機関について、令和 2 年 5 月 12 日から令和 3 年 1 月 29 日までの期間において実施した。

部局ごとの監査対象機関数は次表のとおりである。

	監査対象機関数
知事部局	135
教育庁及び教育機関	80
警察本部	46
各種委員会等	6
合計	267

(3) 監査の実施方法

監査対象機関に対し、実地監査 226 機関、書面監査 41 機関を次の方法により実施した。

ア 実地監査

監査委員事務局職員による現地での職員監査の結果を踏まえ、監査委員が監査対象機関の長から事務事業の執行状況等を聴取するとともに、関係書類等の調査、照合及び質疑又は意見交換等の方法により実施した。

また、必要に応じて現地調査等を実施した。

イ 書面監査

監査委員事務局職員による現地での職員監査の結果を踏まえ、監査委員が監査調書等の監査資料に基づき実施した。

(4) 監査の方針

ア 監査の主眼

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、公平・公正な立場で、基本となる会計・経理の正確性、合規性はもとより、経済性、効率性及び有効性の観点からも、より実効性の上がる監査を実施した。

イ 監査の重点項目

リスクが高いもの、是正効果の大きいもの、経済性、効率性等の観点から必要なものの中か

ら横断的な検証を要するものについて重点項目を設定し、監査を実施した。

① 支出事務

○補助事業の執行状況

補助事業に関する事務が適正に行われているか。また、補助事業が交付決定に沿って遂行されているか。

② 財産管理

○E T Cカード、プリペイドカード等の管理状況

監査対象機関が保有するE T Cカード、プリペイドカード等について、必要な手続が遵守され、管理が適正に行われているか。

2 監査結果の概要

(1) 令和2年度監査結果の概要

監査を実施した267機関のうち、55機関において、7件の指摘事項及び61件の注意事項があった。

その他の212機関においては、指摘事項及び注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に執行されたものと認められた。

部局ごとの監査対象機関数及び監査結果の一覧は、次表のとおりである。

なお、指摘事項及び注意事項の区分は以下のとおりである。

ア 指摘事項

是正又は改善を要するものとして、文書により厳重に注意することが適当と認められるもので、おおむね次に該当するもの

- ① 違法又は不当な事項で、その程度が重大なもの
- ② 故意又は重大な過失が認められるもの
- ③ 事務処理等が著しく適正を欠くもの
- ④ 著しく経済性、効率性、有効性に欠けるもの

イ 注意事項

是正又は改善を要するものとして、文書により注意することが適当と認められるもので、おおむね次に該当するもの

- ① 違法又は不当な事項で、その程度が比較的軽微なもの
- ② 過失が認められるもの
- ③ 事務処理等が適正を欠くもの
- ④ 経済性、効率性、有効性に欠けるもの

(2) 部局ごとの指摘事項及び注意事項の件数

区 分	計	総務部	企 画 振興部	福 祉 保健部	生 活 環境部	商 工 観 光 労 働 部	農 林 水 産 部	土 木 建 築 部	会 計 管 理 局	教 育 庁 等	警 察 本 部	各 種 委 員 会 等
監査対象 機 関 数	267	21	9	21	14	14	29	25	2	80	46	6
指摘事項 (小計)	7	2	0	0	0	0	4	0	0	0	1	0
予算執行	0											
収入事務	0											
支出事務	4	2					2					
契約事務	0											
工 事 の 執 行	0											
財産管理	3						2				1	
許 認 可 事 務	0											
事務事業 の 執 行	0											
その他	0											
注意事項 (小計)	61	10	2	9	8	0	6	9	1	8	5	3
予算執行	1							1				
収入事務	14			6	2			3		2	1	
支出事務	13	2	1		2		1	2		3	2	
契約事務	8	3		1	2					1		1
工 事 の 執 行	0											
財産管理	22	5	1	2	2		5	3	1	1	2	
許 認 可 事 務	0											
事務事業 の 執 行	3									1		2
その他	0											
計	68	12	2	9	8	0	10	9	1	8	6	3

※各種委員会等には企業局、病院局を含む。

(3) 指摘事項（7件）の内容

監査対象機関	監 査 結 果
(総務部)	
行政企画課	資金前渡による国外旅行時のタクシー利用料の支出について、返納を伴う精算手続を5日以内に行うべきところを6か月以上遅延している事例が認められた。
人事課	大手町駐車場プリペイドカードの購入について、購入の都度、支出負担行為を行わず、年度末に複数回分をまとめて処理している事例が認められた。
(農林水産部)	
畜産振興課	E T Cカード及び大手町駐車場プリペイドカードの管理について、使用簿の記載やカードの交付時等に保管責任者及び使用者が押印する行為を後日まとめて行ったり、返却日が未記入となっている事例や、使用者の失念等の理由により、カードの返却が遅延している事例が認められた。
森林保全課	大分県鳥獣被害防止総合対策事業について、平成29年度に有害鳥獣の捕獲を目的とする箱わな等の機材の購入が年度末であり、結果として交付した補助金が十分に効果を発揮していないとして、より効率的な事業執行について検討を求めたが、措置対応が不十分で同様の事例が再び認められた。
漁業管理課	E T Cカードや法人カードの管理について、令和2年度のカード使用簿に保管責任者の交付及び返却にかかる承認や確認の押印が全くないなど、適正な管理がされていない事例が認められた。
漁港漁村整備課	土木設計業務等委託契約の支出について、支払期日を数か月超過している事例が多数認められた。
(警察本部)	
臼杵津久見警察署	パソコン（リース物品）を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。

(4) 監査の重点項目に係る監査結果

監査結果は以下のとおりである。

ア 支出事務

○補助事業の執行状況

指摘事項 1件

注意事項 7件

イ 財産管理

○E T Cカード、プリペイドカード等の管理状況

指摘事項 2件

注意事項 12件

第2 臨時監査の結果

1 監査の概要

(1) 監査の対象

監査日の属する月の前々月末までの6か月における旅費、その他需用費等の事務的経費及び現金出納事務、その他必要と認めるもの

(2) 監査の実施

知事部局、教育庁及び教育機関並びに警察本部について、令和2年4月15日から同年12月21日までの期間において実施した。

監査対象機関の内訳は、次表のとおりである。

	監査対象機関数
知事部局	13
教育庁及び教育機関	10
警察本部	3
合計	26

(3) 監査の主眼

旅費、その他需用費等事務的経費の適正支出が確保されているか、また、現金出納事務ほか日常事務が適正に処理されているかを主眼として実施した。

2 監査結果の概要

監査を実施した 26 機関の財務に関する事務の執行について、次表に示すとおり 2 機関において、1 件の指摘事項及び 1 件の注意事項があった。

その他の機関においては、指摘事項又は注意事項に該当する事項はなく、財務に関する事務がおおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、指摘事項及び注意事項の区分は、第 1 の 2 (1) ア及びイに掲げるとおりである。

(1) 指摘事項

1 機関において 1 件の指摘事項があった。

監査対象機関	監 査 結 果
(知事部局)	
産業科学技術センター	公用車の管理について、自動車損害賠償責任保険及び自動車検査証の有効期間満了後に運行していた事実があったことから、令和 2 年 4 月に再発防止の措置を執っていたにもかかわらず、「庁用自動車等使用簿」にある「日常点検表」の記載が不十分な事例や自動車検査証の有効期間を周知するなどの公用車の適正管理の措置が徹底されていない事例が認められた。

(2) 注意事項

掲載を省略する。(公表済み)

第3 監査意見

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第10項の規定に基づき、令和2年度に実施した定期監査及び臨時監査の結果の報告に添えて意見を提出する。

1 定期監査の重点項目

定期監査においては、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、公平・公正な立場で、基本となる会計・経理の正確性、合規性はもとより、経済性、効率性及び有効性の観点から、より実効性の上がる監査を実施している。

その手法のひとつとして、過去の監査結果等を踏まえ、リスクが高いもの、是正効果が大きいもの、経済性、効率性等の観点から必要なものの中から横断的な検証を要するものについて、毎年度、重点項目として設定し、支出証拠書類等の会計書類の確認だけでなく、その背景となる内部けん制機能の有効性や制度の運用等についても検証することとしている。

本年度の重点項目としたのは以下のものである。

(1) 補助事業の執行状況

補助事業の執行について、補助事業者及び事業内容は交付要綱等に定める要件に合致しているか、実績報告書に記載の事業実績は最終的な事業計画と合致しているか、交付決定、実績報告書及び額の確定において事務の漏れや遅延はないか等のチェック項目を設け監査を行った。

その結果、事業実施に必要な機材を早期に購入し事業を実施すべきであったにもかかわらず、購入が年度末となり当年度中に有効に活用されていない事例や、補助事業により取得した財産を承認された用途以外に使用していた事例が確認された。また、市町村等補助事業者から間接補助事業者への支払を確認せずに実績報告書を受領し、市町村等に対し補助金を支出した事例や、補助事業の履行確認が不十分であったため、補助対象経費の金額が誤っているにもかかわらず額の確定通知を行い支出していた事例など、事業の実績確認が十分になされていない事例が確認された。

補助金については、交付目的に従った適切な事務手続が求められており、予算の効率的かつ適正な執行を確保するため、事業実績の確認を徹底する必要がある。

そのためには、審査・指導室の作成した「会計事務テーマ別研修『補助金』」などの資料等を活用し、交付申請、交付決定等の基本的事項や国庫補助事業に係る国の要領等を担当職員が十分に理解するとともに、補助事業の成果が交付決定の内容や条件に適合するものであるかどうかの確認に際しては、書類の審査だけでなく現地調査を行うなど、よりの確かな審査を行い、補助事業の効率的かつ適正な執行に努められたい。

(2) ETCカード、プリペイドカード等の管理状況

物品管理マニュアルにおいて、ETCカードや大手町駐車場プリペイドカード等の受入れ、払出しは出納簿で管理し、指定された保管責任者が保管庫に収納するなど厳重に保管するとともに、職員の使用に際しては、その都度使用者から使用簿に受領印を徴して交付し、使用後は速やかに使用状況を記載するなど、適切な保管・管理について手続が示されている。

これらの手続に関するチェック項目を設けて監査した結果、複数の所属において、出納簿及び使用簿への記載不備、ETCカード等の返却の遅延、紛失など不適正な事例が確認された。このうち、休日・夜間等の勤務時間外における緊急使用の必要があるなど、マニュアルに沿った処理が難しく、使用簿への記載不備等につながる事例もあった。

ETCカード等の管理については、物品の保全を図るために、マニュアル等の遵守を徹底する

とともに、マニュアルに沿った処理が困難な場合の取扱いについては、保管責任者の指示に従い実態に応じた取扱いができるように必要な措置を講じられたい。

2 財務に関する事務の執行

財務監査において摘発事項があった場合には、会計書類等の確認にとどまらず、その一連の事務手続や内部けん制の運用状況等の確認を行い、事案が発生した原因についての検証を行うとともに、同様の事務を扱っている所属での事務の執行状況を確認している。また、監査の連続性を担保するため、翌年度の財務監査で再度検証している。

徴税権を有し公金を取り扱う地方公共団体においては、住民の福祉の増進を図るために、業務の効率的かつ効果的な遂行や財務報告等の信頼性の確保、業務に係る法令等の遵守、資産の保全が必須条件といえる。

当然のことながら、以上の条件達成を阻害する重大な要因となりうる、不正経理や収賄、公金の横領はあってはならないことであり、その発生を抑止するためには、職員の倫理観の醸成はもとより、「不正が発生する機会」を限りなく排除するなど、内部統制制度を整備し適切に運用する必要がある。

本年度の監査において、「不正が発生する機会」の懸念があると判断した以下の財務事務について、適切な対応を求めるものである。

(1) 収入の不適正〔現金出納事務〕

現金出納事務について、これまでも監査意見として取り上げてきたところであるが、本年度においても、大分県会計規則等を誤って解釈していたことにより月末に払い込むべきものを翌月の翌営業日に払い込んでいる事例や、担当職員の不在時に、代理で事務処理をした職員の理解不足により払込みが遅れた事例、また、現金の受入れ、払出しの都度現金出納表に記入していないこと等により払込み漏れを生じた事例など、会計規則が定める期間を超えて指定金融機関に払い込んでいる事例が散見された。

現金の取扱いに当たり、公金を取り扱っていることの責務と重要性を再度認識し、研修等により会計規則等を十分に理解し、現金の受入れ、払出しの都度現金出納表に記入するなど適正に事務処理を行うとともに、複数の職員によるチェック機能を強化して再発防止に努められたい。

(2) 支出の不適正

支出事務について、所属内のチェック体制や集中化所属との連携がうまく機能していないために、支出負担行為が適正に行われていない事例や、支払期日を数か月超過して支払をした事例のほか、資金前渡職員や集中化所属職員の失念により精算手続が遅延した事例などが確認された。

また、委託契約においては、契約書で定められた業務完了報告書等の提出がされておらず、契約内容の履行確認が不十分である事例や、業務完了報告書は提出されていたが内容の確認が不十分である事例など、検査員が職責を十分に果たしていない事例が見受けられた。

これらの支出事務について、執行管理表等により進捗状況を可視化し所属内のチェック体制を整えることや、複数の職員で確実に履行確認を行うこと、また、集中化所属との連携を密にし相互にチェックを行うことなどにより改善に努められたい。

3 内部統制制度の運用

地方自治法の改正により、地方公共団体の事務の適正な執行を阻害する事務上の要因をリスクとして識別及び評価し対応策を講じる、いわゆる内部統制制度が令和2年度から知事部局において導入された。

これを踏まえ、知事部局の各部局長と「内部統制の整備と運用状況」について意見交換を実施した。また、各所属に対しては、内部統制は、人的ミスや不正を防ぐ仕組みであり、職員を守る仕組みでもあることを述べてきたところである。

その中で、各所属の内部統制に資する「リスク一覧表」の作成については、内部統制制度導入後、間もないことから、整備が遅れているところも散見されるなど取組に濃淡があった。

内部統制制度が正しく機能するためには、制度の仕組みを整備・構築するだけではなく、その仕組みを職員が実際に運用することが重要である。

そのためには、職員への研修やリスク発現（不適切な事務処理発生）時の情報共有を図るよう徹底されたい。また、知事部局以外の機関においては、何時でも内部統制制度の導入が可能となるよう、今のうちから研究を行うなど取組を進められたい。

令和2年度

大分県基金運用状況審査意見書

令和2年度大分県基金運用状況審査意見書

第1章 審査の概要

第1 審査の基準

令和2年度基金運用状況の審査は、大分県監査委員監査基準に準拠して行った。

第2 審査の対象

令和2年度基金運用状況の審査の対象は、次のとおりである。

大分県土地開発基金

大分県美術品取得基金

第3 審査の方法等

令和2年度基金運用状況の審査は、審査に付された基金運用状況書及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、

- 1 基金運用状況書の計数は正確で、関係証書類と合致しているか
- 2 基金は、設置目的に沿い、適正かつ効率的に運用されているか
- 3 基金の運用は、所定の手続に従って適正に行われているか

を主眼として、関係書類と調査照合し関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、慎重に審査を実施した。

第2章 審査の結果及び意見

第1 審査の結果

前章の記載事項のとおり審査した限りにおいて、各基金とも知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

第2 審査意見

各基金とも、それぞれの設置目的に沿った有効な活用に引き続き努められたい。

第3章 基金の運用状況

1 大分県土地開発基金

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
		増	減	
土 地	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0
貸 付 金	0	0	0	0
現 金	449,609,648	269,766	0	449,879,414
計	449,609,648	269,766	0	449,879,414

令和2年度中の土地及び貸付金の増減はなかった。

令和2年度中の現金の増加は、基金運用利子収入によるものである。

2 大分県美術品取得基金

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
		増	減	
美 術 品	(58点) 404,630,000	(1点) 16,500,000	(0点) 0	(59点) 421,130,000
現 金	76,672,005	41,345	16,500,000	60,213,350
計	481,302,005	16,541,345	16,500,000	481,343,350

令和2年度中の美術品の増加は美術品の購入によるものである。

令和2年度中の現金の増加は基金運用利子収入によるものであり、減少は美術品の購入によるものである。

令和2年度

大分県健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

令和2年度大分県健全化判断比率審査意見書

第1章 審査の概要

第1 審査の基準

令和2年度健全化判断比率の審査は、大分県監査委員監査基準に準拠して行った。

第2 審査の対象

令和2年度健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の方法等

令和2年度健全化判断比率の審査に当たっては、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について

- 1 健全化判断比率の算定が法令等の趣旨に沿って適正に行われているか
- 2 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値は、決算調書等及びその他資料等に基づき適正に表示されているか

を主眼として、関係書類と調査照合し関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、慎重に審査を実施した。

第2章 審査の結果及び意見

第1 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合しかつ正確であることが認められた。

比率名	令和2年度	令和元年度	比較増減	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	—	—	3.75%
②連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
③実質公債費比率	8.6%	8.8%	△0.2	25%
④将来負担比率	174.1%	174.8%	△0.7	400%

第2 審査意見

1 個別意見

- (1) 実質赤字比率について
令和2年度は実質赤字が生じていないので、算定されなかった。
- (2) 連結実質赤字比率について
令和2年度は連結実質赤字が生じていないので、算定されなかった。
- (3) 実質公債費比率について
令和2年度の実質公債費比率は8.6%となっており、早期健全化基準未満であった。
- (4) 将来負担比率について
令和2年度の将来負担比率は174.1%となっており、早期健全化基準未満であった。

2 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はなかった。

令和2年度大分県資金不足比率審査意見書

第1章 審査の概要

第1 審査の基準

令和2年度資金不足比率の審査は、大分県監査委員監査基準に準拠して行った。

第2 審査の対象

令和2年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の方法等

令和2年度資金不足比率の審査に当たっては、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について

- 1 資金不足比率の算定が法令等の趣旨に沿って適正に行われているか
- 2 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値は、決算調書等及びその他資料等に基づき適正に表示されているか

を主眼として、関係書類と調査照合し関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、慎重に審査を実施した。

第2章 審査の結果及び意見

第1 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合しかつ正確であることが認められた。

会計名	比率名	令和2年度	令和元年度	比較増減	経営健全化基準
大分県病院事業会計	資金不足比率	—	—	—	20%
大分県電気事業会計	資金不足比率	—	—	—	20%
大分県工業用水道事業会計	資金不足比率	—	—	—	20%
大分県港湾施設整備事業特別会計	資金不足比率	—	—	—	20%
大分県臨海工業地帯建設事業特別会計	資金不足比率	—	—	—	20%
大分県流通業務団地造成事業特別会計	資金不足比率	—	—	—	20%

第2 審査意見

1 個別意見

いずれの会計も令和2年度は資金不足が生じていないので、算定されなかった。

2 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はなかった。

